



インベスターズ・ガイド 2004
2004年3月期

Entering a New Stage

目次

住友商事スナップショット	2
財務ハイライト	4
全ステークホルダーの皆様へ	6
特集1: 住友商事ならではの事業・プロジェクト	11
特集2: 住友商事のリスクマネジメント	17
セグメント別事業概況	21
1. 事業部門別	
金属事業部門	22
輸送機・建機事業部門	24
機電事業部門	26
情報産業事業部門	28
化学品事業部門	30
資源・エネルギー事業部門	32
生活産業事業部門	34
生活資材・建設不動産事業部門	36
金融・物流事業部門	38
2. グローバル戦略	40
住友商事のCSR（社会的責任）～豊かさと夢の実現を目指して～	43
基本的な姿勢と理念	44
経営管理・企業統治体制：コーポレートガバナンス、コンプライアンス、役員	45
環境への取り組み	49
社会や社員とのかかわり	50
事業運営体制	51
組織図	52
国内法人・海外法人	53
主要住友商事グループ会社	54
グローバルネットワーク	60
財務情報	63
過去5年分の財務サマリー	64
財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析	66
財務諸表及びその注記	80
独立監査人の監査報告書（訳文）	125
会社概要・株式情報	126

将来情報に関するご注意

本インベスターズ・ガイドには、当社の現行の中期経営計画AA Plan等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣がAA Planを成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標です。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

常に時代を先取る価値創造型の事業展開により、
企業価値を極大化し、
全ステークホルダーの「豊かさと夢」を実現します。



これが住友商事の特長です

- 「総合力」の最大活用により、幅広い分野で、社会のニーズに適合した高付加価値型のビジネスを展開しています。
- 他社に先駆けた経営改革により、「収益基盤」の拡大のみならず、「効率性」と「健全性」をも急速に向上させています。

ここが差別化されています。

「総合力」の発揮

私たちは、これまで培ってきたビジネス基盤を通じて収集した情報と、多様な機能を活用することによって「総合力」を発揮し、住友商事ならではの事業を展開しています。私たちの特長は、川下に強い事業領域を持っていることです。社会のニーズがとみに多様化・高度化する中、川下で発掘した幅広いビジネスチャンスを活かすとともに、そのニーズを上流事業へと繋げています。

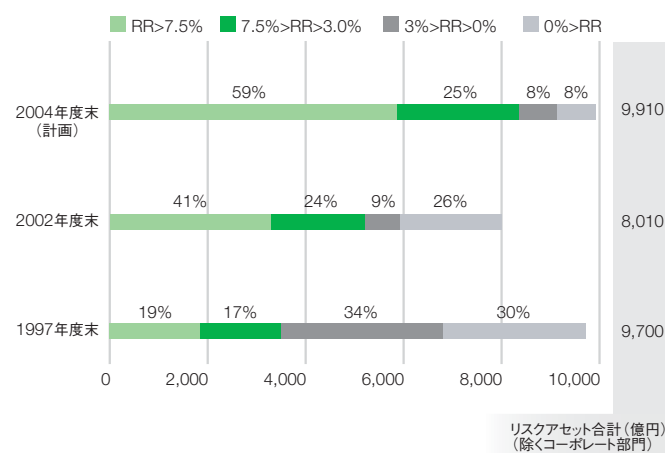
「総合力」を発揮したビジネスの代表例

- ・ 海外スチールサービスセンター事業
- ・ 自動車バリューチェーン
- ・ ケーブルテレビ・放送メディア事業
- ・ バツビジャウ銅・金鉱山プロジェクト
- ・ 食品スーパーマーケット事業
- ・ 首都圏マンション販売事業

「攻守バランス型の経営」

体質改善に向けて努力している企業は数多くあります。その中でも、私たち住友商事の取り組みが他社と異なっているのは、財務体質やリスク管理の強化を進めて「守り」を固めると同時に、コア事業育成や人材確保のための投資を行い、「攻め」の経営を行ってきたことです。収益基盤拡大を課題とする中期経営計画AA Planにより、住友商事の優位性を一層拡大していきます。

リスク・リターン*別リスクアセットの推移



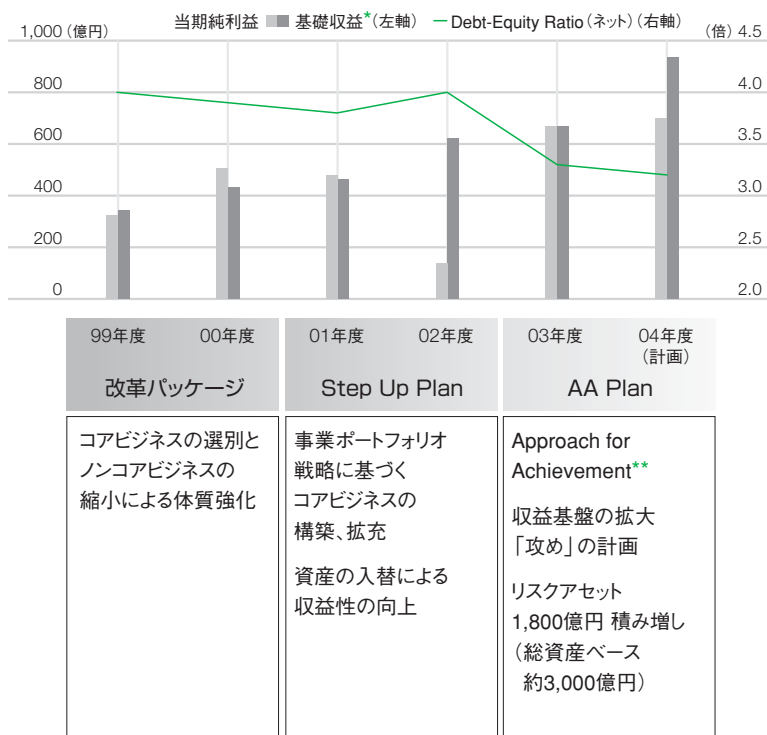
こんな結果が出ています。

バブル崩壊以降、日本は長く暗いトンネルの中で負の遺産の整理に苦しんできました。しかし、私たちが行ってきたのは、単なる「リストラ」ではありません。住友商事が培ってきた経営の基盤と多彩な機能を活かして、他社に先駆けて経営改革を進め、ビジネスとバランスシートの中身を変えてきました。1999年度からの3つの中期経営計画を通して、その成果は着実に現れています。

* 基礎収益＝
(売上総利益－販売費及び一般管理費－利息収支＋受取配当金)
×(1－税率)＋持分法損益
(税率は2003年度までは42%、2004年度は41%)

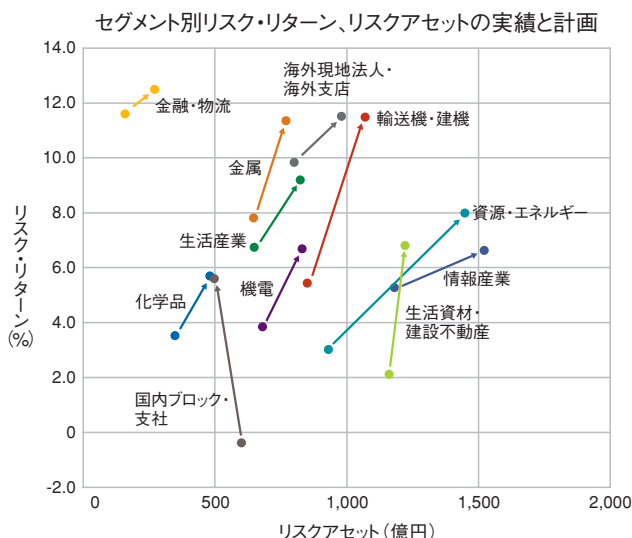
**「AA Plan」の「AA」とは、「株主資本コストをカバーする収益力(リスク・リターン7.5%)の確保という目標に近づく」との意味を含め、「Approach for Achievement」の頭文字をとったもの。

収益力とバランスシートの強化



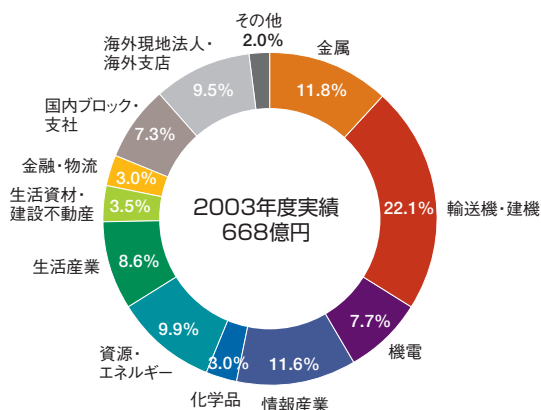
こんな事業構成となっています。

総合力を発揮する経営には、多様な産業分野から得られる知識と情報、コミュニケーションが重要です。私たちは、幅広い領域に跨る事業展開や、それらを組み合わせたバリューチェーンによって相乗効果を生み出し、それぞれのビジネス、そしてグループ全体での収益性・成長性・安定性を高める、特色ある経営を行っています。



* 各矢印の始点はStep Up Planにおける実績、終点はAA Planにおける計画。
リスクアセットは02年度、04年度末。リスク・リターンは2年平均。

セグメント別基礎収益



財務ハイライト (米国会計基準により作成)

3月31日終了の事業年度

	2004	2003	2002	2001
	単位:百万円			
当期業績:				
売上総利益	¥ 501,332	¥ 496,449	¥ 487,274	¥ 488,400
金融収支	560	367	(7,099)	(12,031)
利息収支	(6,374)	(6,006)	(13,752)	(18,010)
受取配当	6,934	6,373	6,653	5,979
持分法損益	20,693	9,768	209	(6,452)
当期純利益	66,621	13,874	47,730	50,481

事業年度末の財政状態:

総資産	5,012,465	4,856,157	4,860,155	4,954,082
株主資本	730,848	618,712	657,967	626,960
有利子負債 (ネット)	2,377,607	2,502,835	2,528,794	2,447,663

1株当たり情報:

	単位:円			
当期純利益: 基本的	¥ 62.66	¥ 13.04	¥ 44.85	¥ 47.43
潜在株式調整後	61.31	13.00	43.89	46.38
株主資本	686.99	581.75	618.28	589.09
年間配当金	8.00	8.00	8.00	8.00

レシオ:

	単位:%、倍			
株主資本比率 (%)	14.6	12.7	13.5	12.7
ROE (%)	9.9	2.2	7.4	8.0
ROA (%)	1.4	0.3	1.0	1.0
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	3.3	4.0	3.8	3.9

ご参考:

	単位:百万円			
売上高	¥ 9,197,882	¥ 9,229,576	¥ 9,645,379	¥ 10,080,062
基礎収益*	66,820	62,248	46,224	43,307

注1) 2004年3月31日終了の事業年度より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しています。これに伴い、過年度の連結財務諸表をリステートしています。なお、2001年及び2000年3月31日終了の事業年度の連結損益計算書関連項目、並びに2002年、2001年及び2000年3月31日現在の連結貸借対照表関連項目については、独立監査人の監査は行われていません。

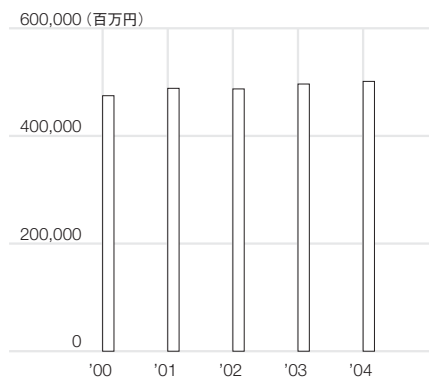
注2) ミドル金額は、2004年3月31日現在の円相場1米ドル＝104円にて換算しています。

注3) 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

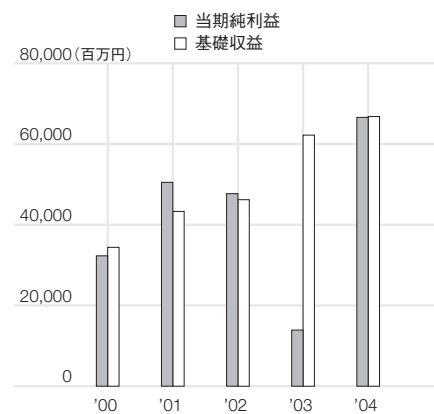
* 基礎収益＝(売上総利益－販売費及び一般管理費－利息収支＋受取配当金) × (1－42% (税率)) ＋ 持分法損益

2000		2004	
		単位:百万米ドル	
¥	474,674	\$	4,821
	(16,424)		6
	(22,070)		(61)
	5,646		67
	5,652		199
	32,304		641
	4,904,644		48,197
	629,810		7,027
	2,503,827		22,862
		単位:米ドル	
¥	30.35	\$	0.60
	29.80		0.59
	591.69		6.61
	8.00		0.08
		単位:%、倍	
	12.8		14.6
	5.4		9.9
	0.6		1.4
	4.0		3.3
		単位:百万米ドル	
¥	10,656,046	\$	88,441
	34,398		643

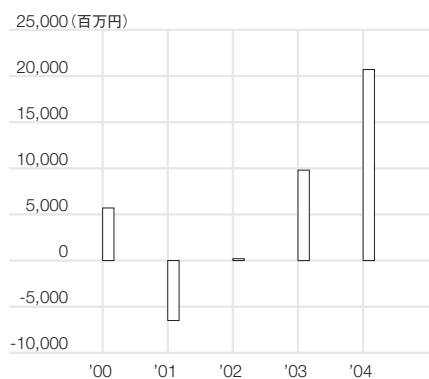
売上総利益



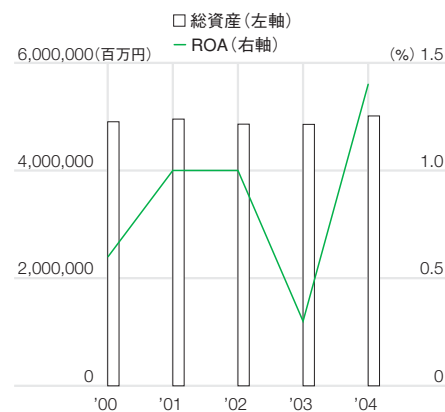
当期純利益と基礎収益



持分法損益



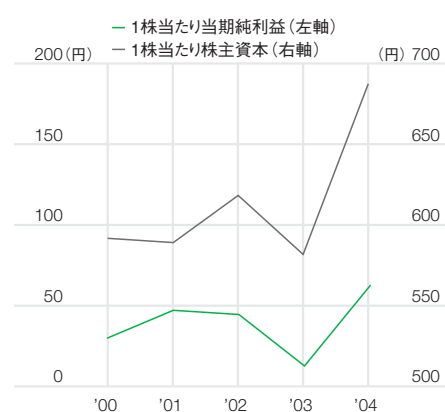
総資産とROA



株主資本とROE



1株当たり情報



全ステークホルダーの皆様へ



取締役社長
岡 素之

- 住友商事の優位性をフルに活かし、攻守バランスのとれた改革を行ってきた成果が着実に現れ、収益基盤は拡大し、経営の効率性・健全性も向上しています。
- 社会のニーズは、ますます多様化・高度化しています。住友商事は、総合力を活用し、付加価値の高い、私たちならではのビジネスを展開しています。
- 着実に実績を積み上げ、今「飛躍の時」を迎えています。これまで培ってきた優位性を一層拡大し、持続的成長と企業価値の極大化に向け邁進します。

2003年度の連結業績回顧とご報告

～収益基盤の着実な拡大により過去最高益を達成～

2003年度（2003年4月～2004年3月）の当期純利益は666億円と、過去最高益を記録し、有価証券、不動産で多額の評価損を計上した前年度の139億円から大幅な増益となりました。これは、今まで取り組んできたコア事業育成による収益基盤拡大の成果であると評価しています。事業部門別では、「金属」は、ニチメン(株)鉄鋼製品事業買収などの戦略的M&Aの業績貢献に加え、アジアを中心としたスチールサービスセンター事業が好調でした。「輸送機・建機」は、国内及びアジア地域での自動車金融事業が好調に推移しました。「情報産業」においては、ケーブルテレビ事業を営む(株)ジュピターテレコムが加入者数を着実に増加させ、黒字化を達成しました。「資源・エネルギー」では、インドネシアの銅・金鉱山プロジェクトの業績が、コスト削減や体質強化と市況好転により、大幅に改善しました。また、これらコア事業の躍進に加え、保有株式の削減による株式売却益などがありました。なお、基礎収益は668億円（前年度比7.3%増）、株主資本は7,308億円（前年度比18.1%増）と、ともに過去最高を達成しました。また、収益拡大とともに財務体質の強化を進め、ROEは2003年度において9.9%と、2002年度の2.2%から大きく上昇し、ROAも過去最高の1.4%に達しました。

中期経営計画 AA Plan の基本方針

- 総合力の発揮による収益基盤の拡大と将来への布石
 - ・事業ポートフォリオ戦略の深化による経営資源の最大活用
 - ・総合力を活かしたビジネス展開
 - ・新技術、戦略分野・地域への積極的取組み
 - ・ビジネス基盤の強化に向けた人材の確保・育成・活用
- 効率性と健全性の追求による企業体質の強化
 - ・グローバル連結ベースでの効率経営の推進
 - ・リスクマネジメントの深化
 - ・コンプライアンスの徹底

攻めの中期経営計画AA Planは極めて順調に進捗
将来の更なる成長のため、優良資産積み上げのスピードアップが課題

～中期経営計画「AA Plan」の順調な進捗～

2003年度は、現行の経営計画－「AA Plan」の初年度にあたります。同計画は、①「総合力の発揮による収益基盤の拡大と将来への布石」という課題を掲げて、優良な事業資産の積み上げを図る「攻め」の計画ですが、同時に、②「効率性と健全性の追求による企業体質の強化」という「攻めをより確かなものとするための守り」を、もう一つの課題としています。2003年度は当期純利益600億円、2004年度は当期純利益700億円を数値目標としており、2003年度については目標を上回り、2004年度も、引き続きコア事業の成長が見込まれることから、目標達成への自信を深めています。また、私たちが最も重要視している経営指標である「リスク・リターン^{*}」については、前中期経営計画（Step Up Plan）の平均値3.0%から、AA Planで6.0%以上への向上を目指していますが、この達成も視野に入ってきました。一方で、2004年度の課題は、将来の更なる成長のため、優良リスクアセットの積み上げを加速させることです。2003年度は、鉄鋼製品事業やオートリース事業の買収、資源権益買い増しなどで、総額約700億円のリスクアセットを積み上げ、収益面にも貢献していますが、保有株式売却や低収益資産の入替を並行して進めたことから、年度末のリスクアセット残高は、前年度比ほぼ横ばいとなっています。2004年度はアセットの入替を継続しながら、高収益分野への投資を積極化し、ネットで約1,800億円のリスクアセットを積み増す計画です。私は、2004年度は、将来の飛躍への布石として殊更に重要な年と考えており、全社一丸となって収益基盤拡大、企業体質強化に取り組んでいきます。

^{*}リスク・リターン：事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標。分子に当該事業で得られる連結純利益（税引後）で捉えた収益（リターン）を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額（リスクアセット）を用いて計算。

「21世紀は総合商社の時代」
私たちがビジネスチャンスと捉えるのは、景気拡大ではなく、
ニーズの多様化と高度化というグローバルベースでの変化

外部環境認識と住友商事の基本戦略

～世界経済拡大の手応え～

テロや為替変動などのリスク要因を内包しつつも、世界経済はこれまでにない拡大基調にあると認識しています。今回の景気拡大が過去10年と異なる点は、経済の脆弱さが薄れていることです。米国への過度の偏重がなくなり、新たな景気の牽引役が現れています。第一に、急成長が続く中国を中心に、アジアに新たな「一大経済圏」が出来てきたことです。中国については、今後、短期的なスピード調整はありうと考えますが、これまでは単に世界の工場という位置づけで、先進国の景気変動に脆弱であったのが、一大消費マーケットに変身していることは注目に値します。これを受けて、国際商品市況の好調もこれまでにない持続性を見せています。一方日本では、デジタル家電、ナノテクなど日本が久々に技術的優位性を持ち、オリジナリティーを発揮できる産業が登場し、拡大し始めたことで、低迷していた民間設備投資に力強さが戻ってきた感があります。

～総合商社の経済への貢献と飛躍が今ほど求められているときはない～

世界経済は大きく変化しつつ更に拡大していくものと思います。私は、いかなる事業環境の中でも収益性・成長性・安定性を向上させること、目標を着実に達成していくことが、経営者の務めであると信じています。今、チャンスとして活かそうしていることは、ニーズの急速な多様化、高度化というグローバルベースでの社会の「変化」です。個人のライフスタイルは多様化し、求めるサービス・商品も異なっています。加えて、ITの進化に伴いサービス・商品の選択肢が広がり、他に無いものを求めるニーズが高まっています。また、企業競争がグローバル化し、差別化、効率化が生き残りの鍵となる中で、企業顧客のニーズも同様に変化しています。こうした環境の中で、幅広い事業領域における専門知識やスキルを総合的に活用して、付加価値の高い商品やサービスを創造し、提供することが出来るのが、私たち総合商社です。その意味で総合商社という日本特有の業態への期待度はますます高まっていると認識しています。

～住友商事のコアコンピタンスとは～

幸い住友商事には、「信用」や、人材、経験、ノウハウといった「知的財産」、世界156拠点に及ぶ「グローバルネットワーク」、10万社を超える幅広い取引先との「グローバル・リレーションズ」などの、ビジネス基盤があります。更にその上に、ファイナンス機能、ロジスティクス機能、IT活用力、リスク管理力、ビジネス創出力などの多様な「機能」を有しています。ビジネス基盤を通じ収集した情報を、多様な機能をフルに発揮させて分析・活用し、取引先やパートナーのニーズに応えたビジネスの創出に繋げていく力が、私たちが呼ぶところの「総合力」です。長年にわたり培ってきた住友商事の「総合力」は、情報の氾濫といわれているインターネット時代においても、他と大きく差別化を図るための揺るぎないコアコンピタンスとして屹立しています。

ポイント1: 川上から川下までバランスの取れた事業展開

私たちは、総合力を発揮した事業展開において、他社と差別化し、優位性を築いてきたと考えています。現在のように社会のニーズが多様化・高度化してくると、川下のニーズの変化をいち早く把握することが、新たなビジネスチャンスの発掘に重要となります。住友商事の最大の強みは、川下に圧倒的な強さを持つ事業領域を多く持っていることです。また、その強みを活かし、川下で把握したニーズを上流での事業展開に繋げています。例えば、アジアを中心に展開する海外スチールサービスセンター事業は、自動車・家電メーカーの高度化するニーズを汲み取ることで成長してきました。日本最大のケーブルテレビ事業会社であるジュピターテレコムも顧客ニーズの多様化を捉えた事業であり、商社業界最大の自動車金融事業は、リースや保険、車輛管理、メンテナンスといった幅広いサービスを提供するバリューチェーンです。また、食品スーパー事業やマンション販売で掴んだ消費者のニーズを、安全性の高い食品の確保や都市開発など、上流分野の事業におけるポジションの優位性につなげています。

ポイント2: 攻守バランスの取れた経営改革

住友商事の差別化と優位性の第二は、収益力を強化しながら効率性・健全性を向上するための経営改革を、継続的に実施してきたことです。すなわち、「攻守バランス型の経営」です。1998年度から、同業他社に先駆けてリスク・リターン指標と、リスクアセットとリスクバッファのバランスを基本とした経営を導入し、2003年度までの5年間で、有利子負債総額を約4,500億円圧縮してDebt-Equity Ratio（ネット）を5.1倍から3.3倍へと改善させました。一方、コア事業の選別・育成や優秀な人材の確保のための投資も積極的に行ってきました。この結果、同期間で、リスクアセットを約3,000億円削減する一方で、売上総利益を、4,729億円から5,013億円へ拡大し、収益力の目安である基礎収益も250億円から668億円へと増加させ、厳しい事業環境の中で着実に収益基盤を拡大してきました。

攻めの経営を忘れなかったからこそ持続性のある成長ができる。
チャンスはすべてのものに到来するが、それをどの程度享受できるかは、
これまで何をしてきたかにより大きく異なる。

～これまで何をしてきたかが、今こそ問われる時～

私たちは、「改革パッケージ」、「Step Up Plan」の中期経営計画を通じて、総合力の発揮による収益基盤の拡大と、資産の入替えによる企業体質の強化を着実に進めてきました。これまでの経営改革の成果を踏まえ、「AA Plan」では積極的な経営資源の投入による、収益基盤の飛躍的拡大を目指しています。「AA Plan」の実行により、これまで培ってきた当社の優位性を一層拡大できるものと信じています。私たちは、当面の目標として掲げている、株主資本コストをカバーする収益力、即ちリスク・リターン7.5%の達成を目指して、常に健全な危機意識を持ちつつ、総合力の発揮と経営改革に邁進していきます。

社長 岡 素之より全ステークホルダーの皆様へ

～豊かさと夢の実現へ～

私たち住友商事は、経営理念として「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」ことを企業使命として掲げていますが、これは、最近注目を集めている企業の社会的責任（CSR）そのものであります。私は、この理念を実現するためには、当社のコアコンピタンスを強化し、「収益性」・「成長性」・「安定性」の3つのバランスをとりながら、持続的な成長を遂げることが重要だと考えます。企業が「収益性」を追求すべきことは言うまでもありません。私たちの、これまでの収益基盤拡大の取り組みにより、リスク・リターン7.5%の達成がいよいよ視野に入ってきました。今後も将来にわたる高い「成長性」を確保するため、優良資産や優秀な人材、先端技術への積極的な投資に努めていきます。また、「安定性」については、リスクマネジメントの高度化やコンプライアンスの一層の徹底により、企業体質の強化に常に取り組んでいます。

住友商事は、「広く社会に貢献するグローバルなリーディングカンパニー」として、引き続き、社会・環境との共存共栄を図り、企業価値の極大化に努め、ステークホルダーの皆様のより大きな「豊かさと夢」を実現する企業でありたいと考えています。

皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。

2004年7月
取締役社長

岡 素之

特集1:
住友商事ならではの事業・プロジェクト

- 「選択と集中」を進めながら事業部門ごとに収益性・成長性を追求するとともに、各事業部門間のシナジーを発揮させることでグループ全体の企業価値を極大化する—いわば「少数のスタープレイヤー」ではなく「全員」で勝利を勝ち取るというのが住友商事の経営戦略です。
- 住友商事グループが総合力を発揮し育成してきた事業・プロジェクトは、数多くありますが、当然、開花の「時期」と「程度」は皆一様にはなりません。本特集では、今、まさに開花の時を迎え、今後の全社利益への貢献が期待される I.インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクト、II.アジアにおけるスチールサービスセンター事業、III.自動車バリューチェーン、IV.テレビショッピング事業の「4つ」にスポットライトを当てています。

1. バツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクト



バツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクト採鉱現場

事業環境

——中国を牽引役とした銅需要拡大で需給逼迫・市況堅調

銅需要は、電線伸銅品を中心に、世界的に拡大しています。特に中国では消費量が1998年の140万トンから2003年には306万トンへと急増、同国は今や米国を抜き世界1位の銅消費国となり、銅需要拡大の牽引車となっています。一方供給サイドでは、1990年代後半からの市況低迷により新規プロジェクトへの投資が手控えられたことから、需要の拡大に供給が追いつかない状況になっており、世界の銅需給は当面引き締まった状態が続くと見込まれています。銅市況は昨年後半から急騰していますが、需給を反映した上昇で、今後とも堅調な相場が続くと見込まれています。

事業概要、戦略と差別化ポイント

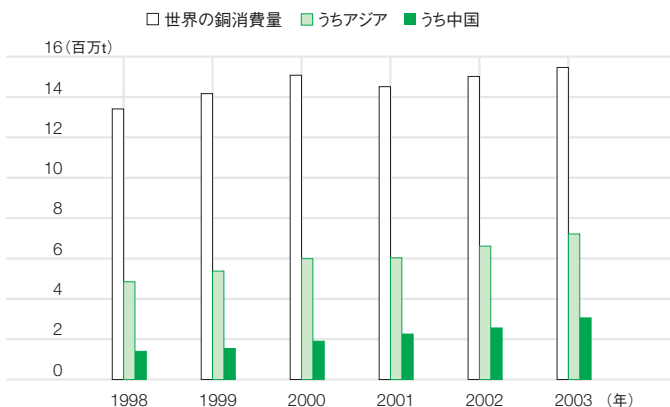
1. バツヒジャウ・プロジェクト概要

バツヒジャウ鉱山は、インドネシアのスンバワ島南西部に位置する推定埋蔵量約10億トンの世界有数の大型鉱山で、20年以上の鉱山寿命が見込まれています。当社は、1996年にプロジェクトに参画、世界最大の産金会社である米 Newmont Mining Corporationと共に開発に取り組んできました。生産物である銅精鉱生産量は年間80-100万トン（含有銅量約300千トン・含有金量約600千トロイ・オンス）です。立地条件に恵まれており、他の主要銅産出国であるチリの銅山に比べて、中国、インド、東南アジア等の需要国に近く、運送コスト、納期の面で優位性があります。また、銅に加えて金が鉱石に含有されていることも、このプロジェクトの収益性を高めている要因です。

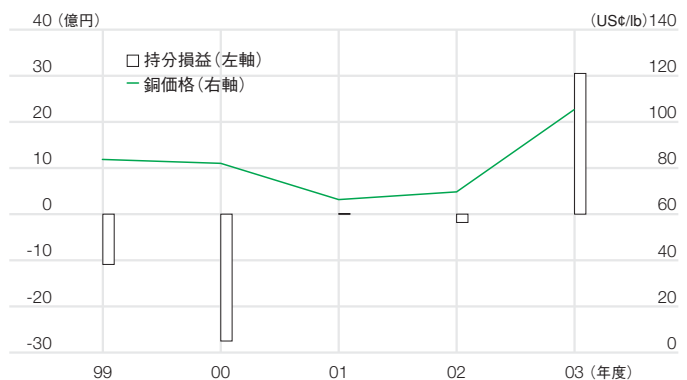
2. 戦略と差別化ポイント

本プロジェクトは、住友商事の銅資源開発事業の中核です。世界トップクラスの資源会社との共同運営形態を取っており、当社は26%の出資に加え、現地操業会社の経営にも参加しています。開発に加え銅精鉱のトレードにも関与し、川上から川中へ繋がるビジネス基盤の拡大を推進しています。商業生産開始後は、市況低迷により業績は低調でした。しかし、徹底したコスト管理による操業効率の向上によって、世界屈指の競争力をもつ銅鉱山となっています。加えて市況の回復によって採算が改善し、当社の連結経営上収益の柱に育ってきました。現在は、事業基盤の更なる拡大を図るために周辺鉱区への探鉱を進めています。また、本プロジェクトは、地域貢献や鉱山周辺の環境保全に積極的に取り組んでいる点について、インドネシア政府から、高い評価を受けています。

世界の銅消費量の推移



バツヒジャウプロジェクト損益(住友商事持分)



業績・今後の見通し

バツヒジャウ・プロジェクトは、生産コスト削減と市況の好調により増益基調にあり、当社の持分損益は2002年度の1.8億円の赤字から、2003年度には31億円の黒字に転換しました。2004年度は、予定採掘対象がより高品位帯となること、鉱石処理量の増加を見込んでいること、市況の堅調な推移が見込まれることから、引き続き、順調な業績への貢献を見込んでいます。



地域社会への貢献:

バツヒジャウ・プロジェクトの地域社会への貢献は、インドネシア政府への採掘権使用料の支払や雇用機会の提供といった直接的な効果だけではなく、周辺地域の産業育成や、社会インフラの整備に努めることによって、住民の生活水準を高め、地域経済の活力向上に貢献しています。周辺村落では、鉱山操業による労働人口の増加が刺激となり、経済活動が活性化しています。バツヒジャウ・プロジェクトでは、地場産業の育成のため、自動車修理からヘルスケアサービスまで幅広い分野における住民への職業訓練や、マネジメントスキルの指導を行っています。また、人口増による社会インフラ需要の高まりを受け、飲用水の確保や、灌漑システム、衛生設備の整備、道路建設に取り組みました。加えて、教育分野で、小学校の改築や、資材・教材の提供、高校生や大学生に対する奨学金の供与を行い、医療分野では、マラリヤや結核の予防や、母子への健康教育、幼児に対する栄養管理、村落共同体を活かした保健制度の構築などを進め、地域社会の生活水準の向上に努めています。



周辺村落での医療活動支援

環境保全の取り組み:

銅鉱山の開発事業にとって、環境保全のための重要な問題の一つが、尾鉱（銅分を取り出した後の破碎された鉱石の屑）の処理です。バツヒジャウでは、STP（Subsea Tailing Placement）と呼ばれるシステムを採用しており、尾鉱はパイプラインを通して、沖合い3.2km、水深100メートル以上の地点に放出され、更にここから急勾配な海底を下り、水深3,000～4,000メートルの地点に到達し廃棄されます。このシステムは、海岸に近い地理的特性を活かしたもので、隣接地域にダムを建設して尾鉱をストックしていく方法に比べ、土壌への悪影響が少なく、加えて、処理のために広い敷地を必要としないため、周辺地域の農業活動を妨げないメリットがあります。また、暴風雨が多く地震が頻発するこの地域の自然環境にも適したシステムです。バツヒジャウでは、STPシステムが計画通りに稼動し、環境に与える影響を最小化しているか常に確認を行うことに加え、この海域の生態系や水質の調査を定期的に行い、環境への影響をモニターしています。



STP（Subsea Tailing Placement）システム

II. アジアにおけるスチールサービスセンター事業

事業環境

——中国や東南アジアでの自動車・家電市場拡大で

スチールサービスセンターの重要性が増大

アジアにおける鋼材需要が拡大する中、特に中国では、鋼材消費が1999年から2003年までの5年間で倍増し、2億6千万トン強に達しました。2001年のWTO加盟を挟み、中国が世界の工場として世界貿易の主役の一つに躍り出たことを背景に、インフラ整備や製造業の発展に伴い鋼材需要も激増したものです。とりわけ、スチールサービスセンターの主要な顧客である自動車・家電分野においては、日系企業を中心に80年代後半から家電メーカーが、2002年以降は自動車メーカーが相次いで中国に生産拠点を移転しました。今後も中国・アジアにおいては、産業の発展、生活水準の向上に伴い、鋼材需要は増加すると見込まれ、鉄鋼関連製品の加工・供給体制の整備・拡充へのニーズは、一層高まる見通しです。

事業概要、戦略と差別化ポイント

1. 事業概要

スチールサービスセンターは、薄鋼板を切断・加工する事業で、需要分野は、自動車、家電、建築業界などです。当社は1977年に、他商社に先駆けてアジアにおけるスチールサービスセンターの第1号として、シンガポールのPandai Steel Industry Pte. Ltd. (現Asian Steel Company Ltd.) に資本参加し、以来特に日系企業の進出タイミングに合わせて、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、台湾等で事業を拡大してきました。2002年度にはそれまで未開拓だったベトナムでの1社を含む計4社のスチールサービスセンターを野村トレーディング・ホールディングス(株)から、続いて2003年度には、ニチメン(株)の鉄鋼製品事業の買収に伴い、中国とインドネシアで各1社ずつ

つを受け継ぎ、更に当社100%出資のスチールサービスセンターを中国・無錫とベトナム・ハノイに新設しました。2004年秋には、中国第一汽車集团公司及び上海宝钢集团公司との合併で長春に設立した自動車専用スチールサービスセンターが操業を始めます。2004年度中には中国で更に拠点を拡大する予定です。これらによって、当社のアジアでのスチールサービスセンター事業は中国での7社を含め8カ国で合計22社の展開となり、年間総加工能力は約270万トンと業界トップクラスに位置しています。

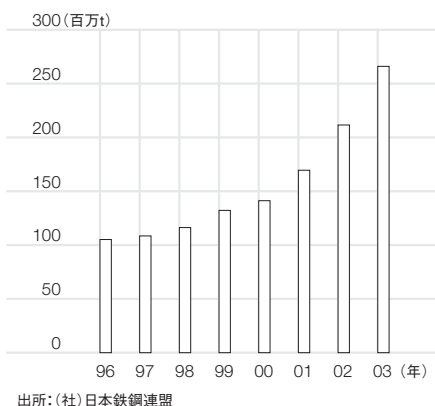
2. 戦略と差別化ポイント

日本企業の海外展開に合わせて顧客の生産拠点近くにスチールサービスセンター網を構築し、顧客の細かなニーズに的確に応える生産・加工体制に加え、ITの活用や、当社が保有する海外工業団地・物流会社など物流機能をフルに活かした取り組みが当社の優位性につながっています。母材の仕入れからスチールサービスセンターでの在庫管理や加工、顧客へのジャスト・イン・タイム・デリバリーに至るまでのタイムリーなサービスと、顧客に最適な仕様の薄板の安定供給とともに、近隣の国境を越えた複数のスチールサービスセンター及び顧客を結ぶ情報ネットワークを通じて、より質の高いサービスの提供に努めていきます。

業績・今後の見通し

アジアでのスチールサービスセンター事業の収益は年々拡大し、金属事業部門における収益の柱の一つに育っています。中国・アジアでの鋼材需要拡大と併せて、ここ数年の戦略的なM&Aによる事業基盤の拡充効果により、今後も一層収益への貢献が期待できます。

中国における鋼材見掛消費量の推移
(見掛消費=生産+輸入-輸出)



アジアのスチールサービスセンター拠点図



III. 自動車バリューチェーン

事業環境

——新興国は成長市場、先進国はサービスの高度化が鍵

総合商社の自動車関連ビジネスは、幅広い事業分野に及び、世界各地の事業環境に合わせて展開しています。アジアや中欧等のエマージングマーケットでは、経済成長に伴う自動車販売台数の拡大により、ディーラーやオートローン事業に大きな成長余地があると考えられます。一方、日本等の先進諸国では自動車は成熟産業で、当社の収益基盤の一つである国内オートリース事業も、市場全体のリース契約台数は拡大しているものの、業界内では再編が進んでおり、今後の成長のためには、顧客ニーズにあったサービスの提供や、合併等による事業基盤の確保が重要になっています。

事業概要、戦略と差別化ポイント

1. 事業概要

私たちの自動車ビジネスは、各時代のニーズを捉え、総合力を発揮し、より高付加価値のサービスを提供することにより成長してきました。1950年代から輸出中心に展開し、輸出拡大のため1970年代には海外卸売り（ディストリビューター）事業に進出しました。その後、日系メーカーの海外生産拡大に伴う輸出減少に対応し、海外で事業基盤を強化すべく、卸売り事業を拡大し、更に小売り（ディーラー）事業への展開を進めました。一方、1981年に住商オートリース(株)を設立して自動車金融事業のノウハウを蓄積し、1990年代に本格的に海外自動車金融事業を開始しています。現在、世界各地でディストリビューター約20社、ディーラー約90ヶ所、自動車金融会社14社を運営し、輸出や現地販売に加え、メンテナンスやリース・オートローン・保険等の金融サービスなど、幅広いサービスを提供するバリューチェーンを形成しています。

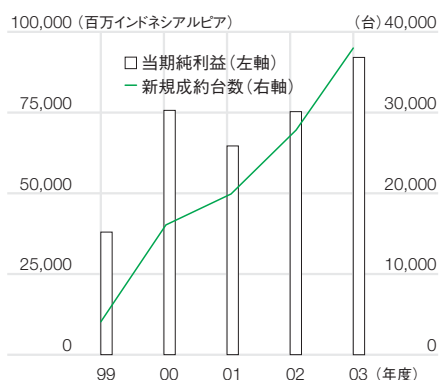
2. 戦略と差別化ポイント

当社の自動車ビジネスの柱の一つが住商オートリースです。同社は2003年に川商ラビエ(株)の自動車リース事業とクボタリース(株)を買収し、保有台数は約20万台となり、国内オートリース業界で、業界2位の地位を築いています。単なるリース車輛の提供に留まらず、IT（情報技術）を活用した車輛情報管理やメンテナンス工場のネットワークを基盤とした顧客満足度の高いサービスを提供しています。海外では、インドネシアで、当社が1996年に出資したオートローンのPT. Oto Multiarthaが、24都市に32支店を構え業界トップ3の一角を占めており、緻密なポートフォリオ管理で順調な業績を上げています。他の海外地域でも、ディーラーネットワークを中心に、各地域の市場ニーズや成長性に応じ、金融その他のサービスを提供しています。今後、自動車部品メーカーへの出資等、新たな事業分野の開拓、バリューチェーンの更なる進化・発展に努めていきます。

業績・今後の見通し

2003年度を見ると、自動車事業の収益の柱である住商オートリースの持分損益は、前年比26%増の25億円、PT. Oto Multiarthaの持分損益は23%増の12億円となりました。今後も自動車金融事業の基盤を更に拡大すべく、既存案件の拡充、新規設立やM&Aなどを通じてアセットを積み増す一方、ディーラー事業については、取り扱いブランドの入替えや事業会社の体質改善、店舗の統廃合によって収益性を高めていきます。2004年度は、こうした事業基盤の拡大、体質強化を通じ、好調な業績を見込んでいます。

PT. Oto Multiarthaの業績の推移



PT. Oto Multiarthaの店舗展開



IV. テレビショッピング事業

事業環境

——急拡大するテレビ通販市場

日本のテレビ通販市場は年率30%を越える成長を続け、2003年度実績では2,000億円を超える規模にまで拡大しています。テレビショッピングが急拡大したきっかけは、1996年の衛星デジタル放送の開始及びケーブルテレビ事業の普及・進化に伴う24時間365日ショッピング番組の放送を可能とする専門チャンネルの誕生でした。当社は、多チャンネル放送コンテンツ事業を展開するにあたり、テレビショッピング事業をその主要なメニューの一つとして位置付け、1996年ジュピターショップチャンネル(株)を設立しました。同社は市場を上回るペースで伸長、テレビショッピング業界No.1の確固たる地位を確保し、2003年度の売上は対前年比40%増の390億円となりました。

事業概要、戦略と差別化ポイント

1. 事業概要

ジュピターショップチャンネルは1996年創業時より一貫して先駆者として業界をリードする役割を担ってきました。同社では、当社が持つ全世界規模の商品調達力も活用し、各カテゴリーの専属バイヤーが世界中から厳選して買い付けた商品を、1週間に約700点、24時間365日体制で販売しています。

商品開発、商品買付、番組制作、コールセンター等での受注、物流、代金回収に至るまで一貫した質の高いサービスを自社で提供することが強みであり、当社が持つグローバルネットワーク、物流、IT機能と、当社が展開するケーブルテレビ事業とのシナジーは、他の通販事業者や放送事業者には無い優位性となって、同社の急成長を支えています。

2. 戦略と差別化ポイント

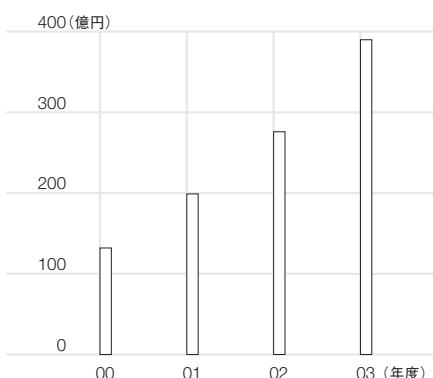
現在、同社の“ショップチャンネル”は日本の約1/3の世帯にあたる1,700万世帯において視聴可能となっており、十分な事業基盤を整えています。更なる事業拡大を目指し、以下の3つの戦略を実行中です。

- ① 商品の差別化の観点から、オリジナルブランドの開発を進めています。既にジュエリー、アパレル、化粧品などではオリジナルブランドを販売中です。
- ② 新鮮味のある商品を、より臨場感をもって視聴者に伝えるため、2004年秋より24時間、365日の完全生放送を実施する予定です。現在、新スタジオの建設及び放送設備の整備を進めており、これらは将来のハイビジョン放送も視野に入れた仕様としています。
- ③ テレビ放送のみならず、インターネット、携帯電話での購入を可能とするシステムも既に導入、稼動しており、それらによる売上が急拡大しています。

業績・今後の見通し

視聴世帯の増加が本事業拡大の重要な要素の一つであり、日本の約1/3(1,700万世帯)まで広がった現在の視聴可能世帯は、放送デジタル化の進展による多チャンネル世帯の増加を背景に5年以内に約1/2(2,400万世帯)まで拡大する見通しです。また、引き続き、視聴世帯あたり購買金額の増加傾向が続くことが予想されること、更にインターネットや携帯電話を通じた売上増も相まって、今後、更なる業容拡大が期待できます。

ジュピターショップチャンネル売上高推移



ライブによるアクセサリー販売



放送編集調整室



特集2:

住友商事のリスクマネジメント

高度なリスク管理—それは住友商事のもうひとつの「差別化要因」です。

- 企業価値の極大化は、「成長性」や「収益性」の引き上げだけでは図れません。「安定性（収益品質）」の向上があつてこそ、投資家を含むすべてのステークホルダーの信頼と支持を獲得できることを、私たちは良く認識しています。
- 常に新規市場・新規分野への挑戦を続けてきた総合商社業界の中で、当社の「安定性=収益品質」を支えてきたのは総合力の一つである「リスク管理能力」の不断の高度化です。
- 住友商事は同業他社に先駆けて導入した「リスク・リターン」の概念を機軸に、多種多様な枠組みと手法を用い、更なる「収益品質の向上」を追求しています。

リスク管理の目的と必要性

—— 高度なリスク管理が出来てこそ、複雑かつ多様なビジネスを行う資格がある

「成長性」や「収益性」が高くても、それが様々なリスクにより大きく揺れ動いては、その企業の評価はディスカウントされざるを得ません。企業価値を極大化するには安定性、すなわち「収益品質の向上」も不可欠です。総合商社は地域的にも事業分野においても、常に時代を先取りし新しいビジネスを創り出しています。新規分野へ挑戦する際の複雑かつ多様なビジネスに伴うリスクをマネージしつつ、健全かつ永続的に発展していくためには、高度なリスク管理能力を持つことが「前提」であると、私たちは認識しています。当社では、9つの事業部門それぞれが、経営資源に見合うリターンを目指し、適切な事業ポートフォリオを構築することにより、極端な集中リスクを回避して収益のボラティリティを抑えています。同時に、それぞれの事業セグメントにおける高度なリスク管理ノウハウを駆使することによって、リスクの顕在化をミニマイズしています。

リスクマネジメントの組織・体制

事業部門レベル

—— 各事業領域の専門性と高度なリスク管理ノウハウを融合

現在の事業部門制は、「自主管理・自己責任」の原則による迅速かつ的確な組織・事業運営を目指し、2001年4月にスタートしました。各事業部門では、事業部門長・事業本部長が、全社のリスク管理のフレームワークの中で、それぞれの事業のリスクマネジメントを実施しており、各事業部門内に設置されている総括部内のリスクマネジメント専任スタッフがこれをサポートします。事業部門制のスタート時には、それまでコーポレート部門に集約されていたリスクマネジメント担当要員が、総括部のリスクマネジメント専任スタッフとして各事業部門にビルトインされました。コーポレートにおいて長年蓄積してきたリスク管理ノウハウと、営業組織に密着するからこそ獲得できる事業最前線の情報力を融合することによって、タイムリーかつ的確なリスク管理が可能となっています。

「戦略会議」

—— 事業部門とコーポレートの戦略対話

各事業部門は、自主管理・自己責任の原則に基づき、ビジネスラインごとに、収益性と成長性の観点から、拡大・縮小などの方向性を検討し、事業ポートフォリオ戦略を立案します。各事業部門の策定した事業ポートフォリオ戦略は、社長及びコーポレート部門のシニアマネジメントと、事業部門長・事業本部長との間で年4回実施する「戦略会議」の場において議論され、大口ビジネスラインに関する方向性の検証や、問題ビジネスラインの早期洗い出しと方向付けが可能な体制を敷いています。

全社レベル

—— 全社共通のリスク管理フレームワークの構築

総合商社という多様な事業セグメントを有する業態においては、それぞれの組織が目指す個別最適が必ずしも全体最適につながるとは限りません。多様なビジネスモデルを全社共通の視点で評価するリスク管理の尺度・ツールを持つておくこと、全社レベルで体力を上回るリスクテイクや、特定の国・地域・事業分野に対する過度なリスク集中を排除するための体制作りといった、全社横断的なリスク管理のフレームワークは、総合商社においては必要不可欠なインフラです。当社では、フィナンシャル・リソースズグループ内に、リスク管理に携わる複数の専門部署を設置し、こうした業務に従事しています。またこれら業務以外にも、重要な国・地域・事業分野に関するリスク分析や、自社で開発した精緻な格付ロジックに基づく取引先信用格付の付与などを行っています。一方、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、自主管理・自己責任による事業部門の判断だけでなく、コーポレートの主要メンバーが、専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討する投融資委員会を通じて、適切な牽制機能を果たしています。

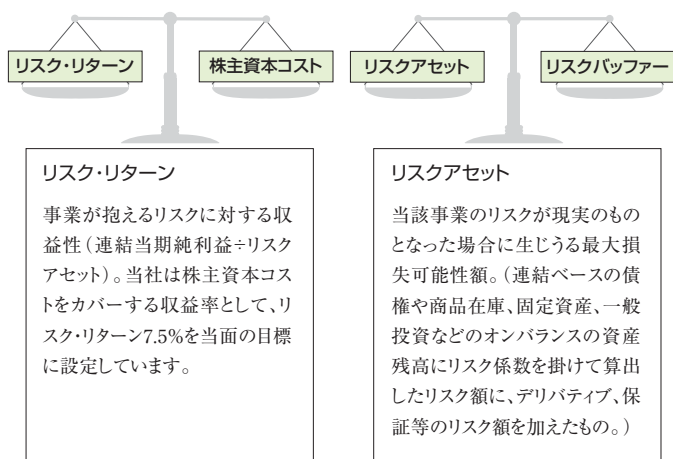
リスクごとの管理の仕組み

1. 計測可能リスクの管理

—— リスクとリターンとのトレードオフ

出資先企業の価値下落などの「投資リスク」、売買取引やファイナンス取引に関する取引先の契約不履行などの「信用リスク」、商品価格の変動による収益変動などの「市場リスク」は、それらのリスクを負担することによってリターンが期待できるものです。また、これらのリスクは、その大きさを数値で表すことが可能です。当社は1998年に同業他社に先駆けて「リスクアセット」「リスク・リターン」の概念を導入して以降、これらの計測可能リスクについては、リスクの総量をマネージしつつ、「リスクに見合う収益」を上げることを基本方針とし、社内の隅々までこの方針が浸透しています。

リスク・リターン経営の考え方



(a) 投資リスク管理

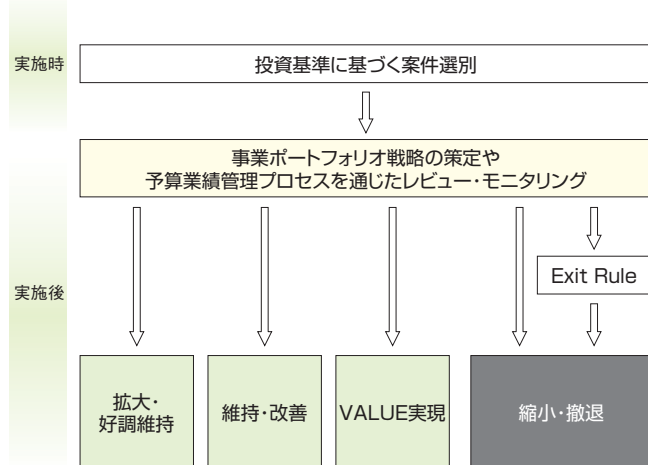
—— 入口では厳格なスクリーニング、

実施後はモニタリングの徹底と撤退基準の明確化

投資案件はいったん実施すると、撤退の判断が難しいのが現実です。この観点から当社では、案件のそれぞれのステージにおいてきめ細かな管理を実施しています。投資案件の実施は、当社の株主資本コストと長期金利をベースに設定した一定のハードルレートを上回る案件に限って取り進めています。投資実施後のトレースは事業本部長が責任を持ちますが、事業ポートフォリオの重要な構成要素である事業会社の方向性については、部門や本部の戦略を検討する過程で議論されます。投資実施後、一定期間連続で赤字計上、もしくは一期でも債務超過に陥った事業会社については原則撤退するという「Exit Rule」も適用しています。

また、事業リスクの定量評価については、事業の収益・リスク分析を踏まえたシミュレーションを行い、事業の将来キャッシュ・フロー及びその現在価値の確率分布を予想することによって、よりの確に事業性を評価する手法（ダイナミックDCF）の導入に取り組んでいます。

事業投資の管理プロセス



(b) 信用リスク管理

—— 格付けに基づきリスクウェイトを厳格に細分

取引先に計9段階の格付けを付与、格付けに応じて与信枠設定の決裁権限に差をつけるとともに、格付け毎に、2%～80%までの間でリスクウェイトを設定しています。低格付けの取引先ほど大きな与信枠を設定する場合の手続きが厳格になるため、低格付け先に対する与信管理が相対的に強化されます。また、リスクアセット算出時には信用リスクが反映されることから、各事業部門が低格付けの取引先に対する与信を減らそうとするインセンティブが働く仕組みとなっています。

(c) 市場リスク管理

—— “職務分離と内部牽制”の確立

相場商品の価格変動や取引状況のモニタリング体制、内部牽制・報告体制は、金融機関等における国際標準をクリアするレベルにあると評価しています。先物取引市場の存在する商品の取引については、契約残高のグロス数量（または金額）及びネットポジション残高に限度額を設定するとともに、半期あるいは通期で許容しうる損失限度枠を設定し、VaR（Value at Risk, 潜在リスク）を含めた損益が当該損失限度額枠内に収まるように、常時モニタリングしています。また、取引の確認や残高照合を行うバックオフィス業務や、損

益やポジションをモニタリングするミドルオフィス業務をフィナンシャル・リソースズグループが担当し、取引を執行するフロントオフィスと完全分離することで、内部牽制機能を確保しています。

(d) 集中リスク管理

—— 特定のリスク要因に対する過度なリスク集中の排除

グローバルに多様な事業領域においてビジネスを推進している総合商社においては、特定のリスクファクターに対して、過度な集中リスクが生じないように管理していくことが必要です。グローバルな事業展開に伴う、特定の国・地域に対するエクスポージャーについては、カントリーリスク管理制度により、歯止めを設けています。また、特定の事業分野に対して大きなエクスポージャーを保有している大型ビジネスラインについては、戦略会議や投融資委員会の場において、十分なディスカッションを行なっています。

2. 計測不能リスクの管理

—— 全社横断的な取り組み

訴訟等の法務リスク、事務処理ミスや不正行為などのオペレーショナルリスク、自然災害といった計測不能リスクは、リスクを負担しても対価が期待できるものではありません。また、中には発生頻度は高くはないものの、顕在化すれば経営に甚大な影響を及ぼしかねないものもあります。住友商事ではこれらリスクに対しては、コーポレート部門内のそれぞれの計測不能リスクを担当する専門部署と営業組織による日常的な管理に加え、全社横断的かつ包括的なレビューを行なうために、2002年に「統合リスク管理推進チーム」を立ち上げました。このチームでは計測不能リスクの洗い出しと、重要度に応じた優先順位付けを行なうとともに、対応状況のレビューと改善に取り組んでいます。これまでに、検討済みのリスクには、役職員の不正行為、架空取引、インサイダー取引、IT・情報セキュリティ、職場におけるハラスメントなど約30項目のリスクが挙げられます。

国際的にも、米国における会計不祥事を発端としたサーベンス・オクスレー法の制定や、COSO*のEnterprise Risk Management (ERM) Framework草案の公表等、企業の内部統制に関する基準整備が進展しており、当社もCOSOのフレームワークに基づく内部統制のレベルアップに向けた取り組みに着手しています。

* 米国のトレッドウェイ委員会組織委員会。1992年、「内部統制の総合的枠組み」を公表、2003年、「Enterprise Risk Management (ERM) Framework」のドラフトを公表。

リスクセンス、リーガルマインドの醸成

—— 一人一人のリスク管理能力の向上が

全社の競争力・収益力の向上に

当社の総合力の一つであるリスク管理能力の発揮には、社内の専門スタッフのノウハウを最大限に活用することももちろんですが、限られた人的資源で多種多様なビジネスに取り組む中での全社の収益力・競争力の向上は、一人一人のリスク管理能力のレベルアップがベースとなります。どんな優れた管理の手法や指標も、各人がしっかりと体得していなければ十分な成果は期待できません。当社では、トップが繰り返し「リスクマネジメントはビジネスと一体であり、リスクマネジメントのできていないビジネスはビジネスではない」という点を徹底しており会社全体としての意識高揚を促しています。

リスクマネジメントの不断のレベルアップ

当社のリスクマネジメントは、過去10年足らずの間に大きな変化を遂げました。業界内で常に高いレベルを維持し、これまで多くの新しい手法・枠組みを研究・導入してきており、現在もまたいくつもの新たな試みにチャレンジしています。総合商社にとって不可欠かつ競争力の源泉の一つであるリスクマネジメントのレベルアップに終わりはありません。



セグメント別事業概況

金属事業部門



金属事業部門長
平沼 重巳

顧客に軸足をおいた

独自のサービス機能に強み

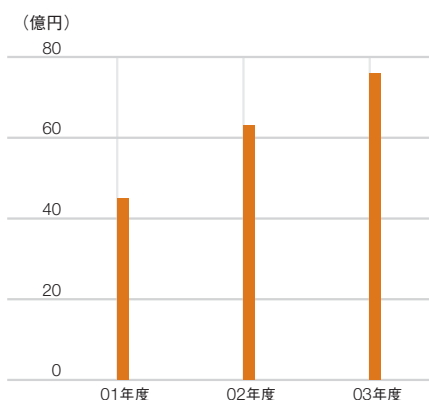
当部門では、建設用の条鋼、自動車・家電・造船用等の鋼板・線材・特殊鋼、石油・天然ガスの掘削や輸送用の鋼管、缶用のアルミなどを扱っています。顧客に軸足を置き、ニーズを的確に捉えたサービス機能を発揮することで、金属製品流通業界でトップレベルのビジネスを展開しています。具体例として、薄板分野では顧客の最適調達を実現するために、スチールサービスセンター事業をアジアを中心として世界規模で展開しています。また、鋼管分野では、独自のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）システム「TIMS」を駆使し、調達・輸送・加工・保管機能を一貫して提供することで、世界の石油・天然ガス会社から高い評価を得ています。更に、工業用副資材（切削工具等）のネット販売会社である住商グレンジャーは、受注翌日に納入する商品数を拡大するなど利便性を高めることで、飛躍的に顧客数を増やしています。

業績ハイライト

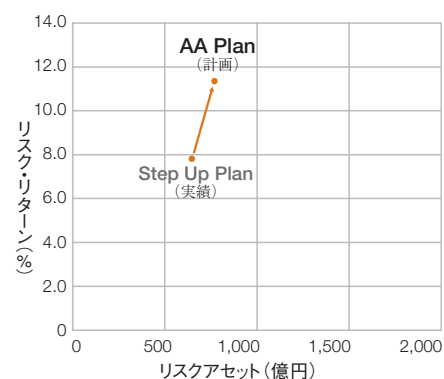
	01年度	02年度	(億円) 03年度
売上総利益	366	372	420
当期純利益	45	63	76
総資産	3,141	3,441	3,904

	Step Up Plan (実績) (01年度-02年度)	AA Plan (計画) (03年度-04年度)
リスクアセット (02年度末、04年度末)	650	770
リスク・リターン (2年平均)	7.8%	11.3%

当期純利益



リスク・リターン、リスクアセット計画



マクロ認識と基本戦略

——積極的な経営資源の投入による更なる収益・事業基盤の拡大

世界的な景気回復と中国の著しい経済成長を背景として、当部門を取り巻く内外の鉄鋼・非鉄製品市場は活況を呈しています。一方で、厳しい国際競争の中、顧客のニーズは多様化・高度化しています。このような状況の中、当社の持つ総合力を武器に、戦略的なM&Aも駆使しながら、中国等重点市場に資金や人材を投入し、スチールサービスセンター網や鋼管の「TIMS」など世界最適供給体制の更なる強化を図ることを基本戦略としています。

2003年度の実績

- ニチメン(株)から鉄鋼製品事業を譲り受け：ステンレス、特殊鋼、自動車関連製品分野を強化
- 住友金属工業(株)、台湾・中国鋼鐵股份有限公司による住友金属和歌山製鐵所上工程における合併事業へ参画
- 住商鋼管販売(株)を設立、西日本における鋼管の営業基盤を強化：
東日本地区における住商パイプアンドスチール(株)との2大拠点に国内鋼管販売体制を再編
- 中国・長春市での上海宝钢集团公司、中国第一汽車集团公司との自動車鋼板専用スチールサービスセンター設立
- 中国・惠州市での、住友金属工業との自動車用鍛造クランクシャフトの製造会社設立
- 中国・広州市で、住友鋼管(株)との自動車用鋼管の製造会社設立
- 中欧・チェコで日本企業としては初のスチールサービスセンターを設立
- 石油メジャー向けの油井管のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）をドバイ、アラスカ、西アフリカ赤道ギニアの3地域で新たに受注（この結果、9ヵ国10地域でSCMを展開）
- 中国・西気東輸ガスパイプライン向け、BPアゼルバイジャンのガス・原油パイプライン向け、またSTATOILノルウェーの海底ガスパイプライン向けに相次いで大径鋼管の大口案件を受注



アゼルバイジャンにおけるパイプライン敷設現場

2004年度以降の方針

- 中国での積極的な事業拡充：自動車産業関連事業を中心とした新規事業の立ち上げ及び既存事業を拡充
- 国内市場でのプレゼンスの向上：国内営業力の強化及びスチールサービスセンター網の拡充
- ニチメン(株)及び野村トレーディング・ホールディングス(株)からの譲受事業の一体運営強化とシナジーの発揮
- 住商グレンジャー(株)の業容拡大
- ファイバーコート(株)（結露防止用植毛鋼板）など関係会社オリジナル商品の拡販
- 新しいビジネスラインによる収益基盤の拡充

連結業績の回顧と今後の見通し

2003年度の売上総利益は前年比12.9%増の420億円、当期純利益は20.6%増の76億円と大きな伸長をみせました。戦略的M&Aで得た鉄鋼製品事業や、アジアのスチールサービスセンター事業の収益増加、また収益性を重視したアセットの入替えにより、大幅増益を実現しました。2004年度も、中国を中心としたアジアの旺盛な需要を追い風に、スチールサービスセンター事業やアジア向け薄板輸出が収益を牽引する見通しです。

AA Plan期間中にはリスクアセットを120億円積み増し、2004年度末には770億円となる見通しです。リスク・リターン2年平均は、2003年度の好調に続き2004年度も堅調を維持する結果、11.3%と大幅に伸長する見通しです。当社グループが強みとするサービス機能の更なる強化により、鉄鋼製品流通業界でドミナントな地位の確立を目指します。



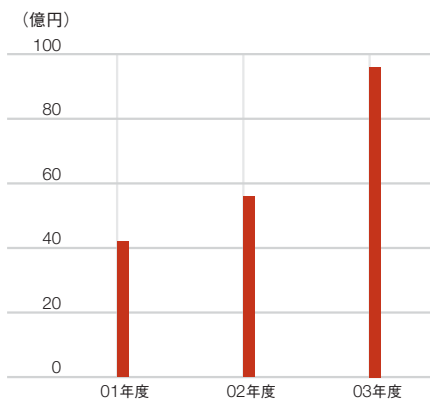
中国・無錫のスチールサービスセンター



輸送機・建機事業部門長
廣瀬 修二

輸送機・ 建機事業部門

当期純利益

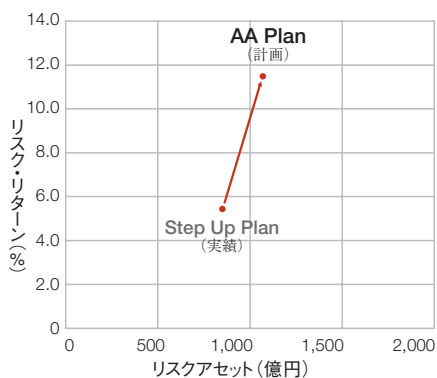


業績ハイライト

	01年度	02年度	(億円) 03年度
売上総利益	784	862	986
当期純利益	42	56	96
総資産	7,405	7,649	7,930

	Step Up Plan (実績) (01年度-02年度)	AA Plan (計画) (03年度-04年度)
リスクアセット (02年度末、04年度末)	850	1,070
リスク・リターン (2年平均)	5.4%	11.5%

リスク・リターン、リスクアセット計画



自動車事業を中心とした

バリューチェーン展開に強み

当部門の事業分野は、自動車、船舶、航空機、鉄道車輛などの輸送機、並びに建設機械で、川中から川下、川上へと展開し、収益基盤を拡大しています。中心は自動車事業で、30ヵ国以上に進出し、輸入卸、小売・整備、オートローン、部品の製造・物流などの事業群がバリューチェーンを構成しています。住商オートリースは国内第2位の規模に成長し、インドネシアのPT. Oto Multiarthaはオートローン大手3社の一角となりました。船舶事業では、大島造船所を擁し商社で唯一造船事業を展開、更に新造船の販売のみならず、自社船事業なども手掛けています。建設機械事業では、コマツ製品を中心に海外・国内で販売やレンタル事業を展開してきた結果、建機取扱いで商社トップです。このほか、航空機のパレーティング・リースや、鉄道などの交通プロジェクトも多数手掛けています。

マクロ認識と基本戦略

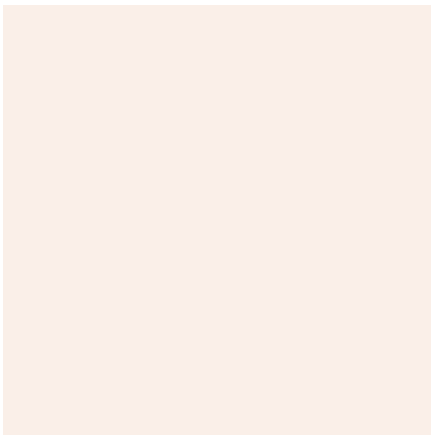
——バリューチェーンの更なる深化とポートフォリオ改善

①自動車の全世界需要の拡大継続、②世界的な物流量の増大を背景に高水準で推移する海運市況、③中国・アジア・ロシア・中東などでの建設機械需要拡大傾向、などが各事業の拡大に好材料となっています。基本戦略として、長期的な成長を目指し「バリューチェーン展開」と、「アセット・ポートフォリオ戦略」の深化を図っています。

自動車事業では、[a] 日本、アジアを中心として自動車金融事業の基盤を更に拡大するとともに、[b] ディーラー事業の取扱いブランドや店舗の入替えを進め、収益力の強化を図ります。また、[c] ハンガリー、スロベニアなど中欧をはじめとする地域では、現地完結型のバリューチェーンを拡充します。このほか、[d] 日系部品メーカーの海外進出支援や、[e] 中東などへの輸出ビジネスにも引き続き注力していきます。

建設機械事業では、[a] 米州、豪州、欧州でのビジネス基盤拡充に加え、[b] 中国、アジア、ロシア、中東など成長が見込まれる地域で事業拡大を推進するとともに、トレード収益の増大を図ります。また、[c] 国内レンタル事業を拡充しつつ、[d] 中古建機事業など将来に向けた新分野の育成も図っています。

船舶や航空機は、タイムリーにアセットを入替え、ポートフォリオを拡充することで収益性の更なる向上を目指します。



豪州におけるコマツフォークリフト等の輸入販売・レンタル会社、Red Australia

2003年度の実績

- 住商オートリース(株)によるクボタリース(株)買収
- 韓国仁川（インチョン）国際空港向け自動旅客輸送システムを三菱重工業(株)及び韓国LG Industrial Systems Co., Ltd.と共同で受注
- 欧州復興開発銀行（EBRD）とロシアにおける建設機械リースのリスクシェア契約締結
- ヨルダンにおける自動車金融事業開始

2004年度以降の方針

- 自動車金融事業：日本、アジア、中欧を中心に引き続き基盤拡大
- 自動車ディーラー事業：ポートフォリオを絶えず見直し、収益力強化
- 船舶・航空機関連ビジネス：資産の入替を推進し、基盤拡充
- 建設機械：M&Aなどによる欧州・北米ディーラー網拡充、中国・ロシアにおける販売会社の育成、国内レンタル事業強化

連結業績の回顧と今後の見通し

2003年度は、売上総利益が前年比14.4%増の986億円、当期純利益が71.4%の大幅増の96億円となりました。住商オートリースをはじめとする日本・アジアの自動車金融事業の業績好調や、高水準で推移した用船市況を背景とした船舶事業の改善が増益の主因でした。2004年度も自動車金融事業と船舶事業の好調継続が見込まれ、更に、海外各地の建設機械事業も収益拡大が期待されます。

リスクアセットはAA Plan期間中に220億円積み増し、2004年度末時点には1,070億円となる見通しです。自動車金融事業を中心に大幅なリスクアセット積み増しを予定しています。2年平均のリスク・リターンは11.5%となる見通しです。バリューチェーン展開やポートフォリオ戦略を高度化させることで、景気や市況に左右されずに安定的に高収益を得られる基盤構築を引き続き進めていきます。



スロベニアの自動車事業1



スロベニアの自動車事業2

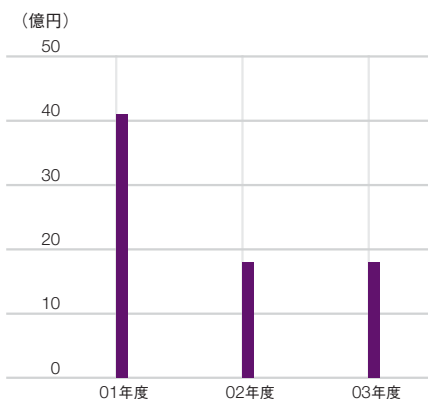
EPC案件に強み。特にアジアにおける電力プロジェクトで豊富な受注実績
海外における電力・情報通信・エネルギー関連のプロジェクト及び電力・水・通信などの分野への事業投資が当部門の収益のコアです。プロジェクトでは、設計から買い付け・建設までを請け負う「EPC案件」に強みがあります。電力（発電）EPCでは商社随一の約4万MWの納入実績を誇り、そのうちアジアが約7割を占めます。通信事業投資では、1995年に設立したモンゴルの携帯電話会社MobiCom Corporationが同国でのシェア80%を占めるまでに成長しています。

国内では機械設備・システムの輸入・販売を行っているほか、住商バイオサイエンスが米国の先端技術の導入やバイオ関連機器・装置の販売を行うなど、新分野にも注力しています。



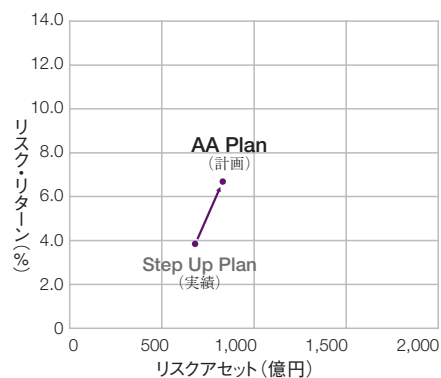
機電事業部門長
森中 小三郎

当期純利益



機電事業部門

リスク・リターン、リスクアセット計画



業績ハイライト

	01年度	02年度	(億円) 03年度
売上総利益	306	286	282
当期純利益	41	18	18
総資産	4,215	4,512	4,357

	Step Up Plan (実績) (01年度-02年度)	AA Plan (計画) (03年度-04年度)
リスクアセット (02年度末、04年度末)	680	830
リスク・リターン (2年平均)	3.9%	6.7%

マクロ認識と基本戦略

——EPC、事業投資、新規分野の
バランスの良い取り組みを通じて、
収益性・安定性・成長性を追求します

アジア地域では、電力需給の逼迫やインフラ基盤の構築に伴い電力関連プロジェクトの需要が増加。一方、中東では電力・水不足問題を背景にIPP*・IWPP**案件や情報通信インフラ案件が増えています。

当部門では、このような環境に応え、

事業活動の効率化と、収益拡大を目指し、2004年1月に組織改変を行いました。機電事業開発、電力・エネルギープロジェクト、通信・産業プロジェクトの新3本部体制のもと、引き続き高収益を期待できる電力EPCビジネスや情報通信トレードビジネスと、安定収益確保を目的とした電力・水、エネルギー、情報通信といった分野での事業投資の両輪での収益力強化と、新技術分野への注力を基本方針とします。EPCビジネスでは、コア市場への傾注と当社の持つ多様な機能の発揮で、安定的・継続的な受注を目指しています。事業投資では、グリーンフィールドからの新規事業案件と、即効性が高い既存アセットの買収とをバランス良く組み合わせ、ポートフォリオ最適化を目指します。新技術・新分野では、省エネルギー・環境・バイオ・燃料電池への取り組みを強化します。

* IPP (Independent Power Producer): 独立発電事業者

** IWPP (Independent Water & Power Producer): 独立系発電造水事業者



Tanjung Bin 石炭火力発電所完成予想図

2003年度の実績

- インドネシアのTanjung Jati B石炭火力発電所（1,320MW）の建設工事は順調に進捗
- マレーシアではTanjung Bin石炭火力発電所建設（2,100MW）を受注（15億米ドル）
- ロシアのLNGプロジェクト「サハリン2」向けの通信システムを受注（6,000万米ドル）
- ドバイにITソリューション会社設立：Orascomグループとの合併（当社37%出資）
- 住商バイオサイエンス(株)：米Quantum Dot Corporation、松下電器産業グループ会社と組んで、新型の遺伝子解析システムを開発

2004年度以降の方針

- EPC・トレード：電力EPCでは経験も豊富な東南アジア、情報通信トレードではロシア・中東をターゲット
- 事業投資：米州、アジア、中東をターゲットとした電力・水事業、情報通信事業、エネルギー事業
- 新技術分野：省エネルギー、バイオ、燃料電池などに注力

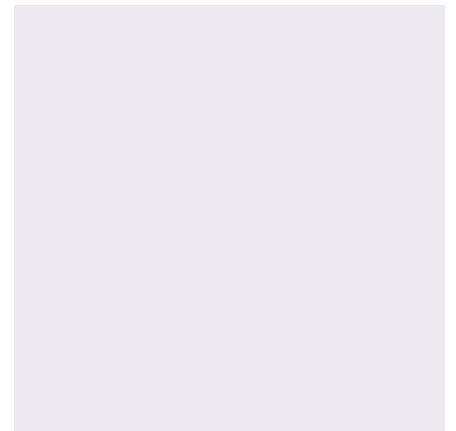
連結業績の回顧と今後の見通し

2003年度の売上総利益は282億円、当期純利益は18億円といずれも前年比はほぼ横這いでした。Tanjung Jati Bの建設工事やロシア向け通信関連取引などが収益に貢献しました。2004年度は、Tanjung Jati Bに加えTanjung Binなど、アジアにおけるプラント取引の増加や、ベトナムや台湾での電力事業の立ち上がりなどによって収益は増加する見通しです。

AA Planにおける2004年度末時点のリスクアセットは、電力事業投資を中心に150億円増の830億円となる見込みです。リスク・リターンの2年平均目標は6.7%と、Step Up Plan期間中の平均3.9%からは大きな前進となる見通しです。引き続き高収益プロジェクトの受注や優良事業への投資に注力します。



建設中のTanjung Jati B 石炭火力発電所



業績ハイライト	(億円)		
	01年度	02年度	03年度
売上総利益	419	409	408
当期純利益	63	85	75
総資産	2,914	3,392	3,750

	Step Up Plan (実績) (01年度-02年度)	AA Plan (計画) (03年度-04年度)
リスクアセット (02年度末、04年度末)	1,180	1,520
リスク・リターン (2年平均)	5.2%	6.6%

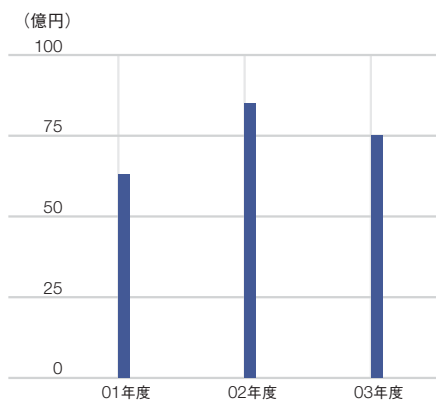
3分野でそれぞれ中核会社を中心に収益基盤を確立していることが強み
当部門は、ケーブルテレビ (CATV)、番組供給、映画などの「メディア」、IT分野でハードとソフトのソリューションを提供する「ネットワーク」、電子機器プリント基板の受託製造サービス (EMS) と電子材料等のトレードをコアとする「エレクトロニクス」の3つのビジネス分野を確立しています。各分野の中核会社は、それぞれ業界No.1またはトップクラスの位置にあり、相互にシナジーも発揮させながら着実に収益基盤を拡大しており、更なる成長が期待出来ます。

情報産業事業部門

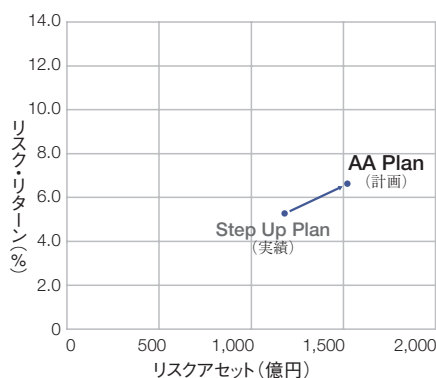


情報産業事業部門長
中井 信英

当期純利益



リスク・リターン、リスクアセット計画



マクロ認識と基本戦略

—— ニーズを捉えた高付加価値・高機能サービスで更なる事業拡大を目指す

メディア分野では、放送の多チャンネル化・デジタル化が加速する中、(株)ジュピターテレコム (J-COM) ではペイ・パー・ビュー、ビデオ・オン・デマンドなど付加価値の高い新規デジタルサービスの導入を行い、また、(株)ジュピター・プログラミング (JPC) もこれら各種新規デジタルサービスに対応したコンテンツ提供も含め魅力ある番組編成の充実を図ることで、それぞれ顧客満足度の向上に努め、インフラとコンテンツを両輪に着実に加入者数を増加させ、収益の安定成長を目指します。

ネットワーク分野は、IT投資の選別化が進み価格競争が激化する中、住商情報システム(株) (SCS) では、コンサルティング機能とシステム運用サービス機能の強化により、アウトソーシング分野のビジネスを拡大し、住商エレクトロニクス(株) (SSE) ではセキュリティ分野のビジネスを強化します。移動体通信分野では、(株)エム・エス・コミュニケーションズ (MSCOM) を中心に事業を拡大していきます。また、グループ傘下事業会社間のシナジーを追求し、事業基盤の拡大を図ります。

エレクトロニクス分野では、デジタル家電市場が拡大する中、スミロニクスグループが、東南アジア、中国で展開しているEMSビジネスを、一層拡大していきます。日系メーカーの中国シフトに対応すべく華南・華東での事業拡大を進めるとともに、取扱商品も、主力のプリンターから、携帯電話・デジタルカメラなどへと広がっています。

2003年度の実績

メディア分野

- J-COM: 会社設立後、初の単年度黒字化
- JPC: ショップチャンネルを牽引役に業績好調

ネットワーク分野

- SCS: アビームコンサルティング(株)への資本参加等、戦略的アライアンスを実施、また、次世代ウェブシステム開発言語「Curl」、「ITビジネスマネジメント・ソリューション」等、新規商材への取り組みを強化
- SSE: ケーブルモデムの輸入販売を営むクロスビームネットワークス(株)他2社と合併、業容拡大と業務効率改善により大幅な業績向上
- MSCOM: カメラ付携帯電話の売上増により業績好調

エレクトロニクス分野

- EMS事業: プリンター、液晶プロジェクターに加え、携帯電話用液晶モジュール、ハードディスクドライブなど取扱製品を拡大
- 青色LED素子: 米Cree, Inc.製の青色LED素子を前年比2倍の1億米ドル販売
- カーボンナノチューブ: 米Carbon Nanotechnologies Inc. (CNI) の単層カーボンナノチューブの日本、韓国向け独占代理店契約を締結するとともに、同社に出資

2004年度以降の方針

メディア分野

- J-COM: ビデオ・オン・デマンド (VOD) などの新規デジタルサービスの導入や、顧客サービスの更なる向上による加入者数の増大
- JPC: VOD、高画質 (HD) 放送、IP放送など新規サービス分野のコンテンツ開発・導入による基盤拡大
- シネコン事業: 同業他社との資本提携、協力関係構築等の推進

ネットワーク分野

- SCS: 企業システム構築・運用の外注化等、拡大するアウトソーシング分野の強化拡充
- SSE: ネットワークソリューション及びセキュリティ分野での事業基盤強化と機動的なM&A戦略の推進

エレクトロニクス分野

- EMS事業: 日本・アジア・上海・韓国のスミロニクスの統合による事業の更なる拡大
- 新技術: カーボンナノチューブの応用加工製品開発、知的財産権ビジネスの推進及びナノテク分野新商材の開拓

連結業績の回顧と今後の見通し

2003年度売上総利益は前年比横這いの408億円となりました。EMS事業や電子材・電子部品販売、MSCOMの携帯電話販売などが好調だったものの、システムやソフトウェア関連の厳しい業界環境の影響を受けました。また、当期純利益は、11.8%減の75億円でした。J-COMの黒字転換、JPCの業績拡大などが持分法損益に大きく貢献しましたが、大手通信事業者株式の評価損を計上した結果、減益となりました。2004年度は、SCSやSSEを柱とするネットワーク関連事業の堅調な展開や、J-COM、JPCを中心とするメディア分野の更なる業容拡充による収益の拡大が期待できます。

AA Plan期間中のリスクアセットは、メディア・ネットワーク分野を中心に340億円積み増し、2004年度末時点は1,520億円に達する見通しです。一方、AA Plan期間中平均リスク・リターンは、6.6%となる見通しです。



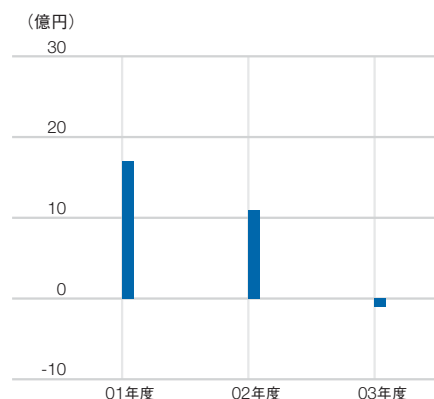
J-COM Broadband 東京



スミロニクスグループのEMSネットワーク

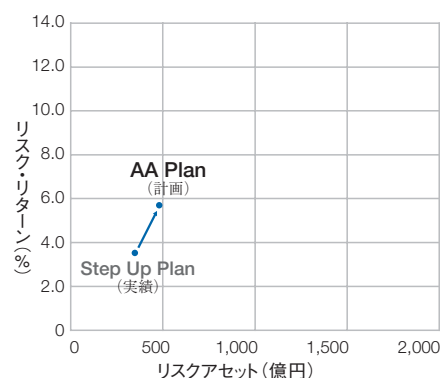
業績ハイライト	01年度	02年度	(億円) 03年度
売上総利益	255	236	228
当期純利益	17	11	-1
総資産	2,048	1,865	1,749
	Step Up Plan (実績) (01年度-02年度)		AA Plan (計画) (03年度-04年度)
リスクアセット (02年度末、04年度末)	350		480
リスク・リターン (2年平均)	3.5%		5.7%

当期純利益



化学品事業部門

リスク・リターン、リスクアセット計画



グローバルなビジネス展開、SCMも駆使
当部門では、電池材料・硫酸・ソーダ灰などの無機化学品、電子機能材、医薬・バイオ、農薬、合成樹脂原料、有機化学品を主要ビジネス分野としています。

当部門の強みの一つは、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）を活用したビジネス展開です。電子機能材では中国向けの原材料一括納入システムを他社に先駆け導入し、また農薬ビジネスでは、欧州においてSCMを駆使した中欧6ヵ国向け販売体制を整備しました。そして、もう一つの強みはグローバルな事業運営体制です。農薬販売のグローバルネットワークに加え、当部門の事業会社Interacid Trading S.A.は全世界の硫酸トレードで50%以上のシェアを誇っています。また、医薬品ビジネスでは日・米・欧・中国の世界4極体制を確立し、有機化学品分野では日・米・欧の世界3極体制を更に強化中です。

マクロ認識と基本戦略

——機能性化学品分野での積極的な事業基盤拡大と
合成樹脂・有機化学品分野での収益力向上を図る

当部門では過去3期にわたる不採算事業の整理を終え、一挙にV字型回復を目指す体制が整いました。

機能性化学品分野では電子機能材、農薬、医薬品・バイオを中心に事業基盤拡大を推進します。電子機能材においては、更なる市場拡大が期待される中国を中心にSCMビジネスの一層の拡充を図ります。また、次世代ディスプレイとして注目されている有機ELパネル材料を始めとした、新技術ビジネスにも注力していきます。農薬ビジネスでは、南米・アジアでの販売網強化によってグローバルネットワークの更なる拡大を狙います。また、米国大手ペット用品会社買収によるペットケア事業への進出、電子カルテ等の医療情報分野における事業拡大等、新規ビジネス展開を推進していきます。

合成樹脂・有機化学品分野では石油化学事業でのリストラを完了し、今後は有機化学品分野におけるオレフィン輸送船の買収など物流面の強化に注力し、収益力の向上を狙います。また、引き続き需要拡大が進む中国・東南アジアへの経営資源のシフトを推進します。更に、米国の塩ビパイプ事業会社Cantex Inc.や、合成樹脂・有機化学品の販売会社である住友商事プラスチック株など、事業会社の更なる体質改善にも取り組み、抜本的な収益力の改善を図っていきます。

2003年度の実績

- 韓国LG Life Sciences Ltd.のブドウ・野菜用殺菌剤エタボキサムの独占販売権や塩野義製薬(株)の果樹用殺菌剤の海外販売権を獲得
- 中国にリチウムイオン電池材料の製造・販売会社を森田化学工業(株)と設立(当社30%出資)
- 米国天然ソーダ灰の国内販売会社を旭硝子(株)と設立(当社50%出資)
- 上海広電NEC液晶显示器有限公司向けに液晶表示装置用の高純度薬品や特殊ガスの一括納入を年間約30億円で受注
- (株)アピウス(当社26.89%出資)の電子カルテ事業は順調に伸長
- 「糖鎖」を利用した医薬品等の開発・販売会社であるサミット・グライコリサーチ(株)を設立



The Hartz Mountainのペットケア商品

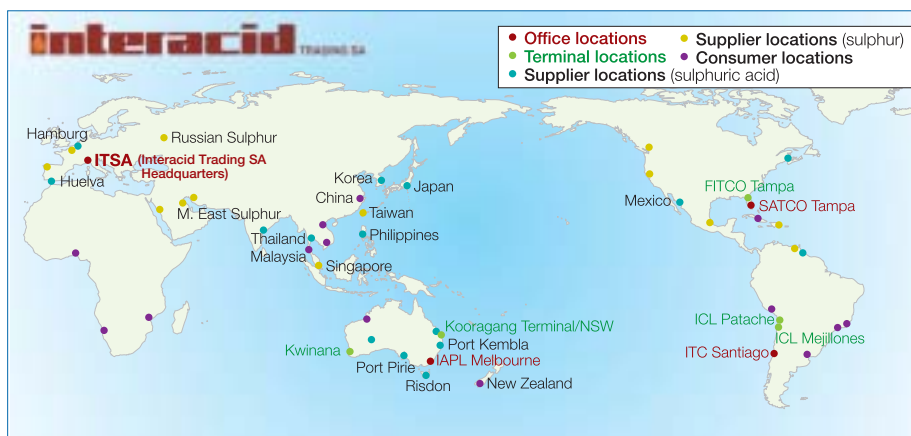
2004年度以降の方針

- 米国ペット用品最大手The Hartz Mountain Corporationを買収: ペットケア事業への新規ビジネス展開を図る
- 農薬ビジネス: ブラジルや北米市場への取り組み強化、農薬販売権・農薬事業の買収による自社保有剤ラインナップの拡充
- 有機ELパネル材料の販売促進: Eastman Kodak Companyの発光材料ビジネス育成
- 中国・アジアでの電子材料一括納入ビジネス強化
- 電子カルテ事業の売上、シェア拡大
- Cantex: 一層の合理化と収益率の高い商品の拡販を推進
- 有機化学品ビジネス: オレフィン輸送船の拡充を始めとした物流面の強化により、業界シェアの飛躍的な拡大を図る

連結業績の回顧と今後の見通し

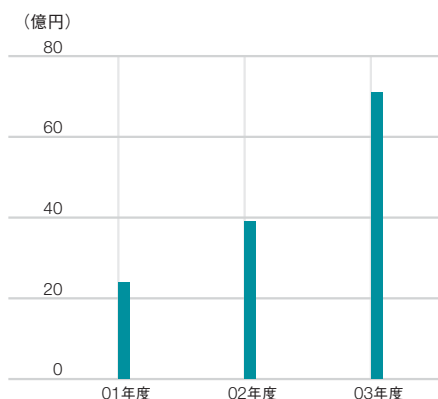
2003年度の売上総利益は前年比3.4%減の228億円となりました。電子材料関連や原材料一括納入ビジネスが好調だったものの、Cantexの業績不振等が減益要因となりました。また、アジアにおける塩ビ製造事業に係る損失を計上したことを主因に、当期純利益は1億円の損失となりました。2003年度をもって不採算事業の整理が完了、2004年度はCantexをはじめとする事業会社の業績改善やこれまで育成してきたビジネスの収益貢献が期待できます。

2004年度のリスクアセットは、農薬、電子機能材を中心に2002年度末比130億円増加させ480億円に達する見通しです。リスク・リターンはAA Plan期間2年平均で5.7%となる見通しです。

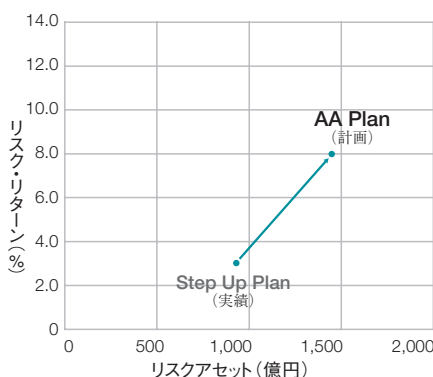


硫酸トレードを行うInteracidのグローバル販売網

当期純利益



リスク・リターン、リスクアセット計画



業績ハイライト

	01年度	02年度	(億円) 03年度
売上総利益	301	316	271
当期純利益	24	39	71
総資産	2,667	3,095	3,457

	Step Up Plan (実績) (01年度-02年度)	AA Plan (計画) (03年度-04年度)
リスクアセット (02年度末、04年度末)	930	1,450
リスク・リターン (2年平均)	3.0%	8.0%

資源・エネルギー事業部門

川上から川下まで幅広いビジネスを展開

当部門は、石炭、銅、石油、LNG（液化天然ガス）などの資源開発、金属資源、石油などのトレード、事業会社を通じたガソリン・スタンドの運営、LPG（液化石油ガス）の末端販売など、川上から川下まで幅広くビジネスを展開しています。川上分野では、インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山や豪州の石炭事業が収益の柱となっているほか、LNG事業を行うエルエヌジー・ジャパンがカタールやインドネシアで優良な権益を保有しています。川中分野のトレードでは、石炭、鉄鋼原料、非鉄原料・地金、石油、LPG、原子燃料、炭素関連商品ほかの輸出入、三国間貿易、仲介取引に積極的に取り組んでいます。川下分野では、ガソリン・スタンド、LPGの末端販売を北海道から九州まで全国展開しています。また、電力事業では、発電から小売まで統合した事業を推進しています。

マクロ認識と基本戦略

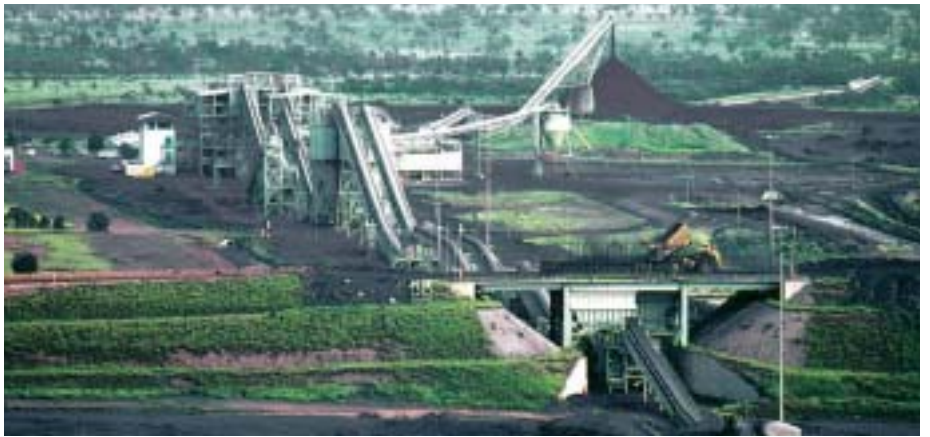
——上流権益取得による収益基盤の拡充を目指しリスクアセットを大幅に積み増し

部門の収益基盤の最適ポートフォリオを構築する中で、資源・エネルギーの上流権益取得を重点目標とします。

中国の旺盛な需要増が引き金となっている金属資源の世界的需給逼迫、地政学的リスクなどによる原油価格の高騰に見られるように、資源・エネルギー商品の活況は続くことが予想され、今後も高い成長が見込まれます。当部門は「選択的な資源・エネルギーの開発」を基本戦略とし、石炭、銅、石油、LNGを重点分野と位置付け、上流権益への投資を積極的に行います。また、その他の戦略的資源（金、ニッケル、鉄鉱石など）と合わせて自前ソースの分散を図り、バランスの取れた収益基盤の拡充を目指します。

川中・川下分野については、顧客ニーズや環境変化に即したビジネスのグレード・アップ、新規市場の開拓、リスクマネジメントの高度化などにより収益力の向上を図ります。

また、電力自由化に対応した発電・電力小売事業を引き続き推進するとともに、新技術分野であるカーボンナノチューブや燃料電池関連ビジネスに注力します。更に、将来を見据えた水素関連ビジネスへの取り組みも行っています。



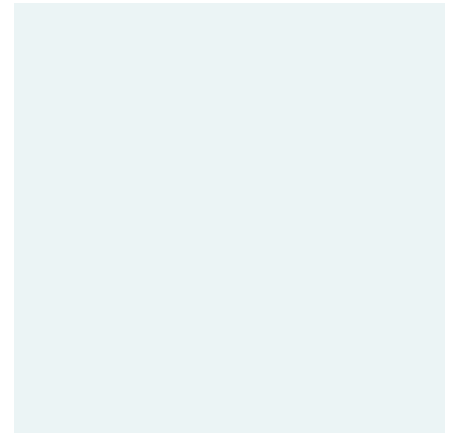
豪州Newlands炭田

2003年度の実績

- 豪州クイーンズランド州の石炭採掘権益買い増し：220億円でXstrata Plc.より買収、持分年産数量が500万トンに増大
- エルエヌジー・ジャパン(株)がインドネシア・タンゲーLNGプロジェクトの権益を150億円で買い増し：持分権益比率は1.07%から7.35%に拡大
- バツヒジャウ・プロジェクトの収益が大幅に改善（持分損益 31億円）
- トレードビジネスの効率化、業容拡大：
LPG国内事業会社の再編・統合で住商エルピーガス・ホールディングス(株)設立（2003年10月）。炭素ビジネスでは住商カーボン(株)（2003年12月）、石油トレードではシンガポールにPetro Summit Pte. Ltd.（2004年1月）を設立。
- 東北電力(株)向けの大規模風力発電事業を行うサミットウインドパワー酒田(株)が営業運転を開始

2004年度以降の方針

- 石炭、銅、石油、LNGを中心とした戦略的資源上流権益の更なる取得
- 商社機能の高度化による新規ビジネスの創出とトレード収益の拡大
- 事業会社の拡充による収益基盤の強化
- 自前発電所の運転開始による電力小売事業の拡大
- 新技術分野での事業展開



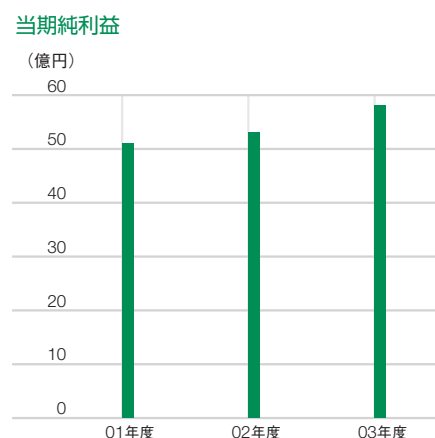
サミットウインドパワー酒田の風力発電機

連結業績の回顧と今後の見通し

売上総利益は、前年比14.2%減の271億円となりました。豪州石炭事業が炭鉱事故の影響で減益となったことや、LPG取引の減少が主な要因です。一方、当期純利益は82.1%の大幅増を記録し、71億円となりました。バツヒジャウ・プロジェクトの持分損益がプラスに転じ、31億円と大きく貢献しました。2004年度は、豪州の石炭採掘権益買い増しの増益効果や電力小売事業の利益貢献などが見込まれ、資源・エネルギー市況も堅調に推移すると思われます。

AA Plan期間中のリスクアセット積み増し額は520億円の計画で、2004年度末のリスクアセットは1,450億円に達する見通しです。また、リスク・リターンは、バツヒジャウ・プロジェクトの業績拡大などにより、8.0%となる見通しです。

業績ハイライト	(億円)		
	01年度	02年度	03年度
売上総利益	819	860	904
当期純利益	51	53	58
総資産	2,774	2,715	3,046
	Step Up Plan (実績) (01年度-02年度)		AA Plan (計画) (03年度-04年度)
リスクアセット (02年度末、04年度末)	650		820
リスク・リターン (2年平均)	6.7%		9.2%

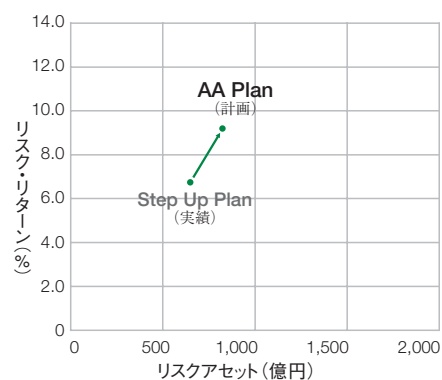


川下の事業基盤をテコに、

川上から川下への一気通貫型ビジネスを展開

当部門は、食糧・食品、肥料等を取り扱う「農水産本部」、衣料、インテリア・産業資材等を取り扱う「繊維本部」に加え、食品スーパー事業、ドラッグストア事業、ブランド事業、無店舗販売事業等、消費者直結型の小売事業を推進する「消費流通事業本部」の3本部にて構成されています。いずれも、川下分野の事業基盤や情報を活かし、川上から川下に至る一気通貫型のビジネスモデルの構築に努め、部門の各事業間のシナジー追求に積極的に取り組んでいます。

リスク・リターン、リスクアセット計画



生活産業事業部門



マクロ認識と基本戦略

——戦略投資による事業基盤拡充を通じた収益拡大

日本の景気回復により個人消費も若干持ち直し傾向にありますが、少子高齢化等で国内市場の拡大が大きく望めない一方、規制緩和・業界再編などにより、競争激化に拍車がかかっています。

当部門はこうした環境変化をチャンスと捉え、「M&Aを含む戦略投資による事業

基盤の拡大と業界ポジションの向上」、及び「川下基盤の拡充とシナジー追求によるリターン増大」の2つを基本戦略として各分野で収益拡大に取り組んでいます。2つ目の戦略については、既存の消費者直結型事業の基盤拡大により投資リターンを増大させる一方、商品本部の農水産、繊維両本部との連携を強化することで、投資先各社との取引からのリターンも増えるビジネスモデルを積極的に構築していかうというものです。これにより、川下分野において、当社とは出資関係にない取引先にも広くビジネスを拡大していきます。

以上の部門戦略のもと、食品スーパー事業では、既存出資先の新規出店・既存店改修による増収を図る一方、新たな資本提携を通じて事業基盤の更なる強化を目指します。食品分野においては、消費者ニーズの高い“安全・安心”をキーワードに、競争優位性のある生鮮食品を主体に、産地からスーパー店頭に至るまでの生産管理・加工・物流を含めたサプライチェーンとトレーサビリティシステムを構築し、全国展開の体制を整えています。また、ブランド事業、ドラッグストア事業では、引き続き積極的に店舗展開を進めています。



丸の内のコーチ・ジャパン3つ目の旗艦店

2003年度の実績

- 食品スーパー事業堅調（サミット(株)、(株)マミーマート）
- フィリピン産バナナ、米国産ポーク、中国産野菜などの生鮮食品関連事業を拡充
- コーチ・ジャパン(株)の業容拡大：設立後約3年で100店舗を達成、売上も300億円まで拡大。日本における海外有名ブランドのハンドバッグ・アクセサリ事業としては、ルイヴィトンに次ぎ、グッチと並ぶ5%のシェアを獲得するまでに成長。
- 世界最大の産業用手袋メーカー、豪Ansell Ltd.との合併で住商アンセル(株)を設立

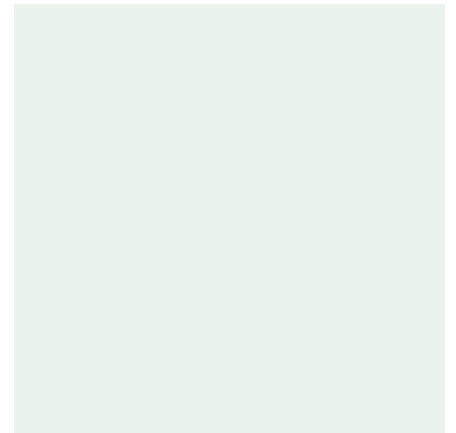
2004年度以降の方針

- 食品スーパー事業において、業界再編への取り組みを強化、推進
- 食品分野においては、引き続き生鮮食品関連事業の基盤強化に加え、商品力のある食品メーカーとのアライアンスを推進
- コーチ・ジャパン：売上、シェア倍増を目指し、積極的に店舗展開。2004年4月に3つ目の旗艦店を丸の内にオープン。更に全国主要都市に旗艦店を展開予定。
- (株)住商ドラッグストアーズ：専門性・利便性・品揃えの面で他社との差別化を図り、首都圏を中心に新規出店を推進

連結業績の回顧と今後の見通し

2003年度の売上総利益は前年比5.1%増の904億円、当期純利益は9.4%増の58億円でした。住商フルーツ(株)のバナナ事業、食品スーパーのサミット、コーチ・ジャパンのブランド事業などの業績伸長が増益に貢献しました。2004年度も引き続き、それぞれの事業収益の拡大に努める一方で、各事業分野で成長性・収益性の高い事業を発掘・推進していきます。

AA Plan期間中には、川下分野を中心にリスクアセットを170億円積み増し、2004年度末に820億円となる見通しです。リスク・リターンについては、AA Plan期間2年平均で9.2%となる見通しです。



サミットで販売される住商フルーツのバナナ

資材ビジネスで業界トップクラス、
不動産では総合力を活かした
高付加価値ビジネスを強化

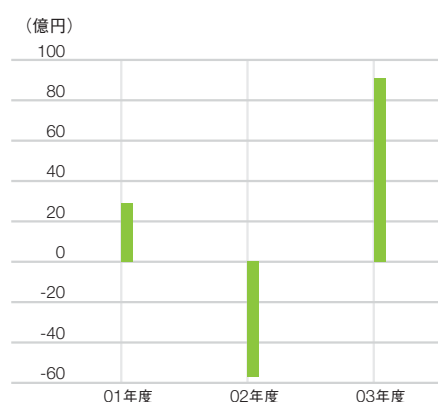
当部門の事業領域は、①木材建材、タイヤ、セメント、紙・パルプ、ウッドチップその他の資材を扱う「生活資材分野」と、②不動産事業の企画、開発、賃貸、分譲、管理運営等を行う「建設不動産分野」です。

生活資材分野では、売上高で建材商社トップの三井住商建材、並びにロシア材の加工や販売等を中心とした木材建材事業や、住商セメントのセメント・生コン販売、タイヤ輸出、製紙原料たる古紙・チップ事業において業界で強い地位を築いています。

建設不動産分野では、オフィスビル、商業施設の賃貸運営と、マンションを中心とした住宅の分譲開発という三つの柱に加え、それらの事業での経験を活かした複合開発事業や、不動産の企画・開発、管理・運営等のノウハウを提供するフィービジネスへの取り組みを強化しています。



当期純利益



業績ハイライト

	01年度	02年度	(億円) 03年度
売上総利益	549	578	478
当期純利益	29	-57	91
総資産	6,325	6,028	6,153

	Step Up Plan (実績) (01年度-02年度)	AA Plan (計画) (03年度-04年度)
リスクアセット (02年度末、04年度末)	1,160	1,220
リスク・リターン (2年平均)	2.1%	6.8%

注) Step Up Plan (実績) のリスクアセット及びリスク・リターンは、「国内ブロック・支社」における建設不動産事業の当部門への移管の影響を反映していません。

マクロ認識と基本戦略

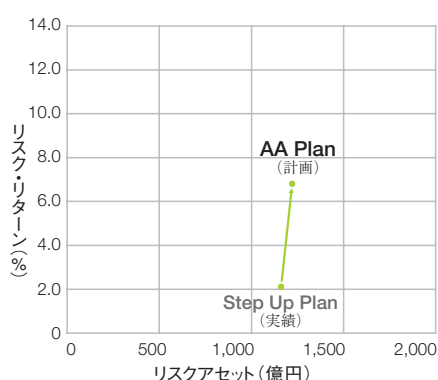
——生活資材事業の基盤拡大、不動産事業の収益性向上

生活資材の事業環境は、国内は需要が伸び悩み厳しい環境ですが、海外では中国を中心にアジア諸国での堅調な需要拡大が続くと見えています。このような環境下、業界で競争力、優位性のある分野での一層の基盤拡大を目指すとともに、住商セメント(株)、三井住商建材(株)を中心とした国内での基盤強化やロシア材やチップなどの供給源の拡大などを通じて収益の拡大を図ります。タイヤ事業においては、海外市場での川下展開を推進します。

国内不動産市場の底入れ感は強まりそうですが、不動産価格の急回復は難しく、オフィスや住宅には供給過剰感があります。こうした状況を踏まえ、建設不動産事業では資産の規模をコントロールしながら、資産効率の向上、新たなビジネスモデルの確立に努めます。マンション分譲事業は、需要の強い首都圏の複合開発案件を中心に安定収益を確保し、オフィスビルや商業施設の賃貸事業では、運営の効率化を図るとともに保有資産の流動化などアセット入替えを継続して収益力を強化します。また、不動産の仲介・工事元請、アセットマネージメント等によるフィービジネスや、不動産ファンドビジネスなど、資産を増やさずに収益を得られる事業を推進します。

生活資材・ 建設不動産事業部門

リスク・リターン、リスクアセット計画



2003年度の実績

生活資材分野

- 生コン製造業に参入：ホリデングループを買収（2003年9月）
- 国内最大手の集成材等の製造・販売会社であるセブン工業株を買収（2004年3月）。ロシアでの木材伐採、加工、セブン工業での集成材への2次加工という一貫体制を整えた。
- 中国でのダンボール事業に参画：無錫聯合包装有限公司に出資（2004年秋操業予定）
- アラブ首長国連邦においてタイヤ輸入販売会社Shaheen Tyres Company LLCを設立（2003年7月）

建設不動産分野

- 「勝どき六丁目地区第1種市街地再開発事業」をミサワホームグループから継承：60階建て超高層マンション2棟2,550戸（予定）と商業施設を核とする。2004年末に着工、2007年末～2008年完成予定

2004年度以降の方針

生活資材分野

- 優良生コン会社買収案件の発掘継続
- ロシア材におけるパートナーとの新規林区開発
- 古紙事業：傘下の古紙ヤード数を拡大、商社中トップのシェアを更に引き上げる
- ウッドチップ：新たなソースの確保のため、植林の買収などを積極化
- 米国・豪州・中東等でのタイヤ流通事業の推進

建設不動産分野

- 複合開発機能の発揮によって、再開発事業・都市再生事業での優位性を固める
- 中古ビルを買収し、価値を高めて売却するリバリュー事業への取り組み
- 当社、あるいは他社保有物件を対象にした新規ファンドの組成
- ビルのテナント入居率の改善
- SPC（特別目的会社）等を通じて投資家等に売却する不動産卸事業や不稼動資産再生事業の積極展開



高層マンションの白金タワー（2005年竣工予定）

連結業績の回顧と今後の見通し

2003年度の売上総利益は478億円、当期純利益は91億円となりました。不動産の処分損や評価損を計上したほか、前年好調だった首都圏マンション販売の反動減による減少があったものの、大阪住友ビル本館の流動化による売却益がありました。2004年度は、首都圏マンション販売の増加や、セブン工業が連結対象に加わり収益に貢献することが見込まれます。

リスクアセットは、不動産の流動化を進める一方、生活資材分野での買収、新規投資による基盤拡大により、AA Plan期間中で60億円を積み増し、2004年度末に1,220億円となる見通しです。リスク・リターンについては、AA Plan期間平均で6.8%となる見通しです。



ウッドチップ事業におけるチリの植林区

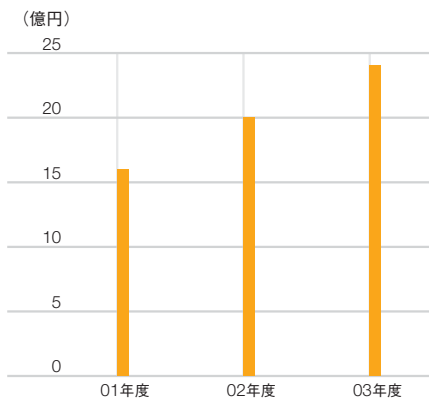
業績ハイライト

	01年度	02年度	(億円) 03年度
売上総利益	145	155	157
当期純利益	16	20	24
総資産	1,542	1,615	1,935
	Step Up Plan (実績) (01年度-02年度)		AA Plan (計画) (03年度-04年度)
リスクアセット (02年度末、04年度末)	160		270
リスク・リターン (2年平均)	11.6%		12.5%



金融・物流事業部門長
水上 忠彦

当期純利益



マクロ認識と基本戦略

——ビジネス環境の変化、

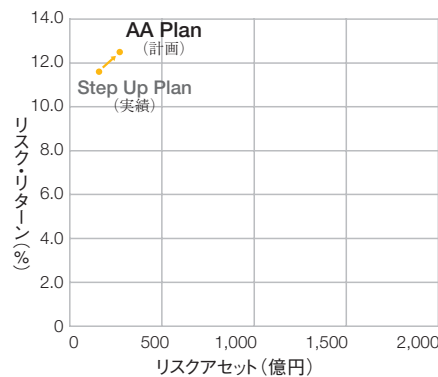
リスクの軽減や物流ビジネスに対するニーズの変化を着実に捉えて

金融分野では、石油・電力業界での規制緩和の中で、エネルギーデリバティブ市場の育成に積極的に参加していますが、今後も顧客企業のリスクヘッジのための燃料・天候デリバティブ商品の提供に注力していきます。投資ビジネスでは、

他事業部門とのシナジーを活かし、IT、バイオ、ヘルスケア等の分野に投資を行うとともに、パイアウトや企業再生投資にも注力していきます。また、個人向け金融ビジネスでは、当社の展開する幅広い個人向けビジネスのネットワーク化を狙い、クレジットカード事業に本格的に参入します。

物流分野では、差別化されたサービスへのニーズの高まりや、メーカーによるグローバルな生産拠点展開が進捗する中で、部品調達・加工、検品・仕分け機能といった高度な物流サービスを提供していきます。また当社の国内物流センターと、アジアの工業団地、欧米・アジア等の海外物流センターを結んだグローバルな物流ネットワークを構築し、物流体制の整備を進めていきます。保険事業関連では、地震リスクの定量化等、リスク評価という新しいビジネスにも取り組んでいきます。

リスク・リターン、リスクアセット計画



総合商社の幅広い情報力やノウハウを活かした高付加価値ビジネスで差別化

金融分野では、商社の強みを活かせる領域を中心に事業を拡大しています。コモディティビジネスでは、実需を扱う強みを活かし、貴金属・エネルギーの両デリバティブ市場で約2割の市場シェアを持つ国内最大手となっています。更に、このビジネスで培ったノウハウを活かし、オルタナティブ投資に特化した投資顧問ビジネスを行っています。また、投資ファンドも立上げました。物流分野では、国内での物流センター事業に加え、海外でも物流拠点を構築しています。特に中国では、宅配便事業や検品機能を付加した自前の物流ネットワークを築いています。また、海外工業団地事業を展開し、インフラ提供、工場建設支援に留まらず、部品調達、製品物流等のトータル・ソリューションを提供するとともに、幅広い保険仲介サービスも推進しています。

金融・物流事業部門

2003年度の実績

金融分野

- ウィルキャピタルマネジメント(株)と共同で「ウィル事業開発コンソーシアム」を設立（2003年5月）：衣食住関連など生活密着分野の事業を手掛ける創業期のベンチャーなどを対象に投資
- クレジットカード子会社設立（2004年1月）：クレジットカード事業の本格的展開のため、住商カード(株)を設立

物流分野

- 中国物流ネットワークの構築：無錫に総合物流会社を設立（2003年7月）、千趣会の子会社などと検品・流通加工・保管を統括運営する合弁会社を設立（2003年8月）、北京で宅配事業を開始（2003年10月）、博多ー上海間で高速海上輸送サービス「上海スーパーエクスプレス」を開始（2003年11月）
- ベトナム工業団地タンロンインダストリアルパークで第二期開発工事推進

2004年度以降の方針

金融分野

- エネルギーデリバティブへの取り組みを強化：燃料・天候デリバティブに加え、排出権取引にも注力
- 投資顧問ビジネスの受託資産残高拡大：商品の多様化、新たな販売チャネルの開拓
- 投資ビジネス：過去に実施した投資の成果を新規投資に投入、投資リサイクルの加速
- クレジットカードビジネス：グループ各社との提携による会員獲得

物流分野

- 中国物流事業の強化
- 2004年秋にベトナムのタンロンインダストリアルパークの第二期分74ヘクタールの工業団地が完成予定。入居企業の誘致活動を展開中。

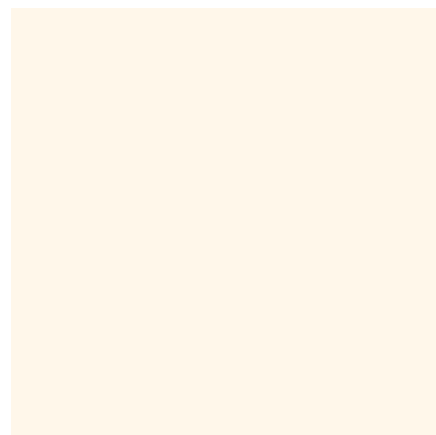
連結業績の回顧と今後の見通し

売上総利益は前年比横這いの157億円、当期純利益は20.0%増の24億円となりました。内外物流ビジネスの損益改善や金融分野での投資損益の実現、持分法利益の増加が主因で増益となったものです。2004年度は、コモディティビジネスの増益や、各物流拠点での収益の底上げが期待できます。

リスクアセットは、金融分野を中心に積み増しますが、AA Plan期間中の増加額は110億円で、この結果、2004年度末のリスクアセットは270億円となる見通しです。AA Plan期間2年平均リスク・リターンは12.5%となる見通しです。



上海～博多を27時間で結ぶ、上海スーパーエクスプレス



住商カードを通じてクレジットカード事業に参入

グローバル戦略

規制緩和、経済の自由化、情報技術革新による経済のグローバル化が加速する中、日本発のビジネス、即ち Japan based international business に加え、各地域の特性を捉えた Locally based global business を開拓することが、住友商事の収益基盤を更に拡大する Value Driver になると確信しています。当社では、グローバル戦略を明確化し、経営資源をグローバルベースで最適配分するとともに、戦略の力強い実行のために各地域拠点の強化に取り組んでいます。

「商品戦略と地域戦略の融合」

私たちは各産業分野をカバーする事業部門に加え、国内、海外をカバーする地域組織で、あらゆる分野、地域に広がるマーケットにアプローチしており、「商品戦略と地域戦略の融合」によってビジネスチャンスを広げ、収益基盤をグローバルベースで拡大していきます。

9つの事業部門では、商品市場に対する理解や将来見通し、専門性をベースに、それぞれの分野をどのように攻めるかという商品戦略を策定します。一方、グローバルネットワークを担う国内・海外の地域組織は、地域の市場環境や、産業毎の成長性等を踏まえて、当該地域でいかにしてビジネスを拡大するかという地域戦略を立案します。そして、商品戦略と地域戦略のベクトルを合わせて有機的に統合することで、よりダイナミックなグループ全体のグローバル戦略を策定します。このように事業部門と地域組織は共通の戦略の下で連携を強化し、事業部門・地域組織間で人材などの経営資源の最適配分を図りながら、戦略を遂行します。

同時に、グローバル戦略の力強い実行のためには、地域組織の強化が不可欠です。私たちは、地域のブロック広域運営を進め、リソースやノウハウを共有して営業力強化と運営の効率化に努めています。地域組織を大括りにすることにより、事業部門との戦略の融合が円滑に進み、ダイナミックな戦略を立て実行することができます。米国に続き、欧州、中国では、域内各拠点のビジネスを同一の商品部門で区分し、より一体的な広域運営を行う域内商品部門制を敷きました。2004年4月よりCISに支配人を置き、ダイナミックな戦略の策定・実行を図っていきます。また、既に支配人制を敷いている中東や、現在は各国毎の体制になっている東南アジアでも、地域組織間の連携を一層強めた運営を実施していきます。加えて、地域組織強化という観点では、ナショナルスタッフのマネジメント層への登用を進めています。

こうした取り組みを重ね、住友商事グループのビジネス基盤であるグローバルネットワークを継続的に強化しています。



戦略地域での取り組み

私たちは、事業環境や潜在的経済力から、大きなビジネスチャンスがあると認められる地域については、各事業部門、地域組織の取り組みに加え、グループ全体として戦略的なビジネス発掘に取り組み、当該地域の成長ポテンシャルを最大限に取り込んでいきます。ここでは、住友商事の中国・ロシアでの事業展開を紹介します。

中国

中国は、短期的な景気減速はあり得るものの、中期的に高水準の成長の期待できる地域で、当社は従来から戦略地域と位置付けています。特に物流ネットワーク構築に注力しており、華北（天津）・華東（上海・無錫）・華南（深圳）のそれぞれに貿易と国内物流を手がける自前の物流拠点を構築しています。北京・上海では、佐川急便㈱と合弁の宅配便事業を進め、更に対象都市を増やし、サービス内容も、現在のB2B中心からB2CやC2Cへの発展を視野に入れて拡大していきます。また、青島・上海・深圳においては、検品・加工センターを運営し、より付加価値の高い物流サービスを提供しています。更に上海・博多間の高速船事業を通じ中国物流ネットワークと国内を結ぶ、一貫物流サービス体制の構築を進めています。物流ネットワークは、事業収益に加え、顧客企業に対し付加価値の高いサービスを提供するための重要なインフラになっています。また、発展著しい中国経済の中でも自動車産業は成長のコアとなっていますが、当社は、このビジネスチャンスを活かし、自動車鋼板用スチールサービスセンターの設立、クランクシャフトの製造販売、タイヤ原材料事業など、裾野の広い自動車産業からの波及効果を狙った事業を拡大しています。

その他、内外企業の中国進出に伴って発生する様々なニーズを満たすため、電子材、半導体、化学品など、SCM（サプライチェーン・マネジメント）を活用した原材料供給の拡大を進め、幅広いサービスを提供しています。

ロシア

ロシアでは、有力企業グループ再編、投資や個人消費の拡大により、事業環境の整備が急速に進んでいます。当社はロシアも戦略地域の一つと捉えて、全社的に市場開拓に注力しています。

従来から、極東地域の豊富な森林資源を活用した集成材の生産、自動車・建機販売事業や通信・ハイテクプロジェクト、石炭・原子燃料の取引等、同業他社と比較して、より幅広い事業展開で実績をあげてきました。これに加えて、2003年、マネジメントを含む複数の事業部門のメンバーからなる、全社ミッション4組、及びフォローアップミッション約50組を派遣し、石炭などの資源開発、モスクワ市のPETリサイクル事業、排出権取引に向けたガスパイプライン改修、基幹産業向け大型工作機械販売、ロシア企業向け建設機械リース、IT関連事業など、多くの新規ビジネスの具体化を進めています。

また、営業力を更に強化する目的で、2004年4月、モスクワにCIS支配人を設置しました。



無錫住商高新物流有限公司での設備輸送作業

国内地域での地場ビジネス

私たちは、国内地域組織を5つの地域にまとめ、それらを3ブロックと2独立法人の形態で運営しています。各事業部門の商品戦略と、それぞれの地域組織が有する機能や役割により、厚みをもったビジネス展開を行うことが当社のビジネス展開の特色の一つでもあります。ここで、国内地域における地場ビジネスの取り組みの事例を紹介します。

上海-博多間高速船事業「上海スーパーエクスプレス」

物流保険事業本部は、日本通運(株)、(株)商船三井、(株)上組と共同で新会社「上海スーパーエクスプレス(株)」を設立し、2003年11月より博多と上海を結ぶ高速海上輸送サービス事業を展開しています。本事業は、博多港で内外高速船航路やトラック・鉄道・航空機などの輸送手段と接続し、中国と日本国内各地域を結んでいます。輸送サービスのハブとなる「博多」は本事業の重要拠点であることから、九州・沖縄ブロックも参画し万全な体制を敷いています。トレーラーのまま積み込みが可能で荷役効率の高いRORO船を用い、上海-博多間を26.5時間で直航し、上海発-東京着の貨物輸送の場合、国内トラック輸送を合わせても航空輸送並みの3.5~4日で配送します。上海スーパーエクスプレスは、単なる上海-博多間の貨物輸送のみならず、私たちが中国に築いてきた、宅配便サービス等の物流ネットワークと日本国内のネットワークを一体化する、一貫物流サービスを提供します。

淀屋橋周辺のオフィス地域の開発「淀屋橋WEST」

建設不動産本部は、関西ブロックの協力を得て、当社がオフィスビルを持つ大阪市中央区淀屋橋周辺の再開発事業に取り組んでいます。淀屋橋は大阪を代表するビジネスエリアですが、企業の東京シフト等により、ビルの稼働率が低下傾向にあります。当社はこのエリアを「淀屋橋WEST」と名付け、活性化のため、単なるテナント誘致ではない、エリアそのもののブランド価値の向上に取り組んでいます。淀屋橋エリアは金融機関等のオフィスが集中し夜間は人通りがまばらでしたが、私たちは、この伝統ある街並みを活かしながらビルの一角へ魅力あるレストラン7店を誘致し、このエリアをアメニティーの高い街へ変貌させつつあります。現在は、周辺ビルオーナーも続々とプロジェクトに加わり、エリアぐるみの取り組みとして進行しています。今後は、アパレルショップ、インテリアショップや美容室等、暮らしを豊かにする多様な業種への拡大も検討しています。



淀屋橋WEST

A close-up, artistic photograph of a person's face, focusing on the right eye which is looking directly at the camera. The background is blurred, showing hints of a colorful environment.

住友商事のCSR（社会的責任）

——豊かさと夢の実現を目指して——

「豊かさと夢の実現」

それは住友商事グループの経営理念の核です。健全な事業活動を通して、あらゆるステークホルダーの「豊かさと夢」を実現することは私たちの「持続的な成長」の礎と考えます。

基本的な姿勢と理念

「CSR（企業の社会的責任）」への関心が、近年、とみに高まってきています。しかし、私たちは、CSRを何ら特別な概念とは考えていません。CSRの概念で語られていることは、約400年の歴史を持つ住友グループに脈々と流れる「住友の事業精神」そのものであり、私たちは事業を通して、あるいは自主的な社会貢献活動を通して、果たすべきものと、考えています。

他社にまねの出来ない付加価値の高い事業を行うことは、様々なステークホルダーの「喜び、満足、生きがい」に繋がります。また、社会貢献活動を通しての社会への「喜び、満足」の提供にも積極的に取り組んでいます。

このような考え方の下、私たちはコーポレートガバナンス体制の整備、コンプライアンスの意識の浸透、人材育成に取り組むとともに、社会や環境に配慮したさまざまな活動を推進しています。

住友の「事業精神」－「営業の要旨」（1891年制定）

第1条 我住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし以て其の鞏固隆盛を期すべし。

第2条 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廃することあるべしと雖も苟も浮利に趨り軽進すべからず。

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

住友商事の「経営理念」（1998年制定）

- 健全な事業活動を通じて豊かさや夢を実現する。
- 人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。
- 活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

住友商事の「行動指針」

- 住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- 法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- 透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- 地球環境の保全に十分配慮する。
- 良き企業市民として社会に貢献する。
- 円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- 明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

SC VALUES

経営理念・行動指針に謳われた価値観を全役職員で共有するために「SC VALUES」として9つの具体的な項目にまとめています。

経営職・管理職版

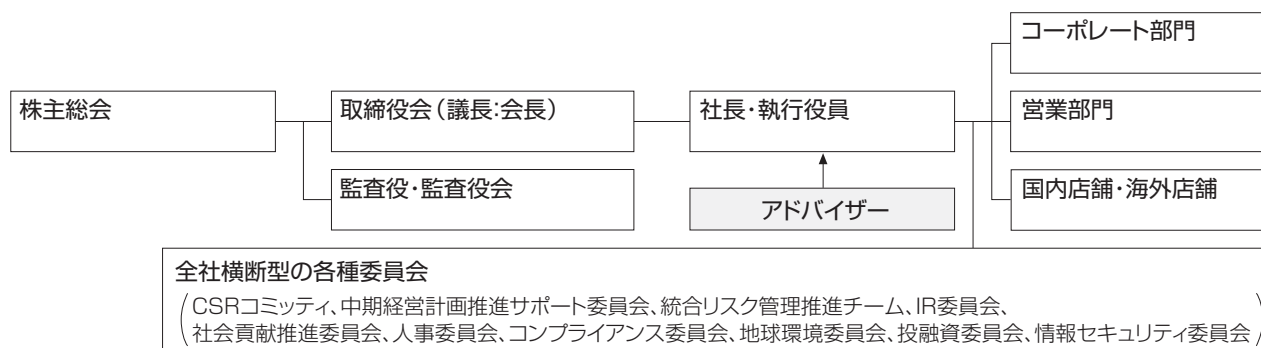
- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| 1. 信用・確実 | ： 法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。 |
| 2. 総合力 | ： 組織に壁をつくらず、常に全社的視野をもって行動する。 |
| 3. ビジョン | ： 明確なビジョンを掲げ、それをメンバーに伝え共有する。 |
| 4. 変革マインド | ： 多様な価値観と行動様式を受容し、変化をチャンスと捉え行動する。 |
| 5. コミットメント | ： 組織目標に向かって、責任をもって主体的に行動する。 |
| 6. 情熱 | ： 情熱・自信をもって行動し、メンバーに活力を与える。 |
| 7. スピード | ： 迅速に決断し、行動する。 |
| 8. 人材開発 | ： メンバーの能力開発を最大限に支援する。 |
| 9. プロフェッショナル | ： 高度な専門性・スキルを有する。 |

経営管理・企業統治体制

コーポレートガバナンス

住友商事グループは、経営の効率性の向上と健全性の維持及びこれを達成するための透明性の確保により、更に充実したコーポレートガバナンス体制の構築に向けて、たゆまぬ努力を続けています。

住友商事のコーポレートガバナンス体制



「コーポレートガバナンス原則」

住友商事では、コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方と取り組みの方針、並びにコーポレートガバナンスを担う各組織の役割などについて、「住友商事コーポレートガバナンス原則」としてまとめ、2003年4月に公表しました。この原則では「住友の事業精神」と「経営理念」を当社の企業倫理のバックボーンとして謳い、さらに『コーポレートガバナンスは、究極のところ「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」及びこれらを達成するための「経営の透明性の確保」にある』と規定しています。その上で取締役会、取締役、執行役員、アドバイザー、会議体・委員会、監査役会、監査役、情報開示について、当社の考え方と実務上の取り扱いを定めています。

コーポレートガバナンス体制

当社では、監査役体制と取締役会機能の強化・充実によって、コーポレートガバナンスの実効性を上げるべく、体制確立に取り組んできました。

重要な経営事項の決定は、取締役会が行います。意思決定がより適切かつ迅速に行えるよう、取締役の人数を2003年6月より24名から12名に減員し、2004年6月から13名となりました。

また、執行の責任と権限を明確にすべく、執行役員制度を導入

しました。執行役員は取締役も兼任することで、取締役会での意思決定と執行とのギャップを防ぎ、効率的な経営を目指します。

一方、取締役及び執行役員が行う業務は、取締役会及び監査役・監査役会によって監督されています。監査役は、5名のうち3名が社外出身者で、かつ、そのうち2名が法律の専門家、1名が会計の専門家となっており、より多角的な視点に基づく監査役体制を確立しています。

また、社外の風を経営に取り入れることも重要と考え、有識者4名からなる社外アドバイザーが、経営戦略や中長期的課題等について助言・提言を行っています。

このほか、社長の諮問機関として、経営に関する基本方針・重要事項について意見・情報交換を行う経営会議や、住友商事グループ全体のコンプライアンスの徹底を図るコンプライアンス委員会も設置しています。

今後の取り組み

経営の効率性、健全性、透明性の確保への努力に終わりはありません。今後もガバナンスに関するグローバルな流れや商法改正の内容を踏まえ、海外のガバナンス体制における利点を参考にし、また、日本企業の経営風土を尊重して、最適な企業統治体制の構築に努めていきます。

コンプライアンス

コンプライアンス経営が実践される上で最も重要なことは、役職員一人ひとりに至るまでコンプライアンスのマインドが浸透し、コンプライアンス上で疑義が残るような行為は「やらない」と徹底することです。当社においては、会社の利益追求を優先するあまり役職員個人が法令違反を起こすことは、絶対にあってはならないと考えています。

また、万が一、コンプライアンス上の問題が発生したときは、直ちに最善の対応を採ることが必要ですが、このためにも上司あるいは関係部署に間髪を入れずに報告することを徹底しています。

コンプライアンス体制

住友商事では社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しています（2000年11月）。また、各営業部門や国内・海外拠点にはコンプライアンス・リーダーが配置されています。これらの組織が中心となって、コンプライアンスを徹底させるとともに、コンプライアンスに対する意識を役職員に浸透させるための啓蒙活動などを行っています。

コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンス・マニュアルは、これに沿って行動すれば自ずから法令遵守が実践されるようになることを目的としてコンプライアンス委員会が作成し、全役職員に配布されています。重要分野として、「独占禁止法の遵守」「情報管理」「インサイダー取引規制」など18項目のコンプライアンス指針を掲げています。更に、社内イントラネットにコンプライアンス・マニュアル、関連する社内規則・各種法令に関するマニュアル等を掲載し、常に最新版の閲覧が可能となっています。

スピーク・アップ制度

コンプライアンス上の問題が生じた場合、職制ラインによる報告ルートほかに、コンプライアンス委員会に直接連絡できる「スピーク・アップ制度」を2000年11月に導入しました。また、2003年8月には、弁護士及び監査役を情報受付窓口として追加しました。連絡は原則として顕名ですが、情報連絡者並びに情報の内容の秘密厳守及び情報連絡者への不利益処遇がないことが社内規程により保証されています。受け付けた情報については、コンプライアンス委員会により適切に処理されます。今後は、子会社においてもコンプライアンス委員会やスピーク・アップ制度の導入を促進していきます。

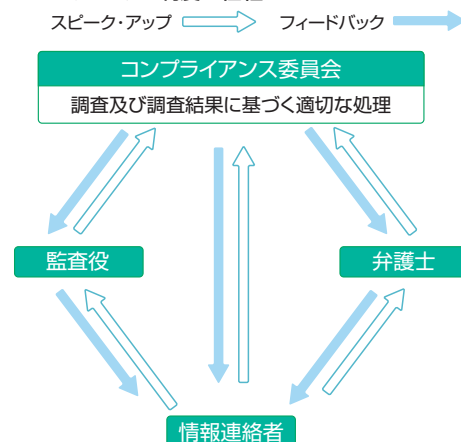
啓蒙活動

全役職員を対象とした講習会はもとより、新人研修や新任管理職研修から理事研修まで、各種階層においてコンプライアンス講習会を開催しています。また国内外で開催される各種会議においても啓蒙活動を行っています。

住友商事の「コンプライアンス指針」

- 営業活動における指針
 1. 独占禁止法の遵守
 2. 安全保障貿易管理
 3. 関税・禁制品
 4. 各種業法の遵守
 5. 知的財産権の尊重及び保全
 6. 不正競争の禁止
 7. 情報管理
 8. 環境保全
 9. 海外における営業活動
- 社会の一員たる企業人としての指針
 10. 贈収賄の禁止
 11. 外国公務員に対する不正支払の防止
 12. 政治献金
 13. 反社会的勢力との対決
- 働きやすい職場を維持するための指針
 14. 人権尊重
 15. セクシュアルハラスメントの禁止
- 私的行為についての指針
 16. インサイダー取引規制
 17. 利益相反取引の禁止
 18. 情報システムの適切な使用

スピーク・アップ制度の仕組み





平沼 重巳 副社長 西條 温 副社長 黒田 直樹 副社長 森中 小三郎 副社長
岡 素之 社長 宮原 賢次 会長

取締役及び監査役

取締役会長	宮原 賢次	取締役	平沼 重巳	常任監査役(常勤)	野村 高史
取締役社長	岡 素之	取締役	黒田 直樹	監査役(常勤)	石川 昌弘
		取締役	森中 小三郎	監査役(弁護士)	前田 宏*
		取締役	永澤 賢一	監査役(弁護士)	園部 逸夫*
		取締役	廣瀬 修二	監査役(公認会計士)	田近 耕次*
		取締役	島崎 憲明		
		取締役	中井戸 信英		
		取締役	水上 忠彦		
		取締役	加藤 進		
		取締役	新井 壽彦		
		取締役	北川 信夫		

(注) 1. 取締役は、すべて代表取締役です。
2. *は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

社長

岡 素之*

副社長執行役員

平 沼 重巳*
(金属事業部門長)

黒 田 直樹*
(資源・エネルギー事業部門長)

西 條 温
(米州総支配人、米国住友商會社取締役社長)

森 中 小三郎*
(機電事業部門長)

専務執行役員

永 澤 賢一*
(生活産業事業部門長)

廣 瀬 修二*
(輸送機・建機事業部門長)

田 村 雄二
(関西ブロック長)

大 久 保 憲三
(金属事業部門長補佐、鉄鋼第二本部長)

島 崎 憲明*
(検査部分掌、人材・情報グループ分掌、
フィナンシャル・リソースグループ分掌)

中 井 戸 信英*
(情報産業事業部門長)

常務執行役員

柴 田 高朗
(欧州総支配人、欧州住友商事グループCEO、
欧州住友商事ホールディング会社取締役社長、
欧州住友商事会社取締役会長兼社長)

水 上 忠彦*
(金融・物流事業部門長)

田 村 玄
(中国総代表、中国住友商會社取締役社長)

小 林 克一
(中部ブロック長)

加 藤 進*
(コーポレート・コーディネーションオフィサー)

荻 村 道男

(機電事業部門長補佐、機電事業開発本部長)

新 井 壽彦*
(生活資材・建設不動産事業部門長)

森 本 洋司
(生活産業事業部門長補佐、繊維本部長)

柴 原 誠
(金融・物流事業部門長補佐、金融事業本部長)

品 川 道久
(資源・エネルギー事業部門長補佐、エネルギー第一本部長)

執行役員

島 津 嘉彦
(CIS支配人、欧州総支配人補佐)

梶 原 謙治
(消費流通事業本部長)

吉 井 伸吾
(メディア事業本部長)

森 修一
(経営企画部長)

大 森 一夫
(船舶・航空宇宙・車輛事業本部長)

石 本 賢太郎
(農水産本部長)

佐 藤 誠
(自動車事業本部長)

荒 井 俊一
(米国住友商會社取締役副社長)

濱 田 豊作
(フィナンシャル・リソースグループ長)

北 川 信夫*
(化学品事業部門長)

内 藤 常男
(物流保険事業本部長)

守 山 隆博
(電力・エネルギープロジェクト本部長)

三 浦 一朗
(人材・情報グループ長)

(注) *は、代表取締役です。

環境への取り組み

住友商事グループは、「地球環境の保全への十分な配慮」を行動指針の一つに掲げるとともに、「環境方針」を定めています。事業活動やオフィス活動の中で環境への負荷を最小限にとどめる努力はもちろん、環境に配慮したビジネスへの取り組みも積極的に推進しています。

環境配慮型事業への取り組み

当社グループの保有するさまざまな技術や機能などを活かした環境配慮型ビジネスにも注力しています。電力事業では、山形県酒田市で風力発電所が2004年1月より操業開始したのに続き、10月には新潟県糸魚川市でバイオマス発電所も操業を始める予定で、クリーン・エネルギーの利用促進に貢献しています。また、循環型社会に寄与する資源再生ビジネスでは、ペットボトルの完全再生事業や、使用済みペットボトルから作られた繊維を使用した衣料品の生産・販売事業、古紙再生事業などを行っています。

海外においても、タイやエジプトなどにおけるエネルギー効率改善プロジェクト、中国黒龍江省における炭坑メタンガス回収・発電プロジェクト、南米における植林プロジェクトなど、温室効果ガス削減に資するプロジェクトに取り組んでいます。

環境マネジメント

当社グループは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を1999年に東京、大阪において取得、その後認証登録範囲を徐々に拡大しています。2004年7月現在では、国内の全拠点

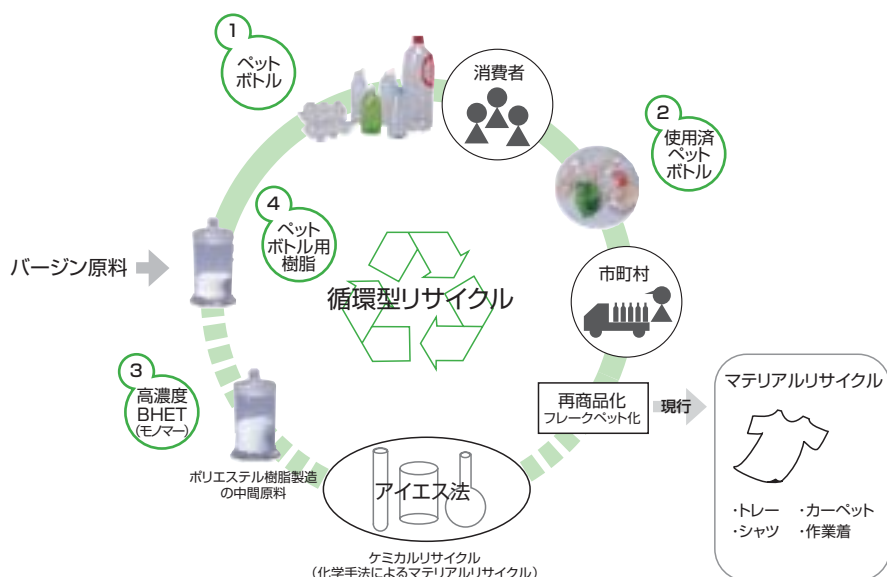
及びグループ会社42社が登録範囲の対象となっており、約9,000名の従業員が環境マネジメントシステムに参加しています。環境方針に基づいた環境目的・目標を掲げ、組織毎に任命されたエコリーダーを中心に目標の達成を目指して活動を行っています。活動の分野を事業活動とオフィス活動に分け、それぞれの分野で環境負荷の低減に取り組んでいます。

社内の環境負荷低減活動

全社で省エネルギー活動に取り組んでおり、東京本社では電力使用量を2003年度は前年度比4%の削減を達成しました。また、雨水や厨房排水などの中水処理を行い、植栽の灌水やトイレ洗浄水などに再利用しています。更に排出されるゴミを12種類に分けて回収、データ管理によってゴミの発生を抑制するとともに、再利用、リサイクル、廃棄処理等に分けて処理を行い、リサイクル率の向上に努めています。このほか、100%再生紙の利用促進や、両面コピー、裏面使用によるオフィス用紙削減に努めるとともに、環境配慮型事務用品の購入を推進しています。



新潟県糸魚川市のバイオマス発電所



循環型社会に対応したペットボトルの完全再生事業

社会や社員とのかかわり

ビジネスのみならず、さまざまな活動を通じて広く社会に貢献するとともに、これらの企業活動を支える個々の社員が十分に力を発揮できる環境作りにも取り組んでいます。

社会貢献活動

私たちは、「良き企業市民として社会に貢献する」ことを行動指針の一つに掲げています。企業の社会貢献活動はビジネスを通じて社会に貢献することが基本ですが、加えて企業が積極的に社会・地域と交わる姿勢も重要です。こうした考えのもと、社内横断組織である社会貢献推進委員会を中心に、活動のあり方や取り組み方を審議するとともに、社会貢献推進サポーター制度を設け、活動の活発化を図っています。

継続的な活動としては、奨学金制度によるアジア各国の大学生支援や、Jリーグ選手協会サッカースクールへの協賛のほか、児童養護施設向けの社会交流活動などがあります。また、社員のボランティア活動をサポートするために、ボランティア休暇制度を設けたり、ボランティア体験講座を開催しています。このほか、青少年によるアマチュアオーケストラ「ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ」への支援やコンサート運営協力など、文化支援活動にも積極的に取り組んでいます。

人材育成（社員とのかかわり）

社会の「豊かさ」と夢の実現に向けた当社の活動を支える一人ひとりの社員の「豊かさ」と「夢」の実現も重要と考えています。そのために、個々の社員が持てる力を存分に発揮し、かつそれを正しく評価する人事制度の確立と運営を目指しています。

適材適所人事

意欲ある人材を適所に配し、主体的な能力発揮と成長の場を提供することが、社員と組織の双方の活性化につながると考えています。人材配置については、育成的ローテーションに取り組むとともに、自己申告制度や社内公募制を活用し、各人が自己のキャリア形成を主体的に描いていく機会を拡大しています。

グローバル人事

グローバルな企業活動の一層の拡充を目指し、グローバルベースでの各地場密着型ビジネスの更なる開拓と海外拠点の機能強化に向けて、現地における優秀な人材の確保・育成・活用を進めています。海外拠点では、現地採用社員の幹部登用の促進、ポテンシャルの高い人材には各拠点の経営幹部への登用を視野にいたした育成と活用を行っています。

「プロフェッショナルとリーダーの育成」に向けた研修制度

全社的な人材育成をサポートするインフラとして「住商ビジネスカレッジ」を設置し、新入社員からマネジメント層まで各階層の知識・スキルのレベルアップを図るとともに、ビジネス創出力強化に向けた研修など新たなプログラムを導入しています。また、各組織の現場でも、育成的な人事異動や独自の研修を積極的に推進し、専門性の高い「プロフェッショナル」と明解なビジョンで組織を率いる「リーダー」の育成に取り組んでいます。

奨学金授与式
(ベトナム・ハノイ)



海外拠点の
ナショナルスタッフの
研修プログラム

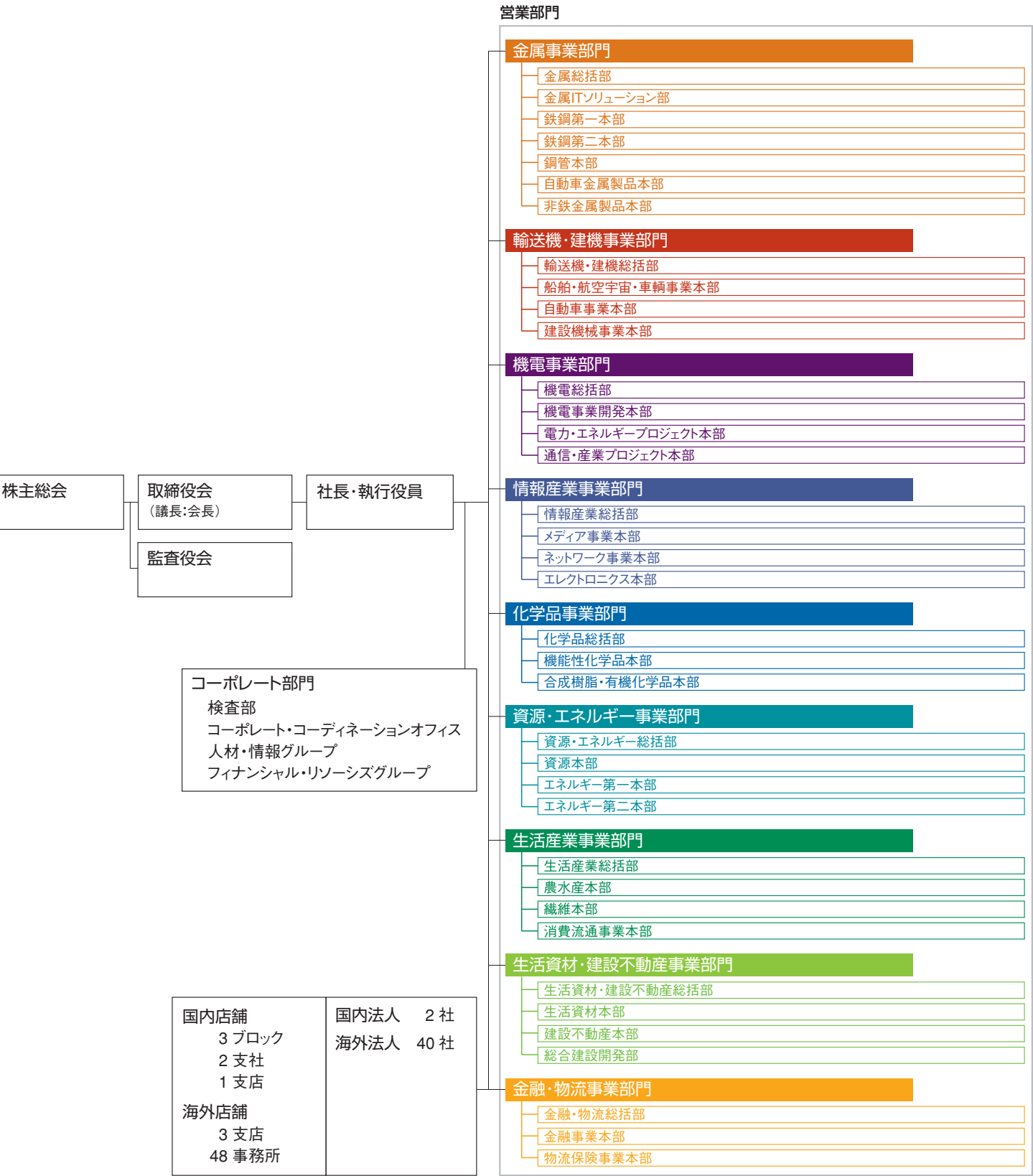




事業運営体制

組織図

(2004年7月1日現在)



国内法人・海外法人

(2004年7月1日現在)

地域	社名	本社・本店所在地
日本	住友商事北海道株式会社 住友商事東北株式会社	札幌 仙台
アジア	Sumitomo Corporation (China) Holding Ltd. Sumitomo Corporation (Shanghai) Limited Sumitomo Corporation (Tianjin) Ltd. Sumitomo Corporation (Dalian) Ltd. Sumitomo Corporation (Qingdao) Ltd. Sumitomo Corporation (Guangzhou) Ltd. Shenzhen Sumitomo Corporation Ltd. Sumitomo Corporation (Hong Kong) Limited Sumitomo Corporation Taiwan Ltd. Sumitomo Corporation Korea Ltd. Sumitomo Corporation Thailand, Ltd. / Sumi-Thai International Limited Sumur Cahaya Sdn. Bhd. Sumitomo Corporation (Singapore) Pte. Ltd. PT. Sumitomo Indonesia Sumitomo Corporation India Private Limited	北京 上海 天津 大連 青島 広州 深圳 香港 台北 ソウル バンコック クアラルンプール シンガポール ジャカルタ ニューデリー
中東	Sumitomo Corporation M.E., FZ-LLC Sumitomo Corporation Iran, Ltd. Sumitomo Corporation Dis Ticaret A.S.	ドバイ テヘラン イスタンブール
欧州	SUMITRADE Sumitomo Corporation Europe Holding Limited Sumitomo Corporation Europe Limited Sumitomo Corporation Italia S.p.A. Sumitomo Corporation Hellas S.A. Sumitomo Corporation España S.A. Sumitomo Deutschland GmbH Sumitomo France S.A.S. Sumitomo Benelux S.A./N.V.	モスクワ ロンドン ロンドン ミラノ アテネ マドリッド デュッセルドルフ パリ ブラッセル
北米	Sumitomo Canada Limited Sumitomo Corporation of America	バンクーバー ニューヨーク
中南米	Sumitomo Corporation International S.A. Sumitomo Corporation de Mexico S.A. de C.V. Sumitomo Corporation del Ecuador S.A. Sumitomo Corporation de Venezuela, S.A. Sumitomo Corporation Colombia S.A. Sumitomo Corporation del Peru S.A. Sumitomo Corporation Argentina S.A. Sumitomo Corporation (Chile) Limitada Sumitomo Corporation do Brasil S.A.	パナマ メキシコシチー キト カラカス ボゴタ リマ ブエノスアイレス サンチャゴ サンパウロ
大洋州	Sumitomo Australia Limited Sumitomo Corporation (New Zealand) Limited	シドニー オークランド

主要住友商事グループ会社

金属事業部門	主な事業内容	資本金	出資比率 (%)
住商クレンジャー	間接資材電子商取引	¥ 2,953 百万	43.54
住商鉄鋼販売	鉄鋼建材製品の販売	¥ 310 百万	100.00
北海道シャーリング	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	¥ 210 百万	96.40
住商スチール	薄板の販売、貿易	¥ 20 百万	100.00
ファイバーコート	植毛鋼板の製造・販売	¥ 150 百万	64.63
住商特殊鋼	特殊鋼・ステンレスの加工・販売	¥ 210 百万	84.00
石原鋼鉄	特殊鋼（工具鋼）の加工販売	¥ 96 百万	81.00
ステンレス加工センター	ステンレス・特殊鋼・普通鋼の加工・販売	¥ 45 百万	70.00
エスシーチューブラーツ	特殊管の国内販売、輸出入、三国間貿易	¥ 50 百万	100.00
住商パイプアンドスチール	鋼管・鋼材の加工・販売	¥ 499 百万	100.00
マツダスチール	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	¥ 60 百万	51.00
住商メタレックス	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	¥ 1,170 百万	69.62
サミットアルミ	アルミニウム新塊合金、再生合金の製造・販売	¥ 400 百万	79.06
アルカット	アルミコイルセンター（アルミコイルの切断・加工販売）	¥ 96 百万	65.00
Dong Guan S.Y. Metal Ltd. (中国)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	元 50,968 千	80.00
Dong Guan Nitec Metal Processing Co., Ltd. (中国)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	US\$ 5,000 千	100.00
Zhongshan Nomura Steel Products Co., Ltd. (中国)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	US\$ 1,700 千	100.00
Wuxi Meifeng Metal Products Co., Ltd. (中国)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	US\$ 4,000 千	81.00
Shanghai Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	US\$ 6,000 千	80.00
Tianjin Hua Zhu Metal Products Co., Ltd. (中国)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	US\$ 5,000 千	53.90
Shanghai Hi-Tec Metal Products Co., Ltd. (中国)	金属加工製品の製造及び販売	US\$ 4,800 千	90.00
Shanghai Nikka Metal Products Co., Ltd. (中国)	特殊鋼（工具鋼他）の加工・販売	US\$ 3,695 千	81.00
Mason Metal Industry Co., Ltd. (台湾)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	NT\$ 500,000 千	99.99
CS Metal Co., Ltd. (タイ)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	BAHT 360,000 千	47.33
Thai Steel Service Center Ltd. (タイ)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	BAHT 216,000 千	64.60
Thai Special Wire Co., Ltd. (タイ)	PC WIRE 及び STRAND 製造・販売	BAHT 160,000 千	73.50
CS Non-Ferrous Center Co., Ltd. (タイ)	アルミコイルセンター（アルミコイルの切断・加工販売）	BAHT 110,000 千	42.00
Asian Steel Company Ltd. (シンガポール)	スチールサービスセンターへの投資	S\$ 41,176 千	100.00
Mactan Steel Center Inc. (フィリピン)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	P.PESO 70,000 千	90.00
Calamba Steel Center Inc. (フィリピン)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	P.PESO 281,000 千	90.00
Sumiputeh Steel Centre Sdn. Bhd. (マレーシア)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	M\$ 12,000 千	39.00
P.T. Super Steel Karawang (インドネシア)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	US\$ 4,000 千	75.00
P.T. Super Steel Indah (インドネシア)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	RP 3,573,000 千	40.02
Petro-Summit Mechanical Co., Ltd. (ベトナム)	スチール製ドラム缶の製造・販売	US\$ 3,674 千	51.00
Hanoi Steel Center Co., Ltd. (ベトナム)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	US\$ 3,000 千	100.00
Saigon Steel Service & Processing Co. (ベトナム)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	DON 25,769,000 千	50.00
Myanmar Sai Steel Industry Co., Ltd. (ミャンマー)	亜鉛メッキ鋼板の製造・販売	KYAT 22,800 千	51.00
Steel Center Europe, s.r.o. (チェコ)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	KORUNA 190,000 千	50.00
Arkansas Steel Associates LLC (米国)	電炉ミニミル（鉄道用タイプレート等の製造）	US\$ 26,000 千	50.00
SC Pipe Services Inc. (米国)	油井管ネジ加工会社への投資	US\$ 27,411 千	100.00
Servilamina Summit Mexicana S.A. de C.V. (メキシコ)	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	US\$ 20,000 千	100.00
SC Metal Pty. Ltd. (オーストラリア)	オーストラリアでのアルミ精錬事業への投資	A\$ 23,208 千	100.00
輸送機・建機事業部門			
大島造船所	鋼船製造	¥ 56,000 百万	34.11
住商オートリース	自動車リース	¥ 2,751 百万	52.90
住商ポケットファイナンス	自動車関連消費者向けファイナンス事業	¥ 1,000 百万	50.00
リアル ビジネス インキュベーター	自動車IT関連事業会社	¥ 490 百万	100.00
住商アビーム自動車総合研究所	自動車業界特化型コンサルティングサービス	¥ 50 百万	80.00
ブルーテック	高所作業車他のレンタル	¥ 250 百万	100.00
住商エアロシステム	航空宇宙機器の販売	¥ 100 百万	100.00
住商機電貿易	機械・電機、自動車等の輸出入	¥ 450 百万	100.00
住商マリノ	船舶事業関連の業務受託	¥ 30 百万	100.00
Sumisho Aircraft Asset Management B.V. (オランダ)	航空機リース業務	US\$ 1,700 千	100.00
PT. Oto Multiartha (インドネシア)	自動車販売金融	RP 325,000,000 千	96.34
PT. Summit Oto Finance (インドネシア)	自動車販売金融	RP 454,220,000 千	99.69
Summit Auto Management (タイ)	自動車ディーラー 及び 自動車販売金融会社の持株会社	BAHT 240,000 千	100.00
Toyota Ly Thuong Kiet (ベトナム)	トヨタ車の販売	US\$ 1,050 千	100.00
Summit Investment Australia Pty Limited (オーストラリア)	自動車ディーラー 及び 自動車オペレーティングリース会社の持株会社	A\$ 27,000 千	100.00
▶ Summit Auto Lease Australia Pty Limited (オーストラリア)	法人向け自動車オペレーティングリース会社	A\$ 12,000 千	100.00 *
Summit Motors Investment (U.K.) Limited (イギリス)	自動車ディーラーの持株会社	STG£ 35,610 千	100.00

	主な事業内容	資本金	出資比率 (%)
Summit Motors Hungary RT (ハンガリー)	日産車の輸入・販売	FORINT 830,000 千	100.00
Nissan CR spol. s r.o. (チェコ)	日産車の輸入・販売	KORUNA 60,000 千	100.00
Summit Motors Ljubljana d.o.o. (スロベニア)	フォード車の輸入・販売	TOLAR 1,129,144 千	100.00
Summit Motors (Vladivostok) (ロシア)	トヨタ車の輸入・販売	RB 15,081 千	100.00
Nissan Otomotiv A.S. (トルコ)	日産車の輸入・販売	T.LIRA 19,186,000,000 千	99.21
Summit Auto Holdings South Africa Pty Limited (南アフリカ)	自動車ディーラーの持株会社	RAND 44,000 千	100.00
Summit Motors (Cameroun) S.A. (カメルーン)	三菱車の輸入・販売	CFAF 500,000 千	100.00
Komatsu Canada Limited (カナダ)	コマツ建設機械の総代理店及び各州代理店の経営	CAN\$ 24,800 千	100.00
SMS International Corporation (米国)	コマツ代理店の経営、同代理店向けファイナンス他、建設関連事業	US\$ 22,000 千	100.00
Linder Industrial Machinery Company (米国)	コマツ建設機械の販売	US\$ 25,422 千	100.00
Continental Equipment Company (米国)	コマツ建設機械の販売	US\$ 8,000 千	100.00
Red Australia Equipment Pty Limited (オーストラリア)	豪州におけるコマツフォークリフト等の輸入販売・レンタル	A\$ 20,000 千	100.00
Tecnosumit (スペイン)	コマツ建設機械代理店の持株会社	EURO 27,500 千	100.00
Sumitec International, Ltd. (ロシア)	ロシアでの建設・鉱山・荷役用機械の輸入販売・アフターサービス	RB 20,055 千	100.00
SC Construction Machinery (Shanghai) Ltd. (中国)	コマツ建設機械の販売、代理店の経営	元 41,398 千	100.00

注: *1 Summit Investment Australiaの出資比率

機電事業部門

住商機電貿易	機械・電機、自動車等の輸出入	¥ 450 百万	100.00
住友商事マシネックス	機電商品・システム及び関連商品の販売	¥ 450 百万	100.00
住友商事マシネックス関西	機電商品・システム及び関連商品の販売	¥ 360 百万	100.00
住商バイオサイエンス	バイオ関連機器、技術の販売	¥ 480 百万	100.00
北海道地域暖房	熱供給業	¥ 800 百万	45.63
アイナックス	業務用クリーニング機械の販売・メンテナンス	¥ 100 百万	97.44
稲本製作所	業務用クリーニング機械の製造・販売	¥ 96 百万	70.57
中国システック	空調衛生設備機器などの販売・据付・保守・サービス	¥ 80 百万	85.00
サミット・ハイセンス	家電製品・部材の輸出入、販売	¥ 10 百万	50.00
Perennial Power Holdings (米国)	米国における発電所アセットの開発・保有・運営	US\$ 34,985 千	100.00
MobiCom Corporation (モンゴル)	モンゴルに於ける総合通信サービス業	TUGRIK 5,522,160 千	33.33

情報産業事業部門

日本カード	ポイントカード関連機器・システムの企画・製造・販売	¥ 1,500 百万	18.86
ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン	オープンソースのコンサルティング及びシステム開発・構築	¥ 195 百万	55.83
エム・エス・コミュニケーションズ	移動体通信・固定電話の端末販売・回線販売	¥ 1,545 百万	50.00
アジア・インターネット・ホールディング	アジア地域のインターネットネットワークサービス	¥ 1,624 百万	31.61
ジュピター・プログラミング (JPC)	番組供給事業の統括運営	¥ 8,434 百万	50.00
▶ JPCの主な運営チャンネル			
▶ ジュピターエンタテインメント	映画専門チャンネル及び女性向けエンタテインメントチャンネルの放送	¥ 1,788 百万	100.00 *2
▶ ジュピターゴルフネットワーク	ゴルフ専門チャンネルの放送	¥ 1,700 百万	89.40 *2
▶ ジュピターショッピングチャンネル	ライブテレビショッピング番組の放送	¥ 4,400 百万	70.00 *2
▶ ディスカバリー・ジャパン	ドキュメンタリー番組の放送	¥ 3,890 百万	65.40 *2
▶ ジュピタースポーツ	スポーツ番組の放送	¥ 5,451 百万	66.66 *2
▶ アニマル・プラネット・ジャパン	動物エンタテインメント番組の放送	¥ 41 百万	33.33 *2
ジュピターVOD	VOD (ビデオ・オン・デマンド) 向けコンテンツ供給会社	¥ 10 百万	44.18
アスミック・エース エンタテインメント	映像ソフトの企画、制作、配給、販売	¥ 947 百万	47.67
ステップ映像	映像ソフトの制作、販売	¥ 490 百万	91.84
ユナイテッド・シネマ	シネマコンプレックスの開発・運営	¥ 1,600 百万	40.00
ジュピターテレコム (J-COM Broadband)	CATV局の統括運営	¥ 63,133 百万	31.82
▶ J-COM Broadband運営主導局			
▶ ジェイコム東京	CATV局の運営	¥ 10,075 百万	80.17 *3
▶ ジェイコム湘南	CATV局の運営	¥ 5,771 百万	79.50 *3
▶ 浦和ケーブル・テレビ・ネットワーク	CATV局の運営	¥ 1,600 百万	50.10 *3
▶ メディアさいたま	CATV局の運営	¥ 2,993 百万	59.03 *3
▶ 土浦ケーブルテレビ	CATV局の運営	¥ 1,500 百万	70.33 *3
▶ 木更津ケーブルテレビ	CATV局の運営	¥ 1,800 百万	81.69 *3
▶ ケーブルネットワークやちよ	CATV局の運営	¥ 1,600 百万	58.66 *3
▶ スーパーネットワークユー	CATV局の運営	¥ 3,395 百万	59.09 *3
▶ 和泉シーエーティヴィ	CATV局の運営	¥ 676 百万	67.31 *3
▶ ジェイコム群馬	CATV局の運営	¥ 1,100 百万	100.00 *3

	主な事業内容	資本金	出資比率 (%)
▶北摂ケーブルネット	CATV局の運営	¥ 2,000 百万	55.00 ^{*3}
▶ジェイコム関西	CATV局の運営	¥ 15,500 百万	84.17 ^{*3}
▶ケーブルネット神戸芦屋	CATV局の運営	¥ 2,900 百万	52.63 ^{*3}
▶泉大津ケーブルテレビ	CATV局の運営	¥ 240 百万	66.67 ^{*3}
▶ケーブルネット下関	CATV局の運営	¥ 1,000 百万	50.00 ^{*3}
▶ジェイコム北九州	CATV局の運営	¥ 1,801 百万	84.29 ^{*3}
▶ケーブルビジョン21	CATV局の運営	¥ 2,767 百万	97.95 ^{*3}
▶福岡ケーブルネットワーク	CATV局の運営	¥ 2,000 百万	45.00 ^{*3}
▶ジェイコム関東	CATV局の運営	¥ 30,004 百万	100.00 ^{*3}
▶▶ジェイコム札幌	CATV局の運営	¥ 8,800 百万	83.13 ^{*4}
調布ケーブルテレビジョン	CATV局の運営	¥ 2,525 百万	30.00
関西マルチメディアサービス	CATVインターネットサービス	¥ 2,000 百万	6.50
			25.75 ^{*3}
アットネットホーム	CATVインターネットサービス	¥ 7,800 百万	100.00 ^{*3}
エイジェイシーシー	CATV用コンバーターのリース	¥ 400 百万	57.50
ビリングソフト	CATV局向顧客管理・課金システムの販売、運用	¥ 100 百万	49.00
アルファブリッジ	ブロードバンドインフラを活用したデジタルコンテンツ配信・蓄積サービス	¥ 337 百万	65.70
住商情報システム	ソフトウェアの開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービス	¥ 21,152 百万	51.01
住商エレクトロニクス	コンピューター及び関連機器の販売・賃貸	¥ 7,001 百万	67.36
ジー・プラン	販促用ポイントプログラム運用	¥ 206 百万	73.65
エス・シー・セミコン・テクノロジー	半導体製造装置の輸入販売・据付・保守	¥ 255 百万	100.00
スミロニクス	電子機器・部品の販売	¥ 400 百万	100.00
プレオマート	間接材eマーケットプレイスの提供	¥ 1,100 百万	27.27
日本ワムネット	印刷用大容量データの情報通信サービス	¥ 200 百万	63.51
Sumitronics Inc. (米国)	電子機器・部品の販売	US\$ 7,800 千	64.99
Sumitronics Taiwan Co., Ltd. (台湾)	電子材料・部品の販売	NT\$ 10,000 千	100.00
Sumitronics Asia Holding Pte. Ltd. (シンガポール)	アジアスミロニクス・グループ会社の統括	US\$ 9,627 千	100.00
Sumitronics Korea, Ltd. (韓国)	電子機器・部品の販売	₩ 1,000,000 千	100.00
Technoclean Philippines, Inc. (フィリピン)	ハイトク洗浄事業	P.PESO 125,622 千	100.00
Sumitronics Shanghai Co., Ltd. (中国)	電子機器・部品の販売	元 3,459 千	100.00
SC Venture, Inc. (米国)	IT分野へのベンチャー投資	US\$ 23,996 千	100.00

注：*2 JPCの出資比率 *3 J-COMの出資比率 *4 ジェイコム関東の出資比率

化学品事業部門

住友商事ケミカル	化成品の国内・貿易取引	¥ 450 百万	100.00
住商エア・ウォーター	工業用ガスの製造・販売	¥ 480 百万	20.00
住商メディケム	医薬品、工業薬品などの販売	¥ 138 百万	100.00
住商ファーマインターナショナル	バイオをはじめとする先端医薬品及び診断薬分野の国際提携・ 関連技術並びに物品の導出入仲介、販売・事業化、ファンドマネジメント	¥ 480 百万	80.00
住商アグロインターナショナル	農業及び肥料の販売、並びに農業・保健衛生分野における薬剤 及び関連資材の販売・リース	¥ 320 百万	100.00
住友商事プラスチック	合成樹脂の国内・貿易取引	¥ 900 百万	100.00
Summit Minerals (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)	ガラス用長石・ドロマイト、ガラス繊維用ロウ石等の粉砕 及び硝子原料の販売	MS 6,950 千	70.04
Interacid Trading S.A. (スイス)	硫黄・硫酸の国際トレーダー	US\$ 11,920 千	85.00
Summit Agro Europe Ltd. (イギリス)	欧州における農業販売会社への出資	EURO 13,940 千	100.00
The Hartz Mountain Corporation (米国)	ペット用品の製造・販売	US\$ 140,000 千	95.38
Cantex Inc. (米国)	塩化ビニールパイプの製造・販売	US\$ 15,000 千	100.00
New Port Bulk Terminal Sdn. Bhd. (マレーシア)	液体化学品の保管・輸送・販売	MS 2,000 千	70.00

資源・エネルギー事業部門

住商レフテック	鉄鋼生産用耐火物、副原料及び資機材の輸出入 鉄鋼生産合理化に関する包括的サービス提供	¥ 200 百万	100.00
ヌサ・テンガラ・マイニング	インドネシア・バツビジャウ銅・金鉱山開発プロジェクトへの投融資	¥ 14,000 百万	74.28
住商石油	石油製品の販売、ガソリンスタンド経営	¥ 500 百万	100.00
住商エルピーガス・ホールディングス	LPG事業戦略の立案、並びに以下事業会社5社の管理・統括	¥ 115 百万	100.00
▶住商第一石油ガス	北海道でのLPGの充填・販売	¥ 250 百万	100.00 ^{*5}
▶住商液化ガス 東日本	東北でのLPGの充填・販売	¥ 50 百万	100.00 ^{*5}
▶住商液化ガス 中央	関東でのLPGの充填・販売	¥ 270 百万	100.00 ^{*5}
▶住商液化ガス 西日本	近畿・中国・四国でのLPGの充填・販売	¥ 95 百万	100.00 ^{*5}
▶住商液化ガス 九州	九州でのLPGの充填・販売	¥ 80 百万	100.00 ^{*5}

	主な事業内容	資本金	出資比率 (%)
エルエヌジージャパン	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投資	¥ 8,002 百万	50.00
日本ニュクリアサービス	核燃料輸送など原子力関連サービス・機器の販売	¥ 40 百万	100.00
サミットエナジーホールディングス	電力・エネルギー関連事業の企画・開発・運営	¥ 495 百万	100.00
▶ サミットエナジー	電力小売事業	¥ 50 百万	70.00 ^{**}
▶ サミット尼崎パワー	発電事業	¥ 350 百万	100.00 ^{**}
▶ サミット美浜パワー	発電及び熱供給事業	¥ 300 百万	100.00 ^{**}
▶ サミットウインドパワー酒田	風力発電事業	¥ 477 百万	100.00 ^{**}
▶ サミットウインドパワー鹿嶋	風力発電事業	¥ 10 百万	100.00 ^{**}
▶ サミット小名浜エスパワー	発電及び熱供給事業	¥ 495 百万	65.00 ^{**}
▶ サミット明星パワー	バイオマス発電事業	¥ 400 百万	65.00 ^{**}
Sumisho Coal Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	オーストラリアにおける石炭プロジェクトへの投資	A\$ 332,000 千	100.00
SC Mineral Resources Pty. Ltd. (オーストラリア)	オーストラリア・ノースパークス銅鉱山への投資	A\$ 38,000 千	100.00
SC Minerals America, Inc. (米国)	米国・モレンシー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンデラリア銅鉱山への投資	US\$ 1 千	100.00
Petro Summit Pte. Ltd. (シンガポール)	原油・石油製品のトレード	US\$ 3,000 千	100.00

注: ^{**5} 住商エルピーガス・ホールディングスの出資比率 ^{**6} サミットエナジーホールディングスの出資比率

生活産業事業部門

住商農産	肥料の製造・販売及び農業資材・農産物の販売	¥ 55 百万	100.00
日東バイオ	肥料の製造・販売	¥ 1,304 百万	100.00
住商フレッシュミート	肉類3品（牛・豚・鶏）及び加工品の販売	¥ 100 百万	100.00
千葉共同サイロ	小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送	¥ 708 百万	53.68
サミット製油	植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填	¥ 97 百万	51.00
住商食品	食品・食材の開発・輸入販売	¥ 495 百万	100.00
新光製糖	精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売	¥ 1,495 百万	66.60
住商フルーツ	青果物の輸入販売	¥ 200 百万	51.00
アラド	花卉の輸入販売	¥ 60 百万	100.00
STアグリプロダクツ	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売	¥ 360 百万	72.78
スミテックス	繊維製品の輸出入、販売	¥ 800 百万	100.00
住商インテリア インターナショナル	インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等 インテリア関連商品の輸出入・販売	¥ 100 百万	100.00
住商アンセル	産業用手袋及び関連商品の輸入販売	¥ 100 百万	43.00
サミット	食品スーパーマーケットチェーン	¥ 3,920 百万	100.00
サミット・コロモ	実用衣料品チェーン	¥ 100 百万	100.00
マミーマート	食品スーパーマーケットチェーン	¥ 2,660 百万	20.04
住商ドラッグストアーズ	調剤併設型ドラッグストア・チェーン	¥ 160 百万	100.00
住商オットー	独オットー社と合弁のアパレル主体の通信販売	¥ 7,150 百万	49.00
エディー・パウアー・ジャパン	カジュアルウェア等の小売・通信販売	¥ 3,000 百万	34.30
クラブ・クレアター・ポーテ・ジャパン	アニエス ペー、ミッシェル クラン等、ブランド化粧品等の通信販売	¥ 1,150 百万	29.40
住商エイチ・ジー・エス	通信販売業の総合支援サービスの提供	¥ 400 百万	51.00
コーチ・ジャパン	コーチブランドハンドバッグ、アクセサリ類の小売	¥ 50 百万	50.00
オリエンタルダイヤモンド	ダイヤモンド裸石及び宝飾品の卸・小売	¥ 270 百万	100.00
泰星コイン	記念貨幣の輸出入及び国内販売	¥ 200 百万	80.00
Sumifert Sdn. Bhd. (マレーシア)	肥料の輸入販売	M\$ 500 千	50.00
Summit-Quinphos (NZ) Ltd. (ニュージーランド)	肥料の輸入販売	NZ\$ 1,818 千	60.00
Sumi-Thai Fertilizer Co., Ltd. (タイ)	肥料原料輸入及び化成肥料・単肥販売	BAHT 10,000 千	100.00
Summit Specialty Oil Co., Inc. (米国)	油糧種子の搾油・精製の受託	US\$ 3,716 千	100.00
Thai SPF Products Co., Ltd. (タイ)	無菌豚の生産・販売	BAHT 250,000 千	26.94
Pressa Holdings, Inc. (米国)	米国における乾牧草加工会社への投資及び同販売	US\$ 2,328 千	100.00
SC Agri Produce Pty Ltd (オーストラリア)	オーストラリアにおける乾牧草加工会社への投資及び同販売	A\$ 2,436 千	100.00
Sumitex Hong Kong Limited (香港)	繊維製品・原材料の販売	HK\$ 10,000 千	100.00
Dalian Huayou Knitting Co., Ltd. (中国)	タッサーシルクセンター等の製造販売	元 11,000 千	100.00

生活資材・建設不動産事業部門

住商セメント	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	¥ 200 百万	100.00
三井住商建材	建材の販売	¥ 2,500 百万	50.00
アイジー工業	金属製外壁材と屋根材の製造・販売	¥ 254 百万	48.70
住商紙パルプ	紙・板紙、製紙原料、各種包装資材の輸出入・販売	¥ 400 百万	100.00
セブン工業	集材材及びその他木材加工製品の製造・販売	¥ 2,473 百万	50.70
ホリデン商事	セメント・生コンクリート・骨材の販売	¥ 61 百万	100.00
Shaheen Tyres Company LLC (UAE)	UAEにおけるタイヤの輸入・販売	DIRHAM 12,500 千	49.00
エスシータイヤ	タイヤ・チューブの輸出入・販売	¥ 50 百万	100.00

	主な事業内容	資本金	出資比率 (%)
住商ビルマネージメント	オフィスビルの総合管理	¥ 100 百万	100.00
エス・シー・プロパティーズ	不動産の保有・賃貸	¥ 15,000 百万	100.00
横浜シティ・マネジメント	クイーンズスクエア横浜の管理・運営・賃貸	¥ 100 百万	25.50
晴海コーポレーション	晴海アイランドトリトンスクエア全体共有部分の統一管理	¥ 38 百万	19.44
住商アーバン開発	商業施設企画開発・運営管理、地ビール製造・販売	¥ 100 百万	100.00
大阪北港開発	商業施設及びオフィスビル等の保有・賃貸	¥ 40 百万	100.00
住商建物	住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム	¥ 400 百万	100.00
住商ビル管理	オフィスビルの総合管理（関西圏）	¥ 40 百万	60.00
レイビ	建物総合メンテナンス（関西圏）	¥ 30 百万	63.47
住商エステム	住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム（関西圏）	¥ 350 百万	100.00
ヤサト興産	サミットゴルフクラブ（茨城県）の保有・運営	¥ 90 百万	100.00
Sumisho Development Co., Ltd. (タイ)	バンコクにおけるアパート・オフィスビル経営	BAHT 15,000 千	98.83
P.T. Summitmas Property (インドネシア)	ジャカルタにおけるオフィスビル経営	US\$ 12,500 千	40.00

金融・物流事業部門

住商金融サービス	金融業	¥ 100 百万	100.00
住商カード	クレジットカード業	¥ 490 百万	100.00
エス・シー・バイオキャピタル	投資事業組合財産の運用及び管理	¥ 60 百万	100.00
住商マテリアル	貴金属、希少金属等の売買	¥ 200 百万	100.00
オールトランス	総合物流サービス	¥ 200 百万	100.00
スミトランス・ジャパン	総合物流サービス	¥ 400 百万	100.00
住商ロジスティクス	総合物流サービス	¥ 150 百万	100.00
住商ブルーウェル	損害保険・生命保険代理業	¥ 125 百万	100.00
ブルーウェル インシュアランス ブローカーズ	損害保険仲立業	¥ 10 百万	100.00
サミット・エアー・サービス	旅行サービス業	¥ 100 百万	100.00
Sumisho Capital Management Co. (ケイマン)	投資顧問業	¥ 100 百万	100.00
Sumitomo Corporation Equity Asia Limited (香港)	アジア地域向けプライベートエクイティ投資	US\$ 13,000 千	100.00
Nava Nakorn Distribution Centre Co., Ltd. (タイ)	総合物流サービス	BAHT 180,000 千	57.32
P.T. Indo Summit Logistics (インドネシア)	総合物流サービス	US\$ 5,480 千	90.44
Dragon Logistics Co., Ltd. (ベトナム)	総合物流サービス	DON 41,602,000 千	27.00
Summit Logitech Korea, Limited (韓国)	総合物流サービス	W 1,500,000 千	75.00
Shanghai Huayou International Forwarding Co., Ltd. (中国)	総合物流サービス	US\$ 2,000 千	25.00
Shanghai Sumisho-ADP International Forwarding Co., Ltd. (中国)	総合物流サービス	US\$ 1,100 千	70.00
Fuzhu Logistics (Shenzhen) Co., Ltd. (中国)	総合物流サービス	HK\$ 5,000 千	100.00
Tianjin Sumisho Logistics Co., Ltd. (中国)	総合物流サービス	US\$ 1,000 千	100.00
Wuxi Sumisho Hi-tech Logistics Co., Ltd. (中国)	総合物流サービス	US\$ 5,000 千	50.00
Shanghai Dazhong Sagawa Logistics Co., Ltd. (中国)	宅配便	US\$ 4,220 千	24.50
Beijing Sumisho Sagawa Logistics Co., Ltd. (中国)	宅配便	US\$ 3,620 千	35.00
Bluewell Insurance (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	再保険引受	S\$ 1,200 千	91.00
Thang Long Industrial Park Corporation (ベトナム)	工業団地の開発・販売・運営・保守	DON 327,620,000 千	58.00
P.T. East Jakarta Industrial Park (インドネシア)	工業団地の販売・運営・維持管理	US\$ 8,550 千	60.00

国内店舗・法人

福崎コイルセンター	薄板の加工・販売	¥ 300 百万	90.00
住商鋼板加工	薄板の加工・販売	¥ 462 百万	89.18
関西ステンレス	ステンレスを主体とした薄鋼板の加工	¥ 100 百万	60.00
住商ハガネ	特殊鋼鋼材、線材、磨用材及び二次・三次製品の販売	¥ 100 百万	90.00
石田金属	ステンレス鋼板の販売	¥ 63 百万	82.76
住商鋼管販売	鋼管の販売	¥ 334 百万	99.88
日本カタン	送電線架線装置、自動車部品の製造・販売	¥ 886 百万	39.00
住商テキスタイル	繊維原料、繊維製品の加工・販売	¥ 830 百万	100.00
トータス	全国の生協向けインテリア商品・日用雑貨の卸売	¥ 50 百万	100.00
住商モンブラン	ユニフォーム・ワーキングウエアなどの素材・製品の加工・販売	¥ 80 百万	87.50
玉島スポーツプラザ	スポーツクラブ	¥ 150 百万	85.00
Summit Wool Spinners Limited (ニュージーランド)	カーペット用ウール糸の製造・販売	NZ\$ 14,275 千	100.00
住商マテリアル中国	土木建築用鉄鋼製品・石材の販売	¥ 30 百万	100.00
A-FOSS Asia Pte. Ltd. (シンガポール)	東南アジアにおける部品・工具・金型等の販売及びメンテナンス業	S\$ 6,600 千	100.00
住商化学品中部	合成樹脂・化学品全般卸売	¥ 120 百万	100.00

	主な事業内容	資本金	出資比率 (%)
住友商事マシネックス中部	機電商品・システム及び関連商品の販売	¥ 350 百万	100.00
エスシーマシーナリ アンドサービス	自動車関連設備及びFA製品の販売	¥ 90 百万	100.00
シーシステムズ	キャッシュレスノーマーキングシステムの管理・運営	¥ 30 百万	75.00
住商アイエス	土木建築用資材の販売	¥ 40 百万	67.50
住商化学品九州	九州地区における化学品及び関連資材の販売	¥ 120 百万	100.00
住商マネジメント九州	総経業務の受託	¥ 30 百万	100.00
住商マシネックス九州	機電商品・システム及び関連商品の販売	¥ 100 百万	100.00
北海道石産興業	砕石製造	¥ 10 百万	100.00
海外店舗・法人			
AB Tube Processing, Inc. (米国)	エアバッグ用シリンダー素管の加工・販売	US\$ 2,600 千	100.00
Global Stainless Supply, Inc. (米国)	ステンレス鋼管の卸売	US\$ 200 千	100.00
Premier Pipe, L.P. (米国)	Total Premier Serviceへの投資、鋼管の在庫保有	US\$ 3,501 千	100.00
Summit Tubulars Corporation (カナダ)	油井用鋼管販売	C\$ 282 千	100.00
V & M Star LP (米国)	油井用鋼管製造	US\$ 380,000 千	19.47
Distributor Metals Corporation (米国)	ステンレス鋼材販売	US\$ 372 千	100.00
SET Enterprises Inc (米国)	自動車部品・外板等向け鋼材加工	US\$ 21,955 千	45.00
SteelSummit Holdings, Inc. (米国)	スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)	US\$ 14,501 千	100.00
SteelSummit International Inc. (米国)	鋼材取引全般	US\$ 8,000 千	100.00
Perennial Power Holdings, Inc. (米国)	米国における発電所アセットの開発・保有・運営	US\$ 34,985 千	100.00
Summit Motor Management, Inc. (米国)	自動車ディーラーの持株会社	US\$ 20,963 千	100.00
Clickstream Capital L.L.C. (米国)	IT分野向けベンチャーキャピタルファンドへの投資	US\$ 7,164 千	100.00
Presidio Venture Partners, L.L.C. (米国)	IT分野へのベンチャー投資	US\$ 73,043 千	100.00
Cantex Inc. (米国)	塩化ビニールパイプの製造・販売	US\$ 15,000 千	100.00
Diversified CPC International, Inc. (米国)	エアゾール用充填ガスの配合・精製・販売	US\$ 25,000 千	96.00
Summit Chemicals Holding Corp. (米国)	化学品販売事業の統括会社	US\$ 4,000 千	100.00
The Hartz Mountain Corporation (米国)	ペット用品製造・販売	US\$ 140,000 千	95.38
Pressa Agri GP (米国)	北米における乾牧草加工会社の統括	US\$ 5,000 千	100.00
Summit Agriculture Co., Inc. (米国)	カーネーション生産会社への投資	US\$ 720 千	100.00
600 Third Avenue Associates (米国)	オフィスビル賃貸	US\$ 52,786 千	100.00
Atlantic Hills Corporation (米国)	宅地造成	US\$ 19,000 千	100.00
SCOA Residential L.L.C. (米国)	住宅開発及びアパート開発への投資	US\$ 30,620 千	100.00
Summit Pulp & Paper Inc. (米国)	古紙の回収・販売	US\$ 5,000 千	100.00
Treadways Corporation (米国)	住友ブランドタイヤ輸入販売、プライベートブランドタイヤの販売	US\$ 21,123 千	100.00
Sumitrans Corporation (米国)	総合物流サービス	US\$ 3,082 千	100.00
Broadway Premium Funding (米国)	保険料支払いに対するファイナンス事業	US\$ 1,500 千	100.00
GeoFocus, LLC (米国)	列車トラッキングシステムの開発、販売	US\$ 3,800 千	100.00
SCOA Capital LLC (米国)	Buy-Out Fundへの投資	US\$ 14,003 千	100.00
Oxford Finance Corporation (米国)	バイオペンチャー向けファイナンス事業	US\$ 51,000 千	97.00
SCOA Finance Company (米国)	金融業	US\$ 3,000 千	100.00
Summit D&V Kft. (ハンガリー)	自動車部品のOEM販売、組立、ライン納入	FORINT 125,000 千	90.00
Summit Pharmaceuticals Europe Ltd. (イギリス)	医薬品の販売	STG£ 500 千	100.00
Sumitrans Europe GmbH (ドイツ)	フォワーディング、ロジスティクス事業	EURO 1,024 千	100.00
その他			
住商アドミサービス	人事総務サービス	¥ 30 百万	100.00
エス・シー・インフォテック	ビジネスアプリケーションソフトの開発請負等情報システムサービス	¥ 200 百万	49.00
			51.00 ^{*7}
住友商事フィナンシャルマネジメント	関係会社金融、外国為替・出納業務、経理業務、リスク管理受託サービス	¥ 400 百万	100.00
住商リース	総合リース	¥ 14,760 百万	36.21
Sumitomo Corporation Capital Europe Plc (イギリス)	グループファイナンス等	US\$ 125,000 千	100.00
		STG£ 5,765 千	

注: ^{*7} 住商情報システムの出資比率

グローバルネットワーク

(2004年8月1日現在)



アジア

北京
上海
長春
大連
瀋陽
天津
青島
南京
成都
広州
廈門
深圳
香港
台北
高雄
ソウル
ウランバートル
バンコック
シンガポール
マニラ

クアラルンプール
ジャカルタ
スラバヤ
バンドン
メダン
ハノイ
ホーチミンシティー
ダナン
フノンペン
ビエンチャン
ヤンゴン
ニューデリー
ムンバイ
カラチ
ラホール
イスラマバード
コロンボ
ダッカ
チッタゴン

中東

ドバイ
テヘラン
イスタンブール
アンカラ
バーレーン
アブダビ
アンマン
ダマスкас
クウェイト
サナア
ドーハ
バグダッド
マスカット
リヤド
ジェッダ
アルホバル

欧州

ロンドン
オスロ
ストックホルム
ブラッセル
ロッテルダム
デュッセルドルフ
パリ
ミラノ
トリノ
マドリッド
バルセロナ
アテネ

クラクフ
プラハ
モスクワ
ハバロフスク
ウラジオストク
ユジノサハリンスク
サンクトペテルブルグ
キエフ
アルマティ
タシケント
ビシュケク
バクー

アフリカ

アルジェ
カサブランカ
カイロ
ナイロビ
ルアンダ
アビジャン
ダカール
ヨハネスブルグ



海外		71カ国
法人	40	76拠点
支店	3	3拠点
事務所	48	48拠点
合計		127拠点

国内		
本社	1	1拠点
法人	2	6拠点
ブロック	3	19拠点
支社	2	2拠点
支店	1	1拠点
合計		29拠点

北米

ニューヨーク
 デトロイト
 ピッツバーグ
 ワシントン
 アトランタ
 シカゴ
 ヒューストン
 ポートランド
 ロスアンゼルス
 バンクーバー
 カルガリー
 トロント
 モントリオール

中南米

メキシコシティー
 モンテレイ
 グアテマラ
 サンサルバドル
 ハバナ
 パナマ
 キト
 カラカス
 ボゴタ
 リマ
 ブエノスアイレス
 サンチャゴ
 サンパウロ
 リオデジャネイロ
 ボルトアレグレ
 レシフェ

大洋州

シドニー
 メルボルン
 パース
 オークランド

国内

東京
 札幌
 苫小牧
 室蘭
 函館
 仙台
 新潟
 茨城
 富山
 静岡
 浜松
 名古屋
 京都
 大阪

神戸
 姫路
 広島
 高松
 新居浜
 北九州
 福岡
 大分
 長崎
 大島
 熊本
 鹿児島
 那覇

財務情報

目次

- 64 過去5年分の財務サマリー
- 66 財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析
- 80 連結貸借対照表
- 82 連結損益計算書
- 83 連結資本勘定及び包括損益計算書
- 84 連結キャッシュ・フロー計算書
- 85 連結財務諸表に対する注記
- 125 独立監査人の監査報告書（訳文）

過去5年分の財務サマリー (米国会計基準により作成)

3月31日終了の事業年度

1. 主要経営指標の推移

	単位:億円					単位:百万米ドル
	2004	2003	2002	2001	2000	2004
総資産	50,125	48,562	48,602	49,541	49,046	48,197
株主資本	7,308	6,187	6,580	6,270	6,298	7,027
株主資本比率 (%)	14.6	12.7	13.5	12.7	12.8	14.6
ROE (%)	9.9	2.2	7.4	8.0	5.4	9.9
ROA (%)	1.4	0.3	1.0	1.0	0.6	1.4
有利子負債 (グロス)	27,959	28,306	28,134	27,044	27,214	26,883
有利子負債 (ネット)	23,776	25,028	25,288	24,477	25,038	22,862
Debt-Equity Ratio (グロス) (倍)	3.8	4.6	4.3	4.3	4.3	3.8
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	3.3	4.0	3.8	3.9	4.0	3.3
ワーキングキャピタル	6,940	3,469	1,945	1,738	1,875	6,673

2. 連結損益計算書の推移

	単位:億円					単位:百万米ドル
	2004	2003	2002	2001	2000	2004
収益:						
商品販売に係る収益	12,841	11,294	9,665	9,485	9,300	12,347
サービス及びその他の販売に係る収益	4,245	4,089	4,194	4,308	4,175	4,082
収益合計	17,086	15,383	13,859	13,793	13,475	16,429
収益に係る原価:						
商品販売に係る原価	10,975	9,482	8,170	8,070	8,023	10,553
サービス及びその他の販売に係る原価	1,098	937	816	839	705	1,055
収益に係る原価合計	12,073	10,419	8,986	8,909	8,728	11,608
売上総利益	5,013	4,964	4,873	4,884	4,747	4,821
その他の収益・費用:						
販売費及び一般管理費	-4,224	-4,063	-4,008	-3,906	-4,087	-4,061
銅地金取引和解金等	-71	2	43	124	-18	-69
貸倒引当金繰入損益	-80	-56	126	-319	-75	-77
関係会社事業整理等損失	—	—	—	-443	-55	—
固定資産評価損	-52	-204	-48	-77	-308	-50
固定資産売却損益	133	33	28	10	13	128
受取利息	157	249	323	423	431	151
支払利息	-220	-309	-460	-603	-651	-212
受取配当金	69	64	66	60	56	67
有価証券損益	163	-471	-89	723	606	157
持分法損益	207	98	2	-64	57	199
その他の損益	-5	-21	-24	-12	-128	-5
その他の収益・費用計	-3,923	-4,678	-4,041	-4,084	-4,159	-3,772
法人税等及び少数株主損益前利益	1,090	286	832	800	588	1,049
法人税等	-357	-84	-302	-243	-302	-344
少数株主損益前利益	733	202	530	557	286	705
少数株主損益	-67	-63	-53	-52	37	-64
当期純利益	666	139	477	505	323	641
売上高*	91,979	92,296	96,454	100,801	106,560	88,441

*「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

3. 連結包括損益計算書の推移

	単位:億円					単位:百万米ドル
	2004	2003	2002	2001	2000	2004
当期純利益	666	139	477	505	323	641
未実現有価証券評価損益増減額	795	-305	-348	-728	685	764
外貨換算調整勘定増減額	-261	-139	277	282	-302	-251
未実現デリバティブ評価損益増減額	4	1	-9	—	—	4
包括損益合計	1,204	-304	397	59	706	1,158

4. 連結貸借対照表の推移

	単位:億円					単位:百万米ドル
	2004	2003	2002	2001	2000	2004
流動資産:						
現金及び現金同等物	4,156	3,244	2,767	2,515	2,114	3,996
定期預金	27	34	79	52	62	26
有価証券	28	77	56	149	305	27
営業債権						
受取手形及び短期貸付金	2,382	2,707	2,894	3,967	3,515	2,290
売掛金	11,780	10,958	10,725	11,742	10,662	11,327
関連会社に対する債権	1,512	1,383	1,624	1,951	1,288	1,453
貸倒引当金	-89	-98	-107	-116	-116	-85
棚卸資産	4,123	4,131	4,066	4,186	3,733	3,965
短期繰延税金資産	376	293	242	237	258	362
前渡金	516	478	465	611	717	496
その他の流動資産	1,401	1,161	1,340	972	788	1,347
流動資産合計	26,212	24,368	24,151	26,266	23,326	25,204
投資及び長期債権:						
関連会社に対する投資及び長期債権	3,840	3,757	2,854	2,425	1,803	3,692
その他の投資	4,690	4,136	5,833	7,040	8,879	4,509
長期貸付金及び長期営業債権	5,975	6,661	6,803	6,482	6,611	5,745
貸倒引当金	-500	-762	-831	-959	-872	-480
投資及び長期債権合計	14,005	13,792	14,659	14,988	16,421	13,466
有形固定資産 (取得原価)	11,440	11,268	11,204	10,387	11,853	11,001
減価償却累計額	-3,886	-3,658	-3,440	-3,334	-3,678	-3,737
	7,554	7,610	7,764	7,053	8,175	7,264
長期前払費用	986	1,107	771	529	383	948
長期繰延税金資産	94	463	190	147	29	90
その他の資産	1,274	1,222	1,067	558	712	1,225
資産合計	50,125	48,562	48,602	49,541	49,046	48,197
流動負債:						
短期借入金	4,521	6,158	7,738	8,205	5,592	4,347
一年以内に期限の到来する長期債務	3,306	3,822	3,565	2,858	3,982	3,179
営業債務						
支払手形	1,075	1,152	1,666	2,335	2,017	1,033
買掛金	7,711	7,287	6,730	8,240	7,390	7,414
関連会社に対する債務	228	256	254	511	374	220
未払法人税等	159	171	98	87	86	153
未払費用	612	477	375	455	577	589
前受金	662	604	648	714	677	637
その他の流動負債	998	972	1,132	1,123	755	959
流動負債合計	19,272	20,899	22,206	24,528	21,450	18,531
長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	22,185	20,460	18,836	17,729	19,429	21,331
年金及び退職給付債務	109	91	85	81	416	105
長期繰延税金負債	388	39	146	244	785	373
少数株主持分	863	886	749	689	668	830
契約及び偶発債務						
株主資本						
資本金	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,629
資本剰余金	1,896	1,895	1,895	1,895	1,895	1,823
利益剰余金:						
利益準備金	177	177	177	172	164	170
その他の利益剰余金	3,659	3,078	3,024	2,637	2,226	3,518
	3,836	3,255	3,201	2,809	2,390	3,688
累積その他の包括利益	-112	-650	-207	-127	319	-108
自己株式	-6	-7	-3	-1	—	-5
資本合計	7,308	6,187	6,580	6,270	6,298	7,027
負債及び資本合計	50,125	48,562	48,602	49,541	49,046	48,197

(注1) 2004年3月31日終了の事業年度より、米国の発生問題委員会報告(EITF)第99-19号に基づいた「収益」を表示しております。これに伴い、過年度の「収益」も表示しております。

(注2) 2004年3月31日終了の事業年度より、「持分法損益」は「その他の収益・費用」に表示しております。これに伴い、過年度の連結財務諸表を同様に組替えて表示しております。

(注3) 2004年3月31日終了の事業年度より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、過年度の連結財務諸表をリステートしております。

(注4) 2001年及び2000年3月31日終了の連結損益計算書及び連結包括損益計算書、並びに2002年、2001年及び2000年3月31日現在の連結貸借対照表については、独立監査人の監査は行われておりません。

(注5) 米ドル金額は、2004年3月31日現在の円相場1米ドル＝104円にて換算しております。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

1. 概観

当社は、総合商社として、世界各国にわたるネットワークを活用し、金属、機械、エレクトロニクス、資源・エネルギー、化学品、繊維、食糧・食品、消費財など多岐にわたる商品・製品の仕入、販売、流通、及びマーケティング等の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っています。

当社は、9つの業種に基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通じてビジネスを行っています。9つの事業部門は以下のとおりです。

- | | |
|--------------|------------------|
| ・ 金属事業部門 | ・ 資源・エネルギー事業部門 |
| ・ 輸送機・建機事業部門 | ・ 生活産業事業部門 |
| ・ 機電事業部門 | ・ 生活資材・建設不動産事業部門 |
| ・ 情報産業事業部門 | ・ 金融・物流事業部門 |
| ・ 化学品事業部門 | |

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っています。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しています。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しています。

9つのセグメント及び国内・海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しています。また、当社は、全ての事業部門と国内・海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築し、これによりリスク管理の一元化を推進しています。

当期末の当社の総資産は、5兆125億円で、全世界で33,799人の従業員がいます。また、当期の連結純利益は、666億円でした。

2. 連結財務諸表のリステート

当社は、当期より収益の表示方法について、発生問題専門委員会報告第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に従って、商品販売に係る収益、サービス及びその他の販売に係る収益、商品販売に係る原価、サービス及びその他の販売に係る原価を表示しています。これに合わせて過年度の連結財務諸表をリステートしています。これによる売上総利益及び当期純利益に与え

る影響はありません。

当社はまた、関係会社投資に係る税効果会計、及びその他の包括損益の一部に対して認識された繰延税金に係る税率変更の影響に関しても、過年度の連結財務諸表をリステートしています。

詳細は、連結財務諸表に対する注記2をご覧ください。

3. 中期経営計画

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。

当社は、中期経営計画を策定し、経営目標を掲げるとともに、その進捗状況を逐次確認しながら目標の達成に向けて取り組んでいます。2003年4月から2005年3月までの中期経営計画「AA Plan」では、総合力の発揮による収益基盤の拡大及び効率性と健全性の追求による企業体質の強化を図っています。

経営資源を効率的に配分するため、当社は、リスクアセット及びリスク・リターンに基づく経営管理手法を導入しています。リスクアセットは、全ての潜在リスクが顕在化したときに被るであろう最大損失可能性額です。リスクアセットは、債権、在庫、固定資産、投資などの資産に、潜在的な

損失が発生するリスクを反映させた一定の係数を乗じ、また、デリバティブ取引、契約及び保証債務に関する潜在的な損失額を加味することにより算出されます。当社は、潜在的な損失リスクの決定にあたり、市場リスク、カントリーリスク、そして資産ポートフォリオといった様々な前提を考慮しています。更に、特定の業種に存在する固有のリスクも考慮しているので、結果として総資産に対する潜在的な損失リスクの比率は事業部門により異なっています。また、資産の市場価値の変動性に基づき、統計的に信頼できる手法で損失可能性額を測定しています。2003年3月末時点のリスクアセットは、総資産4兆8,562億円に対し約9,000億円であり、最大損失可能性額が、総資産に対して約18%であることを示しています。当社は、「AA Plan」中にリスクアセットを積み増す予定ですので、総資産に対する最大損失可能性額の比率は、20%程度まで増加する見込です。当社のリスクアセットは、資産や関連するビジネスについてのリ

スクを正しく反映していると考えていますが、これらのリスクに対する前提や見積りは誤っている可能性もあります。また、リスクアセットに対する連結純利益の比率として、リスク・リターンを算出し、収益性を測る手法として活用しています。

当社は、世界経済や産業界の見通し、及び将来のビジネスの状況をもとに、2003年5月に「AA Plan」の定量目標を設定し、2004年4月に、その定量目標についてレビューしました。「AA Plan」は、連結リスク・リターンで税引後6%以上（2年平均）、2年合計の連結純利益1,300億円（1年目600億円、2年目700億円）という過去最高水準を目標とした攻めの計画です。また、当社は、1,800億円のリスクアセットを積み増すことにより、足元の収益基盤に加えて、将来を見据えた収益基盤の拡大を図っていきます。なお、リスクアセットを1,800億円積み増すと、総資産は、約3,000億円増加することになります。「AA Plan」初年度の実績は、利益目標の600億円に対し、666億円の連結純利益を達成しました。

4. 企業環境

当期の世界経済は、イラク戦争の終結宣言後も、テロへの不安感や重症急性呼吸器症候群（SARS）の拡大などによってしばらく停滞しましたが、年度後半には米国経済や中国経済の力強い成長に牽引されて回復しました。また、国際商品市況も、中国を中心とした需要拡大に支えられて上昇しました。

5. 連結財務諸表における主要な項目

以下は、連結損益計算書における主要な項目についての説明です。

収益

当社では、収益を、商品販売に係る収益、及びサービス及びその他の販売に係る収益に区分して表示しています。商品販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれています。

- ・商品の卸売、小売、製造、及び加工等の事業を通じた商品の販売
- ・不動産の販売
- ・長期請負工事契約等に基づく商品の販売

当社は、複数の商品の引渡しと据付けなどのサービスを組み合わせて販売する、複数引渡し取引にも関与しています。また、サービス及びその他の販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれます。

- ・ソフトウェアの開発サービスやそれに付随するサービス
- ・賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース
- ・その他、商取引の中で、ファイナンス機能の付与・物流の手配等を提供するサービス

左記の通り、当社の定量目標は様々な前提、戦略目標に基づいていますが、特に以下の項目についても前提としています。

- ・日本経済の緩やかな回復、米国や中国経済の継続的な拡大
- ・日本の株式市況、不動産価格、金利水準の安定
- ・2005年3月期の期中平均為替レート 1米ドル=110円
- ・自動車金融事業、IT・メディア事業など主要ビジネスの拡大や中国など主要地域の成長
- ・メディア関連、リース関連など関連会社の業績牽引
- ・銅・金・石油・ガス・石炭などの将来の市況価格動向に関する前提
- ・大型プロジェクトが進行中のインドネシアなどアジア経済の改善持続
- ・日本からアジアへの製造業の移転持続、及びそれに関する各セグメントにおける新規事業の進展

国内経済は、冷夏や長雨の影響などにより年度前半に一時的に足踏み状態となりましたが、その後、輸出と設備投資の増加に牽引されて順調に回復しました。また、雇用情勢の好転の兆しや株価の回復を受けて、デジタル家電を中心に個人消費も持ち直してきました。

売上総利益

売上総利益は、以下により構成されています。

- ・当社が契約当事者として関与する取引における総利益
- ・当社が代理人として関与する取引における手数料

収益が総額で計上される場合、販売に直接寄与する第三者への費用または手数料は、商品の販売に係る原価として計上され、売上総利益は、収益の総額から販売に係る原価を差し引いた金額となります。当社はサービス及びその他の販売に係る収益の一部として、手数料を計上しますが、概して契約当事者として関与する取引での収益よりも採算が高く、結果として、サービス及びその他の販売に係る収益が、売上総利益に占める比率は、収益合計に占める比率よりも大きくなっており、当期、サービス及びその他の販売に係る収益が収益合計に占める比率は24.8%ですが、売上総利益に占める比率は62.8%となっています。

銅地金取引和解金等

1996年以降、当社は、当社元従業員による銅地金不正取引に関連する訴訟行為に関与しています。銅地金取引関連訴訟に関する和解金は、銅地金取引和解金等として計上されています。

貸倒引当金繰入損益

貸倒引当金繰入額とは、回収可能性が懸念される営業債権や長期貸付金に対する見積り引当額ですが、最終的に、これらの債権や貸付金を回収出来る場合には、貸倒引当金の取崩として計上しています。引当金は、開発案件等で、債権が回収可能であると判断された時に取崩されます。詳細は、「7. 重要な会計方針―債権の回収可能性」をご覧ください。

固定資産評価損

当社では、グローバルな事業展開を行うため、様々な長期性資産を保有しています。これらの長期性資産の大部分は不動産です。近年、主に日本の不動産価格の下落により、当社は不動産に対して減損を計上しています。詳細は「7. 重要な会計方針―長期性資産の回収可能性」をご覧ください。

固定資産売却損益

当社では、グローバルな事業展開を行うため、様々な固定資産を保有しています。これらの固定資産の大部分は、オフィス賃貸ビルのような不動産です。近年、日本の不動産価格の下落により、当社は保有している不動産に対して売却損を計上することがあります。しかしながら、首都圏や大阪の中心部では、不動産の売却益を計上しています。また、事業から撤退する際には、事業に関連した固定資産の売却損を認識しています。

受取配当金

受取配当金とは、当社の子会社や持分法適用会社以外で、当社が株式を保有している会社からの配当金です。

有価証券損益

当社の営業活動を補完するため、当社は、相応の投資を行っています。当社は、これらの投資対象を売却する際に市場性のある有価証券及びその他の投資の売却損益を認識し、加えて、投資対象が一時的ではない下落状態にあるとみなされた際には、減損を認識します。詳細は、「7. 重要な会計方針―市場性のある有価証券及びその他の投資の減損」をご覧ください。

持分法損益

投資戦略やビジネスチャンスの拡大に関連して、当社は、各セグメントで状況に応じ、新規または既存の会社の買収や出資、他の企業とのジョイントベンチャーの結成、または同業他社とのビジネスアライアンスの組成を行っています。一般的に、当社は、出資比率が20%以上50%以下である会社の投資に対する利益や損失を計上しています。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益（「Sales」あるいは「Revenues」）とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり、代用したりすること、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わないまたは在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれています。売上高は日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものです。

6. 連結損益計算書に重要な影響を与えた事項

当期、当社は、一連の取引の中で、ニチメンから鉄鋼製品事業を譲り受けました。買収価格は、約110億円であり、この買収により、鉄鋼製品取引に加え、スチールサービスセンターを獲得しました。また、住商オートリースでは、国内自動車リース事業を中核としている川商ラビエを2003

年1月に、クボタリースを2003年4月に、それぞれ子会社化しました。これら3社の新規連結により、当期の連結損益計算書の収益、収益に係る原価、販売費及び一般管理費が増加しています。

7. 重要な会計方針

米国会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに期中の収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しています。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっています。従い、異なる前提条件のもとにおいては、結果が異なる場合があります。以下に掲載する重要な会計方針を含む「重要な会計方針の要約」に関しては、連結財務諸表に対する注記3をご覧ください。以下、当社の財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針につき説明します。

収益の表示―総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

第三者との取引において中間的な立場に立って活動することは、総合商社の特徴的な役割の一つです。収益の認識にあたっては、当社が「主たる契約当事者」に該当し、結果、収益を総額（グロス）で表示するか、あるいは、当社が「代理人等」に該当し、結果、手数料等の収益のみを表示するのかを判断しなければなりません。この収益の表示方法の判断に影響を与える事実関係の評価には重要な主観による判断が入ります。ある取引における当社の収益の表示方法に関する判断に関して、状況によっては、判断が異なる可能性もあります。同様に、もしある取引において、当社のリスクや契約上の義務に変更があった場合には、当該取引及び同種の取引についても、収益をネットで表示するか、グロスで表示するかの判断が変わる可能性があります。当社の全てのセグメントに

おける日本の会計慣行に基づく売上高には、本来収益をネット表示すべきものが多く含まれています。グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響ありません。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しています。

- (1) 取引の中で主たる義務を負っている
- (2) 全般的な在庫リスク（顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク）を負っている
- (3) 実物在庫の損失リスク（顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク）を負っている
- (4) 価格を自由に設定する権利を持っている
- (5) 商品を加工する、またはサービスの一部を行う
- (6) サプライヤーを自由に選ぶ権利がある
- (7) 商品またはサービスの詳細（特性・タイプ・特徴）の決定に関わっている
- (8) 与信リスクを負っている

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。

- (1) 当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている
- (2) 受け取る報酬が固定されている
- (3) サプライヤーが与信リスクを負っている

収益の認識基準

当社の収益の大部分は、(1) 所有権の移転、引渡し、出荷、または顧客の検収に基づき収益を認識する、当社の卸売、小売、製造・加工業に関連する商品販売に係る収益と、(2) 役務の提供が完了した時点で収益を認識する、サービスに係る収益とで構成されています。これら個別の取引で収益を認識するにあたっては、主観的、または、複雑かつ困難な判断や見積りが、当社の判断に影響を与えることはありません。

特定の長期請負工事契約に関連し、工事進行基準により収益を認識している場合には、総見積原価に占める実際発生原価の割合を基礎としてその収益を認識しております。この場合、これら原価を適正に見積る能力が当社に要求されます。定額契約において、見積利益が見直された場合には、その影響額を見直しを実施された事業年度で認識します。また、定額契約で予想損失が見込まれる場合には、見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしています。偶発債務に対しては、特定の契約内容や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしています。

債権の回収可能性

当社は、多様な事業活動をしており、受取手形及び短期貸付金、売掛金、関連会社に対する債権、長期貸付金及び長期営業債権などの債権を保有しています。これら債権に対する適正な貸倒引当金を維持するため、将来発生損失の見積りにあたり、過去の損失実績と過去実績の現状への調整を考慮するとともに、現在の経済環境や滞留状況、特定の顧客の財務健全性、産業動向、担保資産価値、及び将来の変動も含めた金利の動向などを考慮しております。当該見積りにあたっては前提条件の設定や、不確実性を内在する事態に対する判断を要求されており、当社のポートフォリオ全体の中に潜在する将来の損失発生額を確実に予想することはできません。長期貸付金及び長期営業債権の残高

をセグメント別に見ますと、輸送機・建機事業部門と機電事業部門で多くの残高を保有しております。

長期性資産の回収可能性

当社では様々な長期性資産を保有しております。当社では、不動産や航空機などの長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っています。実際に減損の兆候があるかどうかの判定に際しては様々な見積りや前提が必要となります。例えば、キャッシュ・フローが直接的に減損の懸念がある資産に関係して発生しているのかどうか、資産の残存耐用年数がキャッシュ・フローを生み出す期間として適切かどうか、生み出すキャッシュ・フローの額が適切かどうか、及び、残存価額が適切かどうか、などを考慮しなければなりません。一方、減損額の測定においては、入手可能な情報から最適な情報を使用して、公正価額を測定する必要があります。当社では、減損額の測定において、自ら将来割引キャッシュ・フローの測定を実施する場合や、入手可能な場合には市場価格、または、公正価額として適切と認められる独立した第三者の鑑定評価額を使用しています。当社では、過去の実績や社内の事業計画、及び適切な割引率を基礎として将来割引キャッシュ・フローを見積っています。会社における事業戦略の変更や、市場環境の変化により、これらの見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

市場性のある有価証券及びその他の投資の減損

当社は、定期的に有価証券に係る減損の有無について、市場価額が帳簿価額を下回っている期間及びその程度、市場価額の回復が十分見込まれるまで保有するに足る当社の財務体力、投資先の財政状態や今後の見通しなどに基づき、検討を実施しています。当社では減損の兆候を識別するために、市場動向や、投資先の業績をモニタリングしています。市場性のない有価証券について、減損を実施する場合、当該証券の公正価額は、将来見積割引キャッシュ・フロー、またはその他適切な評価方法に基づき測定しています。

繰延税金資産の回収可能性

当社では、繰延税金資産の全部または一部について、実現が不確実となった場合に、マネジメントの判断により、評価性引当金を設定することとしています。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたっては、繰延税金資産計上の根拠となっている将来の一時差異の解消が見込まれる期間内、または、繰越欠損金の繰越可能期間内に、納税地において将来十分な課税所得を生み出せるかどうかを評価しなければなりません。当社では、有利・不利に関わらず、入手可能な全ての根拠・確証を用いてこの評価を実施しています。評価性引当金の金額の評価は、見積りと判断に基づいています。納税地での将来の課税所得に影響を与える当社の収益力に変化があった場合、現状の繰延税金資産の実現可能性の評価も変わる場合があります。

8. 営業活動の成果

収益

収益は、当期1兆7,086億円となり、前期の1兆5,383億円から1,703億円（11.1%）増加しました。これは、豪州石炭事業が崩落事故により出炭量が落ち込んだことや米国住友商事など海外事業が円高の影響を受け減少した一方で、国内、アジアや欧州における自動車金融事業の基盤拡大、ニチメン鉄鋼製品事業買収効果や、サミットなど小売関連事業が堅調に推移したことによるものです。

売上総利益

売上総利益は、当期5,013億円となり、前期の4,964億円から49億円（1.0%）増加しました。これは、販売用不動産の処分損・評価損、豪州石炭事業が崩落事故により出炭量が落ち込んだことや米国住友商事など海外事業が円高の影響を受け減少した一方、国内、アジアにおける自動車金融事業の基盤拡大、ニチメン鉄鋼製品事業買収効果や、サミットなど小売関連事業が堅調に推移したことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、当期4,224億円となり、前期の4,063億円から161億円（4.0%）増加しました。これは、主に、住商オートリースや店舗数が増加したサミットなど子会社での事業基盤の拡大に伴う人件費や設備経費の増加の他、ニチメン鉄鋼製品事業を買収したことによる増加によるものです。加えて、前期に株式市況が低迷し、年金資産が目減りしたことに伴い、退職給付費用が増加したことによる人件費が増加し、またシステムの高度化によるソフトウェア償却費も増加しました。

銅地金取引和解金等

銅地金取引関連訴訟に関し、前期は2億円の受取となりましたが、当期は、当社を被告とする数件の訴訟を早期に解決するために、71億円の和解金等の支払いを行いました。

貸倒引当金繰入損益

貸倒引当金繰入損益は、当期80億円の繰入となり、前期の56億円の繰入から24億円（42.9%）増加しました。当期は、繊維関連の取引先や航空機リース債権先の信用悪化に伴う繰入の他、アジアにおける塩ビ製造事業に係る損失を計上しました。

固定資産評価損

固定資産評価損は、当期52億円となり、前期の204億円から152億円（74.5%）減少しました。当期は、航空機マーケット低迷に伴い時価が下落した航空機3機のほか、不動産など3件について評価損を計上しました。

固定資産売却損益

固定資産売却損益は、当期133億円となり、前期の33億円から100億円（303.0%）増加しました。当期は、主に、大阪にある住友ビルの売却益を計上しました。

受取利息

受取利息は、当期157億円となり、前期の249億円から92億円（36.9%）減少しました。これは、主に金利の低下、特に、米ドル建で金利収益の

発生する資産に係る金利の低下によるものです。円建金利6ヶ月平均TIBORは、前期の0.10%から0.09%に低下し、米ドル建金利6ヶ月平均LIBORは、前期の2.13%から1.35%に低下しました。

支払利息

支払利息は、当期220億円となり、前期の309億円から89億円（28.8%）減少しました。これは、主に金利の低下、特に、米ドル建金利の低下によるものです。

受取配当金

受取配当金は、当期69億円となり、前期の64億円から5億円（7.8%）増加しました。これは、住友金属工業が復配したことなどによるものです。

有価証券損益

有価証券損益は、前期の471億円の損失から163億円の利益になりました。これはパワードコム株式に係る評価損96億円など非上場有価証券の評価損を計上した一方、保有株式の削減に伴う金融機関銘柄株式売却益 162億円を計上したことや、退職給付信託設定益が前期の23億円から62億円へ増加したことなどによるものです。

持分法損益

持分法損益は、当期207億円となり、前期の98億円から109億円（111.2%）増加しました。これは、主に、加入世帯増加によるジュピターテレコムの子字化、パツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトの業績が改善したことや引き続き住商リースやジュピター・プログラミングなども好調を維持したことによるものです。

法人税等

法人税等は、当期357億円となり、前期の84億円から273億円（325.0%）増加しました。これは、主に、税引前利益の改善によるものです。

少数株主損益

少数株主損益は、当期67億円の損失となり、前期の63億円の損失から4億円（6.3%）増加しました。これは、主に住商オートリースの増益によるものです。

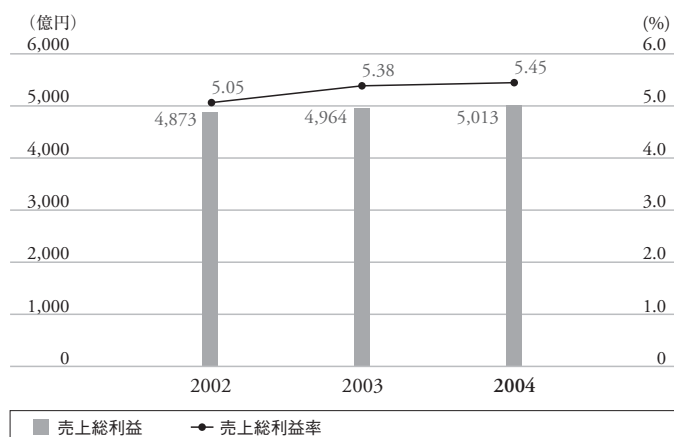
当期純利益

以上の結果、当期純利益は、当期666億円となり、前期の139億円から527億円（379.1%）増加しました。

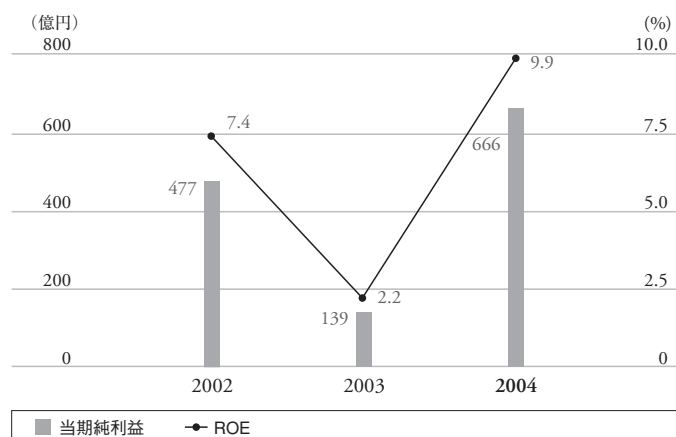
売上高

売上高は、当期9兆1,979億円となり、前期の9兆2,296億円から317億円（0.3%）減少しました。これは、燃料など市況商品の全般的な上昇による増加の一方、円高の影響や一部の低採算取引を見直したこと等により、ほぼ横這いとなりました。

売上総利益と売上総利益率（売上総利益／売上高）の推移



当期純利益とROEの推移



9. オペレーティング・セグメント

当社は、9つの業種に基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っています。

9つの事業部門は金属事業部門、輸送機・建機事業部門、機電事業部門、情報産業事業部門、化学品事業部門、資源・エネルギー事業部門、生活産業事業部門、生活資材・建設不動産事業部門、金融・物流事業部門から構成されています。

これらに加え、当社は、国内及び海外という2つの地域セグメントを通してビジネスを行っています。国内セグメントは、内国法人、支社や支店に加え、当社は、業種に基づく事業部門とは異なり、関西、中部そして九州・沖縄での地域事業を管理運営する3つの国内ブロックを通してビジネスを行っています。海外セグメントは、米国住友商事といった海外現地法

人や海外支店によりビジネスを行っています。これらのセグメントは、地域の特性に応じて、様々な取引活動を行い、また、特定の地域に注力した商品及びサービスを展開させるため、事業部門と協力してビジネスを行っています。こうした場合、収益と費用は、各々の役割に応じて配分されます。これらの地域セグメントは、「国内ブロック・支社」、「海外現地法人・海外支店」セグメントとして、当社の連結業績に含まれています。

当期より、組織再編に伴い「国内ブロック・支社」の建設不動産事業を「生活資材・建設不動産事業部門」に移管しています。それに伴い、過年度の売上総利益、当期純利益についても、同様にリステートしています。

前期及び当期の売上総利益、当期純利益のオペレーティング・セグメント別実績は以下のとおりです。

セグメント別売上総利益の内訳

単位:億円				
(2003年3月期～2004年3月期)	2004	2003	増減額	増減率
金属	420	372	48	12.9%
輸送機・建機	986	862	124	14.4%
機電	282	286	-4	-1.4%
情報産業	408	409	-1	-0.2%
化学品	228	236	-8	-3.4%
資源・エネルギー	271	316	-45	-14.2%
生活産業	904	860	44	5.1%
生活資材・建設不動産	478	578	-100	-17.3%
金融・物流	157	155	2	1.3%
国内ブロック・支社	404	418	-14	-3.3%
海外現地法人・海外支店	558	593	-35	-5.9%
計	5,096	5,085	11	0.2%
消去又は全社	-83	-121	38	31.4%
連結	5,013	4,964	49	1.0%

セグメント別当期純利益の内訳

単位:億円				
(2003年3月期～2004年3月期)	2004	2003	増減額	増減率
金属	76	63	13	20.6%
輸送機・建機	96	56	40	71.4%
機電	18	18	0	0.0%
情報産業	75	85	-10	-11.8%
化学品	-1	11	-12	—
資源・エネルギー	71	39	32	82.1%
生活産業	58	53	5	9.4%
生活資材・建設不動産	91	-57	148	—
金融・物流	24	20	4	20.0%
国内ブロック・支社	17	25	-8	-32.0%
海外現地法人・海外支店	70	71	-1	-1.4%
計	595	384	211	54.9%
消去又は全社	71	-245	316	—
連結	666	139	527	379.1%

金属事業部門

当期の売上総利益は、420億円となり、前期の372億円から48億円（12.9%）増加しました。これは、主に、ニチメン鉄鋼製品事業買取効果、アジア向薄板輸出取引の増加やアジアスチールサービスセンター事業での薄板販売価格上昇等によるものです。当期純利益は、76億円となり、前期の63億円から13億円（20.6%）増加しました。これは、売上総利益の増加に加え、有価証券売却益が増加したことによるものです。

輸送機・建機事業部門

当期の売上総利益は、986億円となり、前期の862億円から124億円（14.4%）増加しました。これは、主に、川商ラビエやクボタリースを買収した住商オートリースやOto Murtiartaなど、国内やアジアでの自動車金融事業の基盤拡大、トルコでの自動車輸入販売事業の業績改善や、主に米国での海外建機事業が好調だったことによるものです。当期純利益は、96億円となり、前期の56億円より40億円（71.4%）増加しました。

機電事業部門

当期の売上総利益は、282億円となり、前期の286億円から4億円（1.4%）減少しました。

これは、年度末にかけてアジアを中心としたプラント輸出取引等が増加したものの、前期に比べ、全般的にプラント取引が減少したことによるものです。また、国内設備投資の低迷により国内の機械取引では需要減退が続いています。当期純利益は、18億円となり、前期と横這いでした。これは、売上総利益が減少した一方、前期に比べ有価証券評価損が減少したことによるものです。

情報産業事業部門

当期の売上総利益は、408億円となり、前期の409億円から1億円（0.2%）減少しました。これは、中国や東南アジアでのEMS（電子機器の生産受託サービス）事業や、LED素子等の電子材取引が好調だった一方、競争激化によりネットワーク関連事業の業績が悪化したため、ほぼ横這いになりました。当期純利益は、75億円となり、前期の85億円から10億円（11.8%）減少しました。これは、ジュピターテレコムの子会社化、ジュピター・プログラミング、エム・エス・コミュニケーションズなど持分法損益が改善した一方、パワードコム株式に係る評価損96億円を計上したことや、前期に比べ有価証券売却益が減少したことによるものです。

化学品事業部門

当期の売上総利益は、228億円となり、前期の236億円から8億円（3.4%）減少しました。これは、主に、北米における塩ビパイプ事業子会社であるCantexの業績が過当競争により悪化したことによるものです。当期純利益は、前期の11億円の利益から1億円の損失となりました。これは、アジアにおける塩ビ製造事業に係る損失を計上したこと等によるものです。

資源・エネルギー事業部門

当期の売上総利益は、271億円となり、前期の316億円から45億円（14.2%）減少しました。これは、主に、豪州石炭事業が崩落事故により出炭量が落ち込んだことによるものです。当期純利益は、71億円となり、

前期の39億円から32億円（82.1%）増加しました。これは、インドネシアのパツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトで、銅・金価格の上昇及び現地での生鉱量の増加により業績が大幅に改善したことによるものです。

生活産業事業部門

当期の売上総利益は、904億円となり、前期の860億円から44億円（5.1%）増加しました。これは、食品の原料・生産履歴への関心の高まりなど消費者ニーズの構造変化に素早く対応しているサミットの売上が堅調であったことや、ドラッグストア事業やブランド事業の売上が好調であったことによるものです。当期純利益は、58億円となり、前期の53億円から5億円（9.4%）増加しました。これは、売上総利益の増加に加え、前期に比べ有価証券売却益が増加したことによるものです。

生活資材・建設不動産事業部門

当期の売上総利益は、478億円となり、前期の578億円から100億円（17.3%）減少しました。当期は、主に都心大型物件の青山パークタワー、郊外ファミリー向け物件のジュネシティ志木朝霞台など首都圏マンションの販売引渡しは順調に進みましたが、前期のマンション販売が特に好調であったことによる反動減や、販売用不動産の処分損・評価損の計上により減少したものです。当期純利益は、前期の57億円の損失から91億円の利益となりました。これは、売上総利益が減少した一方、前期に比べ不動産関連の評価損が減少した他、当期は、大阪にある住友ビルの売却益を計上したことによるものです。

金融・物流事業部門

当期の売上総利益は、157億円となり、前期の155億円から2億円（1.3%）増加しました。これは、主に、国内物流ビジネスや保険仲介ビジネスでの増加によるものです。なお、中国物流事業では、懸念されたSARSや鳥インフルエンザの経済活動への影響はさほどなく、上海、北京の宅配事業会社が大型案件を成約するなどビジネス拡大を図っています。当期純利益は、24億円となり、前期の20億円から4億円（20.0%）増加しました。これは、主に、売上総利益の増加に加え、有価証券売却益を計上したことによるものです。

国内ブロック・支社

当期の売上総利益は、404億円となり、前期の418億円から14億円（3.3%）減少しました。これは、主に、繊維取引で低採算の取引先を選別したことなどによるものです。当期純利益は、17億円となり、前期の25億円から8億円（32.0%）の減少となりました。これは、売上総利益の減少に加え、繊維関連の取引先の信用悪化に伴う貸倒引当金繰入額を計上したことによるものです。

海外現地法人・海外支店

当期の売上総利益は、558億円となり、前期の593億円から35億円（5.9%）減少しました。これは、主に、円高の影響によるものです。当期純利益は、70億円となり、前期の71億円から1億円（1.4%）減少しました。

10. 流動性と資金調達

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っています。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。当期においては、特に日本の金融市場における低金利を活用し、短期負債から長期負債への大幅な入れ替えを行い、一年以内に期限の到来する長期負債を含めた短期負債を2,153億円減らし、一年以内に期限の到来する長期負債を除いた長期負債を1,725億円増加させました。

当期の一年以内に期限の到来する長期負債を除いた短期負債は、4,521億円となり、内訳は以下のとおりです。

・短期借入金(主として銀行借入金)	2,066億円	加重平均利率	2.47%
・コマーシャルペーパー	2,455億円	加重平均利率	0.10%

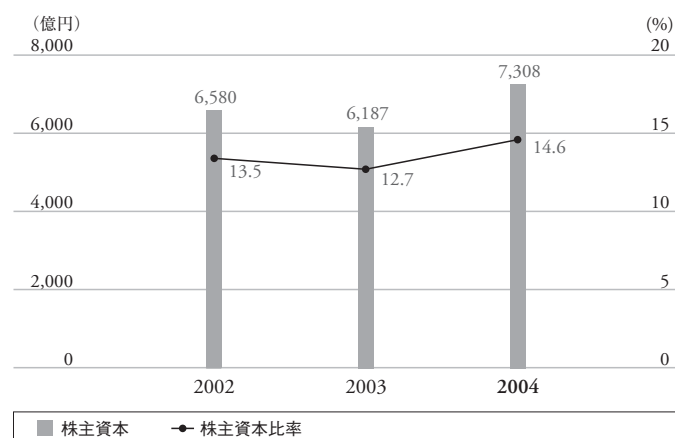
一年以内に期限の到来する長期負債 3,306億円及びキャピタルリース債務 442億円を含めた当期の長期負債は 2兆5,490億円となっています。当社は、銀行及び保険会社からの借入残高を 1,172億円、大部分が新規発行による社債残高を 118億円増やしています。その上、世界的に低金利の環境下であることから、加重平均利率は、1.67%から1.46%に低下しました。

全ての当社の銀行からの借入は、日本の商慣行上の規定に基づいています。当社は、このような規定が当社の営業活動や財務活動の柔軟性を制限しないと確信していますが、一部の信用約定においては、配当金やその他の株主への利益分配についての事前承認が必要となります。また、いくつかの借入契約においては、財務比率や純資産の最低比率の維持が求められています。更に、主に政府系金融機関との約定においては、当社が増資や社債の発行等により資金を調達した際に、当該金融機関から、当該借入金の期限前返済を求められる可能性があります。当社は、このような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないかと判断しています。

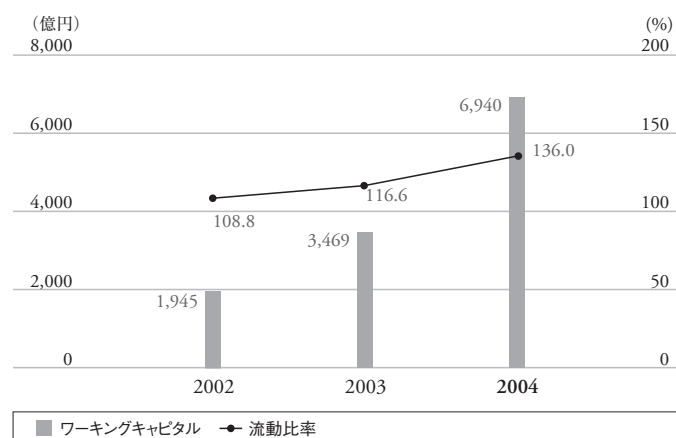
また、当社は、当期末時点で総額9億8,000万米ドル、及び3,500億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントライン（短期借入枠）を締結しています。

- ・米国及び欧州の大手銀行によるシンジケート団との間で締結した、9億3,000万米ドルのマルチ・カレンシー（円・米ドル・ユーロ建）／マルチ・ボロワー（住友商事及び英国、オランダ、米国における当社子会社への融資）型コミットメントライン
- ・大手米銀との間に締結した、米国住友商事への5,000万米ドルのコミットメントライン
- ・大手邦銀のシンジケート団による2,500億円のコミットメントライン
- ・有力地方銀行のシンジケート団による1,000億円のコミットメントライン

株主資本及び株主資本比率の推移



ワーキングキャピタルと流動比率（流動資産/流動負債）の推移



現時点までに、これらのコミットメントライン契約に基づく借入はありません。また、これらのコミットメントライン契約には、借入の実行を制限する重大なコベナント、格付トリガー条項などは付されていません。

なお、これらのコミットメントライン契約のほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しています。

当社は、資本市場での直接調達を促進を目的として、以下の資金調達プログラムを設定しています。

- ・2,000億円の国内公募普通社債発行登録枠
- ・ユーロ市場で発行した社債の国内販売を目的とした、1,000億円の売出社債発行登録枠
- ・国内における2兆4,000億円のコマーシャルペーパー発行枠
- ・米国住友商事により設定された、5億米ドルのUS Medium-term Note (MTN) プログラム及び15億米ドルのコマーシャルペーパープログラム
- ・英国のSumitomo Corporation Capital Europe (以下、「SCCE」という。)及びオランダのSumitomo Corporation Capital Netherlands が共同で設定した20億米ドルのユーロMTNプログラム
- ・SCCEが設定した15億米ドルのユーロコマーシャルペーパープログラム

現在、当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでBaa1/P-2、スタンダード&プアーズでBBB+/A-2、格付投資情報センターでA+/a-1となっています。

当期末の総資産は、事業基盤の拡大に伴う営業債権の増加と株式市況の回復に伴う未実現有価証券評価損益の増加などにより、前期末に比べ1,563億円増加し、5兆125億円となりました。

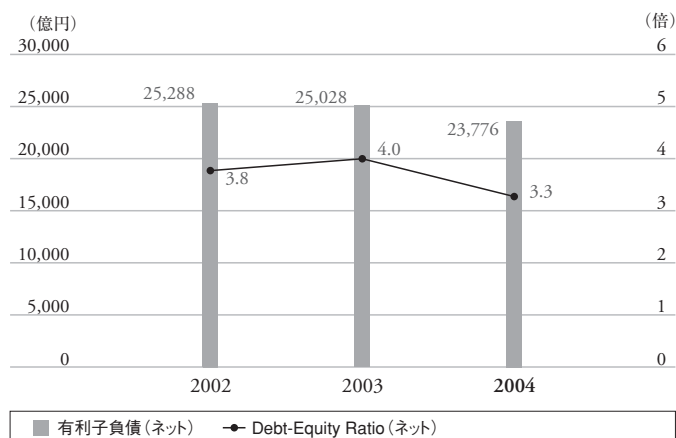
株主資本は、利益剰余金の増加と株式市況の回復に伴う未実現有価証券評価損益の増加により、前期末に比べ1,121億円増加し、7,308億円となりました。この結果、株主資本比率は、14.6%となり、前期末に比べ1.9ポイント増加しました。ネットの有利子負債は、前期末に比べ1,252億円減少し2兆3,776億円となり、ネットのDebt-Equity Ratio (有利子負債/株主資本) は、3.3倍となりました。

当社は、当期末時点で、4,156億円の現金及び現金同等物並びに27億円の定期預金を有しています。

当社は、当期末時点で、第三者に対し1兆4,162億円、関連会社に対し1,512億円の営業債権を有しています。日本における当社の営業債権は、通常6ヶ月以内に回収されます。当期末時点の営業債権に対する貸倒引当金は89億円となっています。一方、当社は、第三者に対し8,786億円、関連会社に対し228億円の営業債務を有しています。

当社のワーキングキャピタルは、前期の3,469億円に対し、当期は6,940億円となりました。この大幅な増加は、翌期に見込まれる資産の積上げに備えるため長期資金調達を先行して行ったこと、また短期資金から長期資金へのシフト促進により資金調達の更なる安定化を図ったことによるものです。

有利子負債(ネット)及びDebt-Equity Ratio(ネット)の推移



資金調達の内訳

		単位:億円	
(2002年3月期～2004年3月期)		2004	2003
短期			
借入金（主に銀行より調達）	2,066	3,262	
コマーシャルペーパー	2,455	2,896	
	4,521	6,158	
長期（一年以内期限到来分を含む）			
担保付			
借入金	1,026	739	
社債	77	41	
無担保			
借入金	17,858	16,973	
社債	4,477	4,395	
	23,438	22,148	
有利子負債合計（グロス）	27,959	28,306	
現金及び現金同等物並びに定期預金	4,183	3,278	
有利子負債合計（ネット）	23,776	25,028	
総資産	50,125	48,562	
株主資本	7,308	6,187	
株主資本比率（%）	14.6	12.7	
Debt-Equity Ratio（グロス）（倍）	3.8	4.6	
Debt-Equity Ratio（ネット）（倍）	3.3	4.0	

キャッシュ・フロー情報は以下のとおりです。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

		単位:億円		
(2002年3月期～2004年3月期)		2004	2003	2002
営業活動によるキャッシュ・フロー	618	670	727	
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	-599	-788	
フリーキャッシュ・フロー	1,197	71	-61	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-236	430	267	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-49	-25	46	
現金及び現金同等物の増減額	912	476	252	

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の670億円に対し、当期は618億円のキャッシュ・インとなりました。前期に比べ、当期純利益は増加していますが、営業債権の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは減少しました。これらの営業債権の受取や営業債務の支払の増加は、主に子会社での事業活動の拡大によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期が599億円のキャッシュ・アウトに対し、当期は579億円のキャッシュ・インとなりました。当期に、当社は、保有株式の売却や長期債権の回収を進めましたが、回収した現金の一部は、自動車金融事業の基盤拡大に伴う住商オートリースでのリース資産買収や、住商情報システムの持分買い増し、豪州石炭事業権益買い増しに伴う鉱業権の増加等に使用しました。

この結果、フリーキャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、前期の71億円に対し、当期は1,197億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期が430億円のキャッシュ・インに対し、当期は236億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、短期負債や低金利の借入金の返済を進めたことによるものです。

当社は、長期の資金供与に関する契約（貸付契約、出資契約及び設備代金の延払契約）等を締結し、当期末における契約残高は、323億円です。

当期末時点での当社の期限別の支払債務は以下のとおりです。

返済年度別内訳

	単位:億円		
	長期債務(注)	解約不能 オペレーティング ・リース	合計
2004年度	3,306	145	3,451
2005～2006年度	8,170	237	8,407
2007～2008年度	6,178	184	6,362
2009年度以降	7,836	513	8,349
合計	25,490	1,079	26,569

(注) 長期債務には、キャピタル・リースが含まれています。

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結し、これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けています。当期末の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、3,497億円で最長期限は2020年です。

当社は、現在、資金的支出に対する重要な契約はなく、また、キャッシュ・フローに重要な影響を与える取引もありません。

上述の契約に加えて、当社のビジネスに関連して、当社は、顧客の債務に対する保証などの様々な偶発債務を負っています。また、当社は、訴訟による偶発債務の影響を受ける可能性があります。これらの偶発債務に関する詳細は、「偶発債務」及び「銅地金関連訴訟」をご覧ください。当社は、現状においては、それらの偶発債務がもたらす資金需要が重大なものとはならないと判断していますが、仮に予想に反して、当社が保証を行なっている主たる債務の不履行が重大なものであった場合、また、訴訟の結果が、当社に大きく不利なものであった場合には、当社は、新たに大きな資金調達を行う必要があります。

当社で将来に循環性の資金が必要とされるのは、主に、ワーキングキャピタル、新規や既存ビジネスへの投資や債務の返済のためです。

当期に、当社は、収益基盤の拡大のため、固定資産に1,482億円、また、その他の投資に554億円の投資を行いました。2004年6月、当社は、JWC Hartz Holdingsを約400億円で買収しました。当社は、現在、輸送機・建機事業部門、資源・エネルギー事業部門、化学品事業部門、及び海外現地法人・海外支店セグメントでの既存事業の買収、また、機電事業部門、資源・エネルギー事業部門、及び情報産業事業部門での既存のプロジェクトや投資案件に対する追加投資を検討しています。しかしながら、これらの投資は、予備調査段階もしくは数々の条件に左右されるものであり、実現されるかどうかは分かりません。

当社は、買収、株式取得または貸付による投資を成長戦略として位置付けています。当社は、手許の現金、現在の借入枠や営業活動からのキャッシュ・インで当面必要とされる資金需要を十分に満たせると考えていますが、それを保証することは出来ません。もし、当社の営業活動からのキャッシュ・インが想定より低かった場合、当社は、追加借入の実施、他の資金調達手段の検討、または投資計画の修正を行う可能性があります。

11. 偶発債務

当社のビジネスに関連して、顧客の義務である債務保証のような偶発債務が発生する事があります。当社は、世界各国の様々なサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、これらの営業債権、及び債務保証等に係る信用リスクを分散させ、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでいます。

当社は、通常のビジネスの中で、円建以外の債権と円建て債務との間で生じる換算リスクなど、継続して保有することにより、不必要なリスクが生じると考える場合は、営業債権を銀行や他の金融機関に売却しています。当期末の銀行に対する割引手形（最長期限が2005年である、主に輸出取引に伴う割引手形）の残高は505億円となっています。

当社の当期末での債務保証に対する偶発債務の残高（最長期限2029年）は1,031億円で、このうち関連会社の債務に対する保証が320億円、従業員の債務に対する保証が69億円です。債務保証は、主に、関連会社、サプライヤー、顧客、従業員の信用を高めるために行い、オペレーティング・リース取引についても行っています。

さらに当社は、残価保証に対する偶発債務の残高（期限2012年～2015年）が116億円あります。これは、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点における当該輸送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものです。当期末時点で、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っているため、これら残価保証に対する引当金は計上していません。

12. 銅地金関連訴訟

1996年6月、当社は、当社元従業員による長期にわたる銅地金不正取引により多額の損失が発生したことを公表しました。この公表後、米国及び英国の当局により当社の銅地金取引について調査が行われました。また、当社を被告とする民事訴訟も提起され、これらの民事訴訟においては、とりわけ、原告より銅地金価格の相場操縦が主張されました。当社は、米国及び英国の当局とは既に和解し、また、数々の民事訴訟についても和解その他により解決しています。

13. 新会計基準

2003年12月、(米国) 財務会計基準審議会 (FASB) は解釈指針第46号 (2003年12月改訂。以下、同指針第46号改という。)[変動持分事業体の連結]を公表しました。同指針第46号改は、議決権以外の手段で、ある事業体に対する支配的な財務持分の有無の判定の方法、また当該事業体の連結に関して規定しております。同指針第46号改は、2003年1月に公表された財務会計基準審議会の同指針第46号「変動持分事業体の連結」を置き換えるものであります。当社は2004年3月31日より後に終了する会計期間について、変動持分を有する変動持分事業体に対して同指針第46号改の適用を義務付けられました。2003年12月31日以前に設立された、同指針第46号改に照らして連結すべき変動持分事

この報告書の提出日現在、銅地金取引事件に関し、カナダで1件のクラスアクションが係属しているほか、米国でも1件の民事訴訟が係属しています。一方で、当社は、銅地金取引事件による損害を回復するため、英国及び日本において2社に対して訴訟を提起しています。

業体について、その資産、負債及び非支配持分は、貸借対照表に追加された純額と過去に会計方針の変更による累積的影響額として認識されてきた持分の差額と共に帳簿価額により測定されます。帳簿価額の決定が実務上不可能な場合は、同指針第46号改が最初に適用された時点の公正価額により、その変動持分事業体の資産、負債及び非支配持分を評価することが認められております。当社は特定目的会社については2003年12月31日時点の連結財務諸表で、それ以外の変動持分事業体については2004年3月31日時点の連結財務諸表での同指針第46号改の適用が義務付けられました。同指針第46号改の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微でありました。

14. 市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社のビジネスは、金利、為替レート、商品価格、株価の変動リスクを伴い、これらのリスクをマネージするため、為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引、金利スワップ・先物・オプション取引、商品先物・先渡・スワップ・オプション取引等のデリバティブ取引を利用しています。また、後述のリスク管理体制の下、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。

金利変動リスク

当社は、事業活動に伴い、金利変動リスクにさらされています。フィナンシャル・リソースズグループでは、当社のビジネスに伴う金利変動リスクをモニターしています。特に、金利の変動は借入コストに影響を与えます。これは、当社の借入の大部分は、変動金利であり、また、都度借換えを行なう短期借入金があるためです。しかしながら、借入コストの影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。また、当社は、金利変動の影響を受ける自動車金融事業などにも取り組んでいます。当社は、リスクミニマイズのために資産・負債の金利を調整・マッチングさせるよう、金利スワップ取引や金利先物・オプション取引を行っています。

為替変動リスク

当社のグローバルなビジネス活動は、現地通貨以外の通貨での輸出入や財務活動に関連して、為替変動リスクを伴います。各営業部は、フィナンシャル・リソースズグループと社内為替予約取引を行うことにより、これ

らのリスクをマネージします。フィナンシャル・リソースズグループは会社全体の為替リスクをモニターするとともに、ヘッジ目的で社外の第三者と為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引を行っています。

商品市況変動リスク

当社は、グローバルな商品市場の主要参加者の一社として、貴金属、非鉄金属、燃料、農産物の現物取引を行なうとともに、これら市況商品のデリバティブ取引も活用しています。デリバティブ取引は、主にこうした商品の取引に伴う価格変動リスクをヘッジするために利用していますが、厳格なポジション限度・損失限度枠の範囲内で、トレーディング目的のデリバティブ取引を限定的に実施しています。また、当社は、市況商品価格の変動の影響を受けやすい探鉱、石油、及びガスの生産活動を行っていますが、最近数ヶ月間、銅、金、石炭、石油及びガスなどの市況商品価格が大きく変動しているため、こうした市場価格の変動が資源・エネルギー事業部門の経営成績に影響を与える可能性があります。

株価変動リスク

当社は、戦略的な目的で金融機関や顧客・サプライヤーが発行する株式等への投資を行い、これらの株式投資には価格変動リスクが伴います。これらの株式投資に関しては、継続的なヘッジ手段を講じていません。

前期末及び当期末における市場性のある株式の原価、時価、未実現損益は以下のとおりです。

市場性のある株式

	単位:億円	
(2003年3月期～2004年3月期)	2004	2003
原価	1,647	2,285
時価	3,001	2,308
未実現損益	1,354	23

前期末から当期末の間の未実現損益の増加は、主として日本の株式市場の全般的な回復によるものです。

リスク管理体制

デリバティブ取引や市場リスクを伴う取引を行う営業部は、取引規模に応じてマネジメントの承認を事前に取得しなければなりません。マネジメントは、場合によってはデリバティブ取引について専門的知識を有するスタッフのサポートを得て、案件の要否を判断し、当該申請における、取引の目的、利用市場、取引相手先、与信限度、取引限度、損失限度を明確にします。

フィナンシャル・リソースグループは取引の実施・モニタリングに際して、以下の機能を提供しています。

- ・金融商品及び市況商品のデリバティブ取引に関する口座開設、取引確認、代金決済と引渡し、帳簿記録の保管等のバックオフィス業務

- ・ポジション残高の照合
- ・ポジションのモニタリングと全社ベースでの関連取引のリスク分析・計測、シニアマネジメントへの定期的な報告（取締役会への半期毎の報告を含む。）

当社の子会社が市況商品取引を行う際には、上記のリスク管理体制に沿うことを要求しています。

VaR (Value-at-Risk)

VaRは、一定期間、一定水準で算出されたポートフォリオの公正価額が、最悪の場合、どの程度損益が悪化するかを統計的に計測したものです。当社は、市場に影響されやすい市況商品取引や金融取引へのリスクを計測するためにVaR計測を用います。

下表は、当期末のVaR、期中毎月末時点の最大・最小・平均VaRの数値です。（保有期間は原則3日間）

VaR

	単位:億円			
(2004年3月期)	期末	最大	最小	平均
	41	47	31	39

当社におけるVaR計測では、主として信頼区間99%のモンテカルロ・シミュレーション法を用いています。VaRは、市場リスクファクターの変化に関するデータの推移を混合したものであるため、実際の結果は、上記の算出によるものと大きく乖離するかもしれません。また、VaR計測手法の正確さを確認するために、当社では、定期的に、VaRと実際の損益を比

較するバックテストを実施しています。最近実施した2003年9月末時点までの1年間を対象としたテストでも、全社ベースでみて損益の変動額がVaRを上回ったことは一度もなく、当社のVaR計測モデルは相応に正確な手法であると判断しています。

連結貸借対照表

住友商事株式会社及び子会社
2004年及び2003年3月31日現在

	単位:百万円		単位:百万米ドル
資産の部	2004	2003 リステート後 (注記2)	2004
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 415,574	¥ 324,358	\$ 3,996
定期預金	2,690	3,360	26
有価証券 (注記5・10)	2,823	7,643	27
営業債権 (注記6・10・21)			
受取手形及び短期貸付金	238,213	270,737	2,290
売掛金	1,178,006	1,095,814	11,327
関連会社に対する債権	151,156	138,329	1,453
貸倒引当金	(8,851)	(9,762)	(85)
棚卸資産 (注記20)	412,340	413,091	3,965
短期繰延税金資産 (注記11)	37,613	29,273	362
前渡金	51,541	47,802	496
その他の流動資産	140,128	116,129	1,347
流動資産合計	2,621,233	2,436,774	25,204
投資及び長期債権:			
関連会社に対する投資及び長期債権 (注記7)	383,980	375,743	3,692
その他の投資 (注記5・10)	468,986	413,572	4,509
長期貸付金及び長期営業債権 (注記6・10・21)	597,461	666,049	5,745
貸倒引当金 (注記6)	(49,957)	(76,185)	(480)
投資及び長期債権合計	1,400,470	1,379,179	13,466
有形固定資産 (取得原価) (注記8・10・21)	1,144,048	1,126,793	11,001
減価償却累計額	(388,639)	(365,777)	(3,737)
	755,409	761,016	7,264
長期前払費用 (注記12)	98,589	110,660	948
長期繰延税金資産 (注記11)	9,369	46,308	90
暖簾及びその他の無形資産 (注記9)	91,551	68,779	880
その他の資産	35,844	53,441	345
資産合計	¥5,012,465	¥4,856,157	\$ 48,197

連結財務諸表に対する注記を参照

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
負債及び資本の部	2004	2003 リステート後 (注記2)	2004	
流動負債:				
短期借入金 (注記10)	¥ 452,064	¥ 615,840	\$ 4,347	
一年以内に期限の到来する長期債務 (注記10)	330,622	382,164	3,179	
営業債務				
支払手形	107,474	115,189	1,033	
買掛金	771,092	728,680	7,414	
関連会社に対する債務	22,829	25,565	220	
未払法人税等 (注記11)	15,890	17,075	153	
未払費用	61,228	47,695	589	
前受金	66,232	60,462	637	
その他の流動負債 (注記11・22)	99,773	97,245	959	
流動負債合計	1,927,204	2,089,915	18,531	
長期債務 (一年内期限到来分を除く) (注記10)	2,218,415	2,045,957	21,331	
年金及び退職給付債務 (注記12)	10,895	9,075	105	
長期繰延税金負債 (注記11)	38,797	3,914	373	
少数株主持分	86,306	88,584	830	
契約及び偶発債務 (注記22)				
株主資本 (注記13・17) :				
資本金—				
授權株式数: 2,000,000,000株				
発行済株式総数 (2004年及び2003年) : 1,064,608,547株	169,439	169,439	1,629	
資本剰余金	189,621	189,548	1,823	
利益剰余金:				
利益準備金	17,686	17,686	170	
その他の利益剰余金	365,894	307,781	3,518	
	383,580	325,467	3,688	
累積その他の包括損益 (注記14)	(11,237)	(64,993)	(108)	
自己株式 (取得原価)				
自己株式数 2004年: 773,461株 2003年: 1,075,699株	(555)	(749)	(5)	
資本合計	730,848	618,712	7,027	
負債及び資本合計	¥ 5,012,465	¥ 4,856,157	\$ 48,197	

連結損益計算書

住友商事株式会社及び子会社

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2004	2003 リステート後 (注記2)	2002 リステート後 (注記2)	2004
収益 (注記18) :				
商品販売に係る収益	¥1,284,117	¥1,129,376	¥ 966,521	\$ 12,347
サービス及びその他の販売に係る収益	424,479	408,952	419,362	4,082
収益合計	1,708,596	1,538,328	1,385,883	16,429
収益に係る原価:				
商品販売に係る原価	1,097,503	948,201	816,992	10,553
サービス及びその他の販売に係る原価	109,761	93,678	81,617	1,055
収益に係る原価合計	1,207,264	1,041,879	898,609	11,608
売上総利益 (注記8・18・19)	501,332	496,449	487,274	4,821
その他の収益 (費用):				
販売費及び一般管理費 (注記8・9・12)	(422,363)	(406,334)	(400,839)	(4,061)
銅地金取引和解金等 (注記22)	(7,139)	192	4,296	(69)
貸倒引当金繰入損益 (注記6)	(8,019)	(5,588)	12,588	(77)
固定資産評価損 (注記8)	(5,178)	(20,371)	(4,805)	(50)
固定資産売却損益 (注記8)	13,320	3,283	2,798	128
受取利息	15,684	24,895	32,268	151
支払利息	(22,058)	(30,901)	(46,020)	(212)
受取配当金	6,934	6,373	6,653	67
有価証券損益 (注記5・12)	16,320	(47,125)	(8,851)	157
持分法損益 (注記7・11)	20,693	9,768	209	199
その他の損益	(491)	(2,040)	(2,354)	(5)
その他の収益 (費用) 合計	(392,297)	(467,848)	(404,057)	(3,772)
法人税等及び少数株主損益前利益	109,035	28,601	83,217	1,049
法人税等 (注記11)	(35,697)	(8,374)	(30,260)	(344)
少数株主損益前利益	73,338	20,227	52,957	705
少数株主損益	(6,717)	(6,353)	(5,227)	(64)
当期純利益	¥ 66,621	¥ 13,874	¥ 47,730	\$ 641
売上高*	¥9,197,882	¥9,229,576	¥9,645,379	\$ 88,441

	単位:円		単位:米ドル	
1株当たり情報:				
当期純利益 (注記17) :				
基本的	¥ 62.66	¥ 13.04	¥ 44.85	\$ 0.60
潜在株式調整後	61.31	13.00	43.89	0.59
1株当たり年間配当金	8.00	8.00	8.00	0.08

* 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

連結財務諸表に対する注記を参照

連結資本勘定及び包括損益計算書

住友商事株式会社及び子会社

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004	2003 リステート後 (注記2)	2002 リステート後 (注記2)	2004
資本金:				
期首残高	¥ 169,439	¥ 169,439	¥ 169,432	\$ 1,629
期中増加額	—	—	7	—
期末残高	¥ 169,439	¥ 169,439	¥ 169,439	\$ 1,629
資本剰余金:				
期首残高	¥ 189,548	¥ 189,548	¥ 189,536	\$ 1,822
期中増加額	73	—	12	1
期末残高	¥ 189,621	¥ 189,548	¥ 189,548	\$ 1,823
利益剰余金:				
期首残高	¥ 325,467	¥ 320,106	¥ 280,889	\$ 3,129
当期純利益	66,621	13,874	47,730	641
現金配当支払額	(8,508)	(8,513)	(8,513)	(82)
期末残高	¥ 383,580	¥ 325,467	¥ 320,106	\$ 3,688
累積その他の包括損益 (注記14):				
期首残高	¥ (64,993)	¥ (20,750)	¥ (12,704)	\$ (625)
その他の包括損益 (税効果後)	53,756	(44,243)	(8,046)	517
期末残高	¥ (11,237)	¥ (64,993)	¥ (20,750)	\$ (108)
自己株式:				
期首残高	¥ (749)	¥ (376)	¥ (193)	\$ (7)
期中増減額	194	(373)	(183)	2
期末残高	¥ (555)	¥ (749)	¥ (376)	\$ (5)
資本合計	¥ 730,848	¥ 618,712	¥ 657,967	\$ 7,027
包括損益:				
当期純利益	¥ 66,621	¥ 13,874	¥ 47,730	\$ 641
その他の包括損益 (税効果後) (注記14)	53,756	(44,243)	(8,046)	517
包括損益合計	¥ 120,377	¥ (30,369)	¥ 39,684	\$ 1,158

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004	2003 リステート後(注記2)	2002 リステート後(注記2)	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益	¥ 66,621	¥ 13,874	¥ 47,730	\$ 641
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整:				
減価償却費等	81,177	71,817	65,624	781
貸倒引当金繰入損益	8,019	5,588	(12,588)	77
固定資産評価損	5,178	20,371	4,805	50
固定資産売却損益	(13,320)	(3,283)	(2,798)	(128)
有価証券損益	(16,320)	47,125	8,851	(157)
持分法損益(受取配当金控除後)	(17,395)	(7,954)	3,233	(167)
営業活動に係る資産負債の増減(子会社の買収・売却の影響控除後):				
営業債権の(増加)減少額	(108,271)	(39,720)	111,518	(1,041)
棚卸資産の(増加)減少額	(3,449)	(31,151)	22,577	(33)
営業債務の増加(減少)額	62,027	31,110	(146,423)	596
前払費用の増加額	(6,258)	(39,622)	(24,651)	(61)
その他-純額	3,745	(1,117)	(5,152)	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,754	67,038	72,726	594
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得による支出	(148,212)	(90,432)	(156,527)	(1,425)
有形固定資産の売却による収入	79,938	38,163	39,459	767
売却可能有価証券の取得による支出	(28,700)	(75,177)	(102,362)	(276)
売却可能有価証券の売却による収入	122,959	59,222	114,348	1,182
売却可能有価証券の償還による収入	4,298	7,709	8,851	41
満期保有有価証券の取得による支出	(2,435)	(8,384)	(100)	(23)
満期保有有価証券の償還による収入	13,064	14,693	15,477	126
その他の投資等の取得による支出	(55,376)	(32,024)	(67,406)	(532)
その他の投資等の売却による収入	22,959	70,492	23,035	221
貸付による支出	(74,804)	(141,724)	(119,033)	(719)
貸付金の回収による収入	123,724	94,397	166,001	1,190
定期預金の収支	514	3,187	(566)	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,929	(59,878)	(78,823)	557
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入債務の収支	(175,757)	(153,214)	9,049	(1,690)
長期借入・社債の発行による収入	466,572	545,600	302,332	4,486
長期借入の返済・社債の償還による支出	(305,663)	(343,529)	(276,288)	(2,939)
配当金の支払額	(8,508)	(8,513)	(8,513)	(82)
少数株主からの払込による収入	549	3,040	254	5
自己株式の取得による支出	(775)	(373)	(183)	(7)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(23,582)	43,011	26,651	(227)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(4,885)	(2,539)	4,640	(47)
現金及び現金同等物の増加額	91,216	47,632	25,194	877
現金及び現金同等物の期首残高	324,358	276,726	251,532	3,119
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 415,574	¥ 324,358	¥ 276,726	\$ 3,996

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

住友商事株式会社及び子会社

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度

1. 事業内容

当社及び子会社（以下「当社」という。）は総合商社として、世界各国にわたるネットワークを活用し、日本・北米・アジアを始めとする世界の各地域で、金属、機械、エレクトロニクス、資源・エネルギー、化学品、繊維、食糧・食品、消費財など多岐にわたる商品・製品の仕入、販売、流通、及びマーケティング等の商取引全般に従事しています。当社はこれらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社はバイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っています。

当社は9つの業種に基づくセグメント（事業部門）と、各地域に適した商品及びサービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っています。各セグメントは、事業部門長等により管理・運営されています（注記18参照）。業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- ・金属事業部門
- ・輸送機・建機事業部門
- ・機電事業部門
- ・情報産業事業部門
- ・化学品事業部門
- ・資源・エネルギー事業部門
- ・生活産業事業部門
- ・生活資材・建設不動産事業部門
- ・金融・物流事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っています。

以下の事業部門の記載にある「トレード」とは、事業部門が、契約当事者として行う取引及び代理人等として関与する取引を表しております。収益の認識基準については、注記3（o）を参照願います。

金属事業部門— 金属事業部門は、鉄鋼や非鉄金属の取引を展開しております。また、国内外の製鋼原料、非鉄金属原料、鉄鋼・非鉄金属製品などのトレード、加工、製造及び投資活動を行っています。継続的に従来の業務の効率化に努めるとともに、工具などの工場用副資材をネット販売する新しいビジネスについても取り組んでいます。金属事業部門は、鉄鋼第一本部、鉄鋼第二本部、鋼管本部、非鉄金属製品本部及び自動車金属製品本部から構成されています。

輸送機・建機事業部門— 輸送機・建機事業部門は、船舶、航空機、鉄道交通システム、自動車、建設機械及び関連機器・部品の国内・海外取引を行っています。当該事業部門のビジネスは、トレード、リース、ファイナンスから、公共の鉄道交通システムの設計や建設計画のアレンジにまで及んでいます。輸送機・建機事業部門は、船舶・航空宇宙・車輛事業本部、自動車事業本部及び建設機械事業本部から構成されています。

機電事業部門— 機電事業部門は、発電、通信、上下水道、天然ガスや石油のパイプライン等の大規模なインフラビジネスなどに参画しております。発展途上国市場でのインフラプロジェクトへの投資やファイナンス及び国内向けの製造設備やシステムの供給にとどまらず、プロジェクト計画の立案、技術開発やプロジェクトの調整なども行っております。また、バイオ、クリーンエネルギー、医療機器、水事業、通信、情報技術分野でのトレードや投資にも取り組んでいます。機電事業部門は、機電事業開発本部、電力・エネルギープロジェクト本部及び通信・産業プロジェクト本部から構成されています。

情報産業事業部門— 情報産業事業部門は、番組制作やコンテンツを配給するCATV事業などのメディア事業や、情報通信、エレクトロニクス関連機器及びそれらに関連するシステム・装置の販売・構築に取り組んでいます。多様な投資を行うとともに、マーケティングや技術開発、技術供与、製造、技術援助などのサービスも提供しております。また、シリコンウェハー、LEDチップ、実装基板などの様々な材料や関連機器を製造業者に供給しております。情報産業事業部門は、メディア事業本部、ネットワーク事業本部及びエレクトロニクス本部から構成されています。

化学品事業部門— 化学品事業部門は、無機・スペシャリティ化学品、医薬・農業関連製品、合成樹脂・有機化学品等の原料、製品及び半製品のトレード及び関連ビジネスを行っています。また、これらの化学品の流通に加え、ライフサイエンス分野での研究開発や新しいベンチャービジネスへの投資及びファイナンスにも取り組んでいます。化学品事業部門は、機能性化学品本部及び合成樹脂・有機化学品本部から構成されています。

資源・エネルギー事業部門— 資源・エネルギー事業部門は、石炭、鉄鉱石、製鋼原料、石油、天然ガス、液化天然ガス（LNG）、液化石油ガス（LPG）などの様々な原料及び鉱物の開発、トレードを行っています。また、石油、LPG、電池、炭素関連の半製品、製品も取り扱っております。さらに、日本における電力小売事業にも取り組んでいます。資源・エネルギー事業部門は、資源本部、エネルギー第一本部及びエネルギー第二本部から構成されています。

生活産業事業部門— 生活産業事業部門は、食料品や、繊維、衣類やその他消費財のトレード、製造、加工及び流通を行っています。さらに、肥料の流通や、スーパーマーケット、ドラッグストア、ダイレクトマーケティング、

高級ブランドの衣類やアクセサリなどのリテール分野へも展開しております。生活産業事業部門は、農水産本部、繊維本部及び消費流通事業本部から構成されております。

生活資材・建設不動産事業部門— 生活資材・建設不動産事業部門は、セメント、木材、紙パルプ、古紙、タイヤ等の原材料及びその他関連資材のトレード、マーケティング、流通、並びに商業施設、住宅の開発、販売、管理など様々な不動産事業を展開しております。生活資材・建設不動産事業部門は、生活資材本部及び建設不動産本部から構成されております。

金融・物流事業部門— 金融・物流事業部門は、商品先物取引、デリバティブ取引、プライベート・エクイティ・インベストメント、M&A、消費者や中小企業向け金融事業、オルタナティブ・インベストメント（代替資産運用）の開発・マーケティングなどの金融関連ビジネス、並びに配送、通関、輸送から、工業団地の開発、運営などの物流サービスに取り組んでおります。また、他の事業部門のトレードに係る保険についてもブローカーとしてその手配を行っております。金融・物流事業部門は、金融事業本部及び物流保険事業本部から構成されております。

2. 連結財務諸表のリステート

当社は2004年3月31日終了の事業年度より収益の表示方法について、発生問題専門委員会報告第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に従って、商品販売に係る収益、サービス及びその他の販売に係る収益、商品販売に係る原価、サービス及びその他の販売に係る原価を表示しています。これに合わせて過年度の連結財務諸表をリステートしています。これによる売上総利益及び当期純利益に与える影響はありません。

当社はまた、関係会社投資に係る税効果会計及びその他の包括損益の一部に対して認識された繰延税金に係る税率変更の影響に関しても過年度の連結財務諸表をリステートしています。

当該リステートにより、長期繰延税金資産、株主資本、法人税等、当期純利益及び1株当たり当期純利益が変更されております。当該リステートの結果、2001年4月1日における株主資本及びその他の利益剰余金は、それぞれ4,003百万円及び1,979百万円増加しております。

2003年3月31日現在の連結貸借対照表におけるリステートの影響は次のとおりであります。

単位:百万円		
2003		
	リステート前	リステート後
資産の部		
流動資産	¥2,436,774	¥2,436,774
長期繰延税金資産	53,846	46,308
その他の非流動資産	2,373,075	2,373,075
資産合計	¥4,863,695	¥4,856,157
負債及び資本の部		
負債	¥4,237,445	¥4,237,445
株主資本:		
資本金	169,439	169,439
資本剰余金	189,548	189,548
利益剰余金:		
利益準備金	17,686	17,686
その他の利益剰余金	317,694	307,781
累積その他の包括損益:		
外貨換算調整勘定	(60,287)	(54,797)
未実現有価証券評価損益	(6,262)	(9,377)
未実現デリバティブ評価損益	(819)	(819)
累積その他の包括損益合計	(67,368)	(64,993)
自己株式 (取得原価)	(749)	(749)
資本合計	626,250	618,712
負債及び資本合計	¥4,863,695	¥4,856,157

2003年及び2002年3月31日終了の事業年度の連結損益計算書におけるリステートの影響は次のとおりであります。

単位:百万円					
		2003		2002	
		リステート前	リステート後	リステート前	リステート後
収益:					
商品販売に係る収益	¥	—	¥1,129,376	¥	—
サービス及びその他の販売に係る収益		—	408,952	—	419,362
収益合計		—	1,538,328	—	1,385,883
収益に係る原価:					
商品販売に係る原価		—	948,201	—	816,992
サービス及びその他の販売に係る原価		—	93,678	—	81,617
収益に係る原価合計		—	1,041,879	—	898,609
売上総利益		496,449	496,449	487,274	487,274
その他の収益(費用)		(467,848)	(467,848)	(404,057)	(404,057)
法人税等及び少数株主損益前利益		28,601	28,601	83,217	83,217
法人税等		6,032	(8,374)	(32,774)	(30,260)
少数株主損益前利益		34,633	20,227	50,443	52,957
少数株主損益		(6,353)	(6,353)	(5,227)	(5,227)
当期純利益	¥	28,280	¥ 13,874	¥ 45,216	¥ 47,730

単位:円									
1株当たり情報:		2003				2002			
当期純利益:									
基本的		¥	26.58	¥	13.04	¥	42.49	¥	44.85
潜在株式調整後			26.18		13.00		41.59		43.89

2003年及び2002年3月31日終了の事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッ

シュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、及び現金及び現金同等物の増加額に関しては、リステートの影響はありません。

3. 重要な会計方針の要約

連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針は次のとおりであります。

(a) 表示及び連結の原則

当連結財務諸表は、住友商事の所在国であり、主たる活動拠点である日本の通貨(円)により表示しております。

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準(以下「米国会計基準」という。)に基づき作成しております。当社単体及び大多数の子会社は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。主な調整項目は、一部の有価証券の評価、長期性資産及び長期債権の減損、年金費用、一部の費用及

び損失の計上時期、デリバティブ及びヘッジ活動、企業結合及び繰延税金であります。

当連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する子会社の勘定を含んでおります。関連会社とは、当社の議決権比率が20%以上50%以下の会社及びコーポレート・ジョイントベンチャー、または議決権比率が20%未満であっても、当社が財務活動を含む経営方針に重要な影響力を行使しうる会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーで構成されております。関連会社に対する投資には持分法を適用しております。重要な内部取引は、全て消去しております。当連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づいております。

(b) 現金同等物

現金同等物とは随時現金化が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(c) 外貨換算

当社の機能通貨及び報告通貨は日本円であります。機能通貨が日本円以外である海外子会社の財務諸表を連結するにあたっては、財務会計基準書第52号「外貨換算」に基づき、資産及び負債はそれぞれの決算日時点のレート、収益及び費用は期中平均レートを用いて日本円に換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる外貨換算調整勘定は、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。全ての外貨建取引から生じる損益は、発生した期の損益として認識しております。

(d) 棚卸資産

棚卸資産は主として、商品、原材料、販売用不動産からなっております。棚卸資産の原価の算定方法は移動平均法または個別法によっております。貴金属は市場価格により評価し、評価差額は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均法による低価法、販売用不動産は個別低価法により評価しております。

(e) 市場性のある有価証券及びその他の投資

当社は財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に基づき、全ての負債証券及び市場性のある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。売買目的有価証券は公正価額で評価され、未実現損益は損益に含めております。売却可能有価証券は公正価額で評価され、評価差額は関連する税額控除後の金額を損益として認識せず、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。満期保有有価証券は償却原価で評価されます。これらの有価証券のうち、1年以内に償還、あるいは売却見込であるものについては、流動資産に区分されます。

償却原価を下回る売却可能有価証券または満期保有有価証券の公正価額の下落が一時的でないと判断された場合、償却原価を新しい原価の基礎となる公正価額まで評価減を行い、その評価損失は損益に含めております。

当社は継続的に、少なくとも半期末毎には売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的でない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点の1株当たり公正価額に対する1株当たり帳簿価額の比率と、取得時点の同比率との変動水準、投資先の財政状態と今後の見通し、投資先が事業を営んでいる産業毎の環境、売却可能有価証券の帳簿価額に対する公正価額、売却可能有価証券の公正価額が帳簿価額を下回っている期間等の要素を考慮しております。

また、満期保有有価証券については、発行者の財政状態、事業予測、信用状態を考慮し、その減損の可能性について評価を行っております。減損の計上額は、その投資の帳簿価額の公正価額に対する超過額によって測定され、公正価額は市場価格によって決定されます。

有価証券の売却原価は移動平均法により決定されます。

投資として保有する市場性のない有価証券は取得原価で評価されます。マネジメントは半期毎に市場性のない有価証券の価値が取得原価を下回っていないかについて評価を行っております。取得原価を下回る価値の下落が一時的でないと判断された場合、帳簿価額は見積公正価額まで評価減されます。評価にあたっては、投資先の事業計画に対する達成度合い、産業動向、財政状態と今後の見通し、投資の見積公正価額が帳簿価額を下回っている期間等の要素を考慮しております。公正価額は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法に基づき決定されます。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金はマネジメントの判断のもと、合理的に見積もることのできる損失見込に対して十分な金額を計上しております。マネジメントは取引先の過去の業績、直近の開発状況、支払状況、社内格付、産業動向及びその他取引先に適用可能な個別要素などのリスク要素を考慮しております。また取引先の所在する国のソブリンリスク等を含めた一般的なリスク要素も同様に考慮しております。

当社は減損した貸付金に対して個別評価により貸倒引当金を設定しております。財務会計基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」に基づき、貸付金は元本及び利息の全額を期限通りに回収することが不可能となる可能性が高い場合に減損していると判断されます。減損に対する貸倒引当金は、貸付金の帳簿価額と当該貸付金の実効利率により割引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値、あるいは市場価格が利用可能な場合は当該貸付金の市場価格との差額として算出されます。但し、当該貸付金に担保が付されている場合には、その担保の公正価額と当該貸付金の帳簿価額との差額として算出されます。個別評価による貸倒引当金に加えて、個別に特定できないものの、類似した貸付金のポートフォリオに潜在している将来発生する可能性のある損失に対して貸倒引当金を設定しております。当該貸倒引当金は過去の実績、債務不履行、ポートフォリオ毎の格付、及び利用可能であれば地理的要因、担保の種類、貸付金の金額的重要性等の識別可能な情報に関連付けて決定されております。回収遅延債権は個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収手段を講じた結果、回収不能と認められた債権については直接償却しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上しております。減価償却の方法は日本国内の固定資産については主に定率法、国外の固定資産については主に定額法を適用しております。

2001年6月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第143号「資産除却債務に関する会計処理」を公表しました。同基準書第143号は、有形長期性資産の除却に係る債務と、関連する資産除却費用に関する会計処理と開示について規定しております。同基準書第143号は、取得、建設、開発及び（または）資産の通常の使用の結果として生じる長期性資産の除却に関連する法的債務に適用されます。この法的債務とは現存する法律、法令、条例、書面または口頭での契約、禁反言の原則などに基づき会社が負わなければならない債務のことであります。同基準書第143号は2002年6月16日以降に開始する事業年度より適用されております。当社は2003年4月1日より適用しておりますが、連結財務諸表への影響額に重要性はありません。

(h) 長期性資産の減損

2002年4月1日より当社は財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」を適用しております。これに基づき、長期性資産及び購入した償却対象の無形資産については、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。継続保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前の将来見積キャッシュ・フロー（利息費用控除前）と比較することによって測定されます。当該資産の帳簿価額がその将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価額を超過する金額について減損を認識します。公正価額は、当該資産の市場価額及び鑑定評価額、または現実的な見積りに基づく売却費用控除後の割引将来キャッシュ・フローを用いて算出しております。

処分予定の長期性資産は、連結貸借対照表においては他の長期性資産と別個に表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価され、それ以降、もはや償却されません。また、売却予定として分類された資産及び負債グループは、連結貸借対照表においてそれぞれ適切な科目で別個に表示されます。

同基準書第144号適用以前、当社は財務会計基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産の会計処理」を適用しておりました。

(i) 暖簾及びその他の無形資産

暖簾とは子会社に対する投資額のうち、取得日における持分純資産を超過する金額を表します。2001年6月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を公表しました。同基準書第141号は、全ての企業結合はパーチェス法を用いて処理することを要求するとともに、企業結合により取得される無形資産の定義を再構築しております。同基準書第142

号は、暖簾は償却を行わず、その代わりに年1回減損テストを行うことを要求しております。同基準書第142号はまた、耐用年数の確定できる無形資産については、その見積耐用年数にわたり償却し、同基準書第144号に従って減損に関する検討を行うことを要求しております。耐用年数の確定できない無形資産は償却を停止し、その代わりに耐用年数が確定するまで、公正価額に基づく減損テストを行うこととしております。関連会社に対する暖簾は償却を行わず、少なくとも年1回減損テストを行うこととしております。

当社は2002年4月1日より同基準書第141号及び第142号を適用しております。2001年7月1日より前に企業結合によって取得した暖簾は、2002年3月31日まで償却しておりました。移行時における減損の評価に関連して、同基準書第142号は、2002年4月1日時点における暖簾の減損の兆候の有無について評価を行うことを要求しておりました。このため、当社は (i) 報告単位の確定、(ii) 現存する暖簾及び無形資産を含め、資産及び負債を報告単位に割り当てることによる報告単位の帳簿価額の決定、(iii) 報告単位の公正価額の決定を行いました。当社が行ったこの移行時における減損の評価の結果、2002年4月1日現在において減損処理が必要となる暖簾はありませんでした。また、2004年及び2003年3月31日現在において減損テストを行った結果、減損の兆候のある暖簾はありませんでした。暖簾及び無形資産については、報告単位にて少なくとも年1回、ビジネス環境の悪化などにより減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを行うこととしております。

同基準書第142号の適用以前は、暖簾は定額法により、主に5年にわたり償却することとしておりました。

(j) ストック・オプション制度

当社は当社取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。

財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」（同基準書第148号「財務会計基準書第123号の改訂 株式に基づく報酬の会計処理—移行及び開示」に基づく改訂後）は、ストック・オプション制度に係る費用を公正価額で認識する公正価額法を定義しております。但し、同基準書第123号では公正価額法と、会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計処理」及びその関連解釈（解釈指針第44号「株式報酬を含む特定取引の会計処理」を含む）の適用に基づく本源的価値法による会計処理との選択適用を認めており、当社は同意見書第25号の本源的価値法を継続して適用しております。この方法に基づくと、報酬費用は株式の時価が付与日の行使価格を上回った場合にのみ、付与日において認識されることとなります。2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度において報酬費用は発生しておりません。

同基準書第123号に基づき、ストック・オプション制度に係る費用を認識した場合、2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における当期純利益、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は次のとおりとなります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004	2003	2002	2004
当期純利益: 報告値	¥ 66,621	¥ 13,874	¥ 47,730	\$ 641
控除: 公正価額法による				
ストック・オプション費用合計 (税効果後)	(21)	(19)	(21)	(1)
費用認識後	¥ 66,600	¥ 13,855	¥ 47,709	\$ 640

	単位:円			単位:米ドル
	2004	2003	2002	2004
基本的1株当たり当期純利益: 報告値	¥ 62.66	¥ 13.04	¥ 44.85	\$ 0.60
費用認識後	62.64	13.02	44.83	0.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益: 報告値	61.31	13.00	43.89	0.59
費用認識後	61.29	12.98	43.87	0.59

ストック・オプションのブラック・ショールズ・モデルを用いた加重平均公正価額の前提条件は次のとおりであります。

	2004	2003	2002
予想権利行使期間	4.5年	4.5年	4.5年
リスクフリーレート	0.36%	0.32%	0.37%
予想変動率	43.56%	45.84%	46.31%
予想配当利回り	0.91%	0.92%	0.88%

(k) 法人税等

当社は資産負債法に基づく税効果会計を適用しております。繰延税金資産及び負債は、財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それらの税務上の簿価との差異、並びに税務上の繰越欠損金や税額控除の繰越に関する将来の税効果に対して認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定実効税率を用いて測定されます。繰延税金資産及び負債における税率変更の影響は、その税率変更に関する法令制定日を含む期の損益として認識しております。

(l) デリバティブ及びヘッジ活動

当社はデリバティブ及びヘッジ活動について、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（同基準書第138号及び第149号に基づく改訂後）に基づく会計処理を行っております。同基準書第133号は全てのデリバティブを公正価額で資産または負債として貸借対照表上に計上することを要求しております。当社は金利変動リスク、為替変動リスク、在庫及び成約の価格変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであります。

デリバティブの契約が締結された日において、当社はデリバティブを、既に認識された資産または負債の公正価額に対するヘッジ（公正価額ヘッジ）、既に認識された資産または負債に関連して支払われる、または受取るキャッシュ・フローに対するヘッジ（キャッシュ・フローヘッジ）のい

れかに指定します。当社はヘッジ関係、リスク管理の目的及びヘッジ取引に関する戦略、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジリスクに対するヘッジ手段の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定の方法についての説明を正式に文書化しております。この手続は公正価額ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジとして指定された全てのデリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産及び負債に関連付けることを含みます。また、当社はヘッジ取引に使用しているデリバティブがヘッジ対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格な公正価額ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジリスクが帰するヘッジ対象の資産または負債における損益とともに、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格なキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、連結貸借対照表の累積その他の包括損益として計上されます。公正価額ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジとして適格であるデリバティブの公正価額の変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は損益として認識されます。トレーディング目的のデリバティブの公正価額の変動は当期の損益として認識しております。

ヘッジ対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺することにより有効でないと判断された場合、デリバティブが満期になった、または売却、契約を解除または行使した場合、もしくはデリバティブがもはやヘッジ

手段としてふさわしくないとマネジメントが判断したことにより、ヘッジ手段として指定されなくなった場合、当社は将来にわたってヘッジ会計を中止します。

デリバティブが効果的な公正価値ヘッジとして適格でないと判断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社はデリバティブを公正価値で貸借対照表上において引き続き認識し、ヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変動に対して調整は行いません。ヘッジ対象の資産または負債の帳簿価値の調整は、その他の資産または負債項目と同様に処理されます。ヘッジ会計が中止されるに至ったその他全ての場合、当社はデリバティブを公正価値で連結貸借対照表において引き続き認識し、公正価値の変動は損益として認識します。

(m) 連結財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用

当社は米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成するにあたり、種々の仮定と見積りを行っております。これらは資産、負債、収益、費用の計上金額及び偶発資産及び偶発債務の開示情報に影響を与えます。このような仮定と見積りのうち、重要なものは貸倒引当金、棚卸資産、投資、長期性資産の減損、繰延税金、偶発事象等ですが、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(n) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出されております。基本的1株当たり当期純利益は潜在株式による希薄化効果を考慮せず、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式総数で割ることによって計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は転換社債及び新株予約権が転換または行使された場合に生じる潜在的希薄化効果を反映しております。

連結損益計算書の1株当たり年間配当金は事業年度終了後に支払われる見込の配当を含む、各年度の現金配当金であります。

(o) 収益の認識基準

当社は収益が実現または実現可能となり、かつ対応する債権が発生した時点で収益を認識しております。当社が上記の判断をする時点とは、説得力のある取引の根拠が存在し、顧客に対する商品の引渡しやサービスの提供が完了し、取引価格が確定または確定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に見込まれた時点であります。

収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

当社は通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合が多くあります。このような取引における収益を認識するにあたり、収益を顧客から受け取る対価総額(グロス)で表示するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額(ネット)で表示するかを判断しております。但し、グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はありません。

収益をグロス表示とするかネット表示とするかの判定に際しては、当社

が取引の「主たる契約当事者」に該当するか、「代理人等」に該当するかを基準としております。従って、当社が主たる契約当事者に該当する場合には収益をグロスで、当社が代理人等に該当する場合には収益をネットで表示することとしております。主たる契約当事者か代理人かの判定に際しては、取引条件等を個別に評価しております。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しております。(i) 取引の中で主たる義務を負っている、(ii) 全般的な在庫リスク(顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク)を負っている、(iii) 実物在庫の損失リスク(顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク)を負っている、(iv) 価格を自由に設定する権利を持っている、(v) 商品を加工する、またはサービスの一部を行う、(vi) サプライヤーを自由に選ぶ権利がある、(vii) 商品またはサービスの詳細(特性・タイプ・特徴)の決定に関わっている、(viii) 与信リスクを負っている。

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。(i) 当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている、(ii) 受け取る報酬が固定されている、(iii) サプライヤーが与信リスクを負っている。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益(「Sales」あるいは「Revenues」)とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすること、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わないまたは在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれております。売上高は、日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものであります。

商品販売に係る収益

当社は(i) 卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、(ii) 不動産の販売、(iii) 長期請負工事契約に係る収益を、商品販売に係る収益としております。また、商品販売の中には、複数の製品・設備や据付を組み合わせて販売する場合もあります。発生問題専門委員会報告第00-21号「複数の商品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に基づき、商品・サービスが複数回にわたり提供されていても、「単一の収益認識単位」と判断される一連の取引については、未提供の商品・サービスが提供されるまで収益の認識を繰延べます。一方で、商品・サービスが単独で顧客にとって独立した価値を持ち、未提供の商品・サービスの公正価値を客観的かつ合理的に算定でき、また、提供済みの商品・サービスが未提供の商品・サービスの提供に関わらず独立した機能を有する場合には、それぞれの商品・サービスの販売が「別個の

収益認識単位」に該当する取引として、それらの取引による収益を取引毎の公正価額比率により按分し、収益を認識しております。

当社は卸売、小売、製造・加工を通じた商品販売に係る収益について、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転した時点で認識しております。所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転する時点とは、個々の契約内容に応じ、引渡し、出荷、または検収時点などがあげられます。顧客による検収条件は、契約内容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に取り決めた仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで収益は繰延べられることとなります。当社は原則として、販売した商品に欠陥等がない限り返品を受け付けないこととしております。製品保証に関する費用に重要性はありません。製品保証に関する費用は、実現可能性が高く、かつ合理的な見積りが可能である場合に認識することとしております。売上割戻し、値引き等については、収益から控除することとしております。但し、当社においては、売上割戻しや値引きの金額に重要性はありません。当社では次の事業に関連して生じる取引において、引渡し、出荷、検収基準により収益を認識しています。それらは、顧客の仕様に合わせて鋼板を加工・供給するスチールサービスセンター事業（金属事業部門）、一般顧客や建設会社に対しそれぞれ自動車、建設機械を販売するディーラー事業（輸送機・建機事業部門）、プラスチック製品製造販売事業（化学品事業部門）、一般顧客向けのガソリンスタンド事業（資源・エネルギー事業部門）、及びスーパーマーケットやドラッグストア等の小売事業（生活産業事業部門）等であります。

土地、オフィスビル、マンション等の不動産の販売に係る収益は、取引が次の一定の要件を完全に満たす場合に、利益の総額を認識する、完全な発生基準により認識しています。すなわち、(i) 売却取引が完結している、(ii) 買手の初期投資及び継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すに十分である、(iii) 売手の債権が、将来、買手の他の債務に劣後しない、(iv) 売手はその不動産の所有によるリスク及び便益を取引により買手に移転し、その不動産に継続介入しない、という要件です。これらの要件の一部を満たさない取引については、個々の状況に応じ、当該条件を満たすまで収益を繰延べるか、または、割賦基準、原価回収基準等適切な方法により、収益を測定、認識することとしております。

当社は主に、当社が技術提供、資材調達、建設工事を請負う電力発電所の建設事業（機電事業部門）等で締結する長期請負工事契約の下でも、商品を販売し収益を得ています。当該取引については、米国公認会計士協会意見書第81-1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」で定める工事進行基準により収益を認識することとしております。工事の進捗率に応じた収益は、実際発生原価対見積総原価比較法により計測されます。実際発生原価対見積総原価比較法とは、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎として収益を認識する方法です。当社では、実際発生原価と見積総原価を、少なくとも四半期毎、通常はそれ以上の頻度で見直すこととしております。定額契約において見積利益が見直された場合には、その影響額を見直しが実施された事業年度で認識します。定額契約において予想損失が見込まれる場合には、見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしております。偶発債務に対しては、特定の契

約や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしております。

サービス及びその他の販売に係る収益

当社は主として、(i) ソフトウェアの開発及び関連するサービス、(ii) 賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース、(iii) その他の商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等様々なサービスを提供する取引をサービス及びその他の販売に係る収益としております。

当社は顧客の仕様に合わせたソフトウェアの開発サービス契約とその他のソフトウェア関連サービスに係る収益について、米国公認会計士協会意見書第98-9号「特定の取引に関連する同意見書第97-2号ソフトウェアの収益の認識の改訂」により改訂された、同意見書第97-2号「ソフトウェアの収益の認識」に基づき認識しています。顧客の仕様に合わせ、情報システムの開発、製作、調整、並びにそれに関連したサービスを行うソフトウェア開発サービス契約では、販売価格が確定乃至は確定し得る状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる場合に、検収基準により認識しております。当社におけるこれらのサービス契約は、契約期間が通常1年以下のものとなります。また、保守管理に係る収益は、保守管理契約期間にわたって認識する場合と、実際のサービスの提供に応じて認識する場合とがあります（情報産業事業部門）。

当社では、直接金融リースに係る収益を利息法に準じた方法により認識しております。リースの組成に関連して発生する当初間接費用や、その他将来返却されない拠出金、組成に係る当初直接費用は、繰延べられ、利息、または直接リース料収入の修正として、リースの契約期間にわたって償却されます。オペレーティング・リースに係るレンタル料は発生主義で認識しております。

直接金融リース取引における利息収入については、90日以上遅延が生じた場合、あるいは、遅延が90日未満でも、元利の全額回収に懸念が生じているとマネジメントが判断した場合、直ちに発生主義での認識を止め、現金主義にて収益を認識することとしています。担保の時価が、債権の元本と未収金利の合計額を下回る場合、既に計上済みの未収金利を取り崩します。現金主義にて収益を認識することとなった債権については、未回収元本全額が回収されるか、回収不能額が確定するまで発生主義に戻すことはできません。

直接金融リースは将来の最低リース料支払額の累計額に見積残存価額を加え、未経過金利収入を控除した金額で記帳されます。オペレーティング・リースに係る設備は取得価額から減価償却累計額を控除した金額で認識され、定額法により見積経済耐用年数で見積残存価額まで償却されます。借入金の返済に代えて取得した設備や、後にオペレーティング・リースに変更した設備に係る取得価額は、取得時の帳簿価額と見積公正価額を比較し、いずれか低い方の価額で認識されます。当社のマネジメントは定期的に見積残存価額を見直し、減損が必要と判断した場合には、必要と判断した事業年度において損失を認識しております。当社では一般消費者向けの自動車リース、船会社向けの船舶リース、航空会社向けの航空機リース事業（輸送機・建機事業部門）、及び

不動産の賃貸事業（生活資材・建設不動産事業部門）などに関連してオペレーティング・リースに係る収益を計上しています。

その他の商取引の中で、サプライヤーと顧客の間で、代理人またはブローカーとして金融・物流機能等の付加価値サービスを提供する取引についても、サービス及びその他の販売に係る収益としております。このサービス及びその他の販売に係る収益は、契約に定められた役務の提供が完了した時点で認識することとしております。

(p) 子会社及び関連会社による株式発行

当社は子会社または関連会社が第三者へ株式を発行した際に、その発行価額が当社の簿価を超える場合または下回る場合に利益または損失を認識しております。このような損益は、当該損益の実現が合理的に証明され、損益の金額が客観的に決定され得る場合にのみ認識しております。

(q) ソフトウェア費用の資産化

当社は内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するための特定の費用を資産に計上しております。内部利用目的のソフトウェアを開発するための費用については、プロジェクトの初期段階に発生した費用を全額費用に計上しております。これはプロジェクトに関する戦略の決定、処理内容及びシステムの要求の決定、並びにベンダーによるデモンストレーションのための費用等を含んでおります。プロジェクトの初期段階経過後から導入段階までに発生した費用は資産に計上しております。研修、修繕費用等、導入後に内部利用ソフトウェアに関連して発生する費用は費用に計上しております。

販売用ソフトウェアを開発するための費用は、技術的実行可能性が確立された後から資産に計上しております。これらの費用には、技術的実行可能性の確立後に実施するコーディング及びテストの費用も含まれております。また、技術的実行可能性の確立前に発生したコストは、全額費用に計上しております。資産化されたソフトウェアは、それぞれの製品毎に償却しております。各年度における償却費は、(i) 当期における製品からの

収益と当期及び将来における製品からの収益の割合に基づいて計算された金額、(ii) 当期を含む製品の残存経済的耐用年数に基づいて定額法で計算された金額のうち、いずれか大きい金額を計上しております。償却は、製品が顧客に対して販売可能となった時点から開始します。

(r) 新会計基準

2003年12月、財務会計基準審議会は解釈指針第46号（2003年12月改訂。以下「同指針第46号改」という。）「変動持分事業体の連結」を公表しました。同指針第46号改は、議決権以外の手段で、ある事業体に対する支配的な財務持分の有無の判定の方法、また当該事業体の連結に関して規定しております。同指針第46号改は、2003年1月に公表された財務会計基準審議会の同指針第46号「変動持分事業体の連結」を置き換えるものであります。当社は2004年3月31日より後に終了する会計期間について、変動持分を有する変動持分事業体に対して同指針第46号改の適用を義務付けられました。2003年12月31日以前に設立された、同指針第46号改に照らして連結すべき変動持分事業体について、その資産、負債及び非支配持分は、貸借対照表に追加された純額と過去に会計方針の変更による累積的影響額として認識されてきた持分の差額と共に帳簿価額により測定されます。帳簿価額の決定が実務上不可能な場合は、同指針第46号改が最初に適用された時点の公正価額により、その変動持分事業体の資産、負債及び非支配持分を評価することが認められております。当社は特定目的会社については2003年12月31日時点の連結財務諸表で、それ以外の変動持分事業体については2004年3月31日時点の連結財務諸表での同指針第46号改の適用が義務付けられました。同指針第46号改の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微でありました。

(s) 組替

直近の事業年度の表示に合わせ、過年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

4. キャッシュ・フロー情報

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度におけるキャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル	
	2004	2003	2002	2004	
期中の現金支払額:					
利息支払額	¥ 21,825	¥ 30,139	¥ 47,240	\$ 210	
法人税等支払額	25,487	20,720	25,018	245	
現金収支を伴わない投資及び財務活動:					
キャピタル・リース取引（借手）に係るリース債務の発生額	9,865	9,558	5,179	95	
退職給付信託へ拠出した株式の公正価額	9,505	5,069	21,541	91	
子会社の買収:					
取得資産の公正価額	48,398	27,519	19,436	466	
取得負債の公正価額	38,566	29,775	10,573	371	
少数株主持分の発生	1,318	(4,883)	8,508	13	
純支出額	(8,514)	(2,627)	(355)	(82)	

5. 市場性のある有価証券及びその他の投資

2004年及び2003年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2004	2003	2004	
有価証券（流動資産）:				
売買目的有価証券	¥ 237	¥ 281	\$ 2	
売却可能有価証券	477	4,298	5	
満期保有有価証券	2,109	3,064	20	
	¥ 2,823	¥ 7,643	\$ 27	
	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2004	2003	2004	
その他の投資:				
売却可能有価証券	¥ 301,403	¥ 232,387	\$ 2,897	
満期保有有価証券	9,812	19,486	95	
債券及び市場性のある株式以外の投資	157,771	161,699	1,517	
	¥ 468,986	¥ 413,572	\$ 4,509	

(a) 債券及び市場性のある株式

2004年及び2003年3月31日現在における売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された有価証券に関する情報は次のとおりであります。

	単位:百万円			
2004年3月31日現在:	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	¥ 237	¥ —	¥ —	¥ 237
売却可能有価証券:				
株式	164,749	138,345	2,965	300,129
債券	1,688	63	—	1,751
満期保有有価証券	11,921	16	1	11,936
	¥ 178,595	¥ 138,424	¥ 2,966	¥ 314,053
	単位:百万円			
2003年3月31日現在:	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	¥ 281	¥ —	¥ —	¥ 281
売却可能有価証券:				
株式	228,533	23,908	21,621	230,820
債券	5,803	83	21	5,865
満期保有有価証券	22,550	22	9	22,563
	¥ 257,167	¥ 24,013	¥ 21,651	¥ 259,529

単位:百万米ドル				
2004年3月31日現在:	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	\$ 2	\$ —	\$ —	\$ 2
売却可能有価証券:				
株式	1,584	1,330	29	2,885
債券	16	1	—	17
満期保有有価証券	115	0	0	115
	\$ 1,717	\$ 1,331	\$ 29	\$ 3,019

売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された債券は、主に日本国債、地方債及び社債で構成されております。2004年3月31日現

在において、12ヶ月以上継続して未実現損失が生じている市場性のある有価証券の未実現損失に重要性はありません。

2004年及び2003年3月31日現在における売却可能有価証券と満期保有有価証券に分類された債券の満期別の帳簿残高は次のとおりであります。

単位:百万円				単位:百万米ドル			
2004		2003		2004		2003	
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券		売却可能 有価証券	満期保有 有価証券		売却可能 有価証券
1年以内	¥ 477	¥ 2,109	¥ 4,298	¥ 3,064	\$ 5	\$ 20	
1年超5年以内	738	9,009	840	9,107	7	87	
5年超10年以内	15	791	127	10,264	0	8	
10年超	521	12	600	115	5	0	
合計	¥ 1,751	¥ 11,921	¥ 5,865	¥ 22,550	\$ 17	\$ 115	

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における売却可能有価証券の売却収入及び売却損益は次のとおりであります。

単位:百万円			単位:百万米ドル	
	2004	2003	2002	2004
売却収入	¥ 122,959	¥ 59,222	¥ 114,348	\$ 1,182
売却益	¥ 42,985	¥ 12,437	¥ 36,575	\$ 413
売却損	2,522	2,741	3,651	24
売却損益 (純額)	¥ 40,463	¥ 9,696	¥ 32,924	\$ 389

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度において、当社は関係会社株式でない市場性のある売却可能有価証券の一部を、第三者の信託銀行により管理、運営される従業員退職給付信託に対し拠出してあります。これら株式の拠出時の時価は、それぞれ9,505百万円(91百万米ドル)、5,069百万円及び21,541百万円であり、退職給付信託設定益6,250百万円(60百万米ドル)、2,317百万円及び14,988百万円をそれぞれ計上してあります。

(b) 債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資等を含んでおり、2004年及び2003年3月31日現在における残高は、それぞれ157,771百万円(1,517百万米ドル)及び161,699百万円であります。なお、これらの投資は取得原価により計上されておりますが、価値の下落が一時的でないとは判断される場合は、公正価額まで減損処理を行っております。

(c) 市場性のある有価証券及びその他の投資に係る損益

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における有価証券損益の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004	2003	2002	2004
有価証券売却損益:				
市場性のある有価証券	¥ 34,213	¥ 7,379	¥ 17,936	\$ 329
退職給付信託に拠出した市場性のある有価証券	6,250	2,317	14,988	60
市場性のある有価証券以外の投資	(906)	9,283	8,687	(9)
有価証券評価損	(23,237)	(66,104)	(50,462)	(223)
合計	¥ 16,320	¥ (47,125)	¥ (8,851)	\$ 157

6. 債権

2004年及び2003年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント（要約）における債権は次のとおりであります。

2004年3月31日現在:	単位:百万円				
	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社に 対する債権	長期債権	合計
金属	¥ 48,917	¥ 155,271	¥ 9,571	¥ 12,989	¥ 226,748
輸送機・建機	12,058	157,227	25,289	223,169	417,743
機電	14,581	78,692	7,213	221,148	321,634
情報産業	1,682	103,083	6,028	31,330	142,123
化学品	19,365	89,514	1,709	2,849	113,437
資源・エネルギー	7,847	91,675	1,171	23,841	124,534
生活産業	17,314	55,586	156	35,038	108,094
生活資材・建設不動産	16,789	67,011	2,213	14,431	100,444
金融・物流	20,270	83,501	686	20,792	125,249
その他	79,390	296,446	97,120	11,874	484,830
合計	238,213	1,178,006	151,156	597,461	2,164,836
控除:貸倒引当金	(1,537)	(6,444)	(870)	(49,957)	(58,808)
貸倒引当金控除後	¥ 236,676	¥1,171,562	¥ 150,286	¥ 547,504	¥2,106,028

2003年3月31日現在:		単位:百万円				
	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社に 対する債権	長期債権	合計	
金属	¥ 42,335	¥ 137,847	¥ 3,982	¥ 13,878	¥ 198,042	
輸送機・建機	23,505	134,427	19,813	243,206	420,951	
機電	17,605	88,061	1,650	250,603	357,919	
情報産業	2,385	73,561	1,827	3,204	80,977	
化学品	19,525	88,322	3,206	8,690	119,743	
資源・エネルギー	11,692	88,108	323	23,379	123,502	
生活産業	18,763	55,972	465	36,556	111,756	
生活資材・建設不動産	23,358	54,188	2,239	14,485	94,270	
金融・物流	15,397	46,592	80	34,803	96,872	
その他	96,172	328,736	104,744	37,245	566,897	
合計	270,737	1,095,814	138,329	666,049	2,170,929	
控除:貸倒引当金	(1,948)	(6,805)	(1,009)	(76,185)	(85,947)	
貸倒引当金控除後	¥ 268,789	¥ 1,089,009	¥ 137,320	¥ 589,864	¥ 2,084,982	

2004年3月31日現在:		単位:百万米ドル			
	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社に 対する債権	長期債権	合計
金属	\$ 470	\$ 1,493	\$ 92	\$ 125	\$ 2,180
輸送機・建機	116	1,512	243	2,146	4,017
機電	140	757	69	2,127	3,093
情報産業	16	991	58	302	1,367
化学品	186	861	17	27	1,091
資源・エネルギー	76	881	11	229	1,197
生活産業	166	534	2	337	1,039
生活資材・建設不動産	162	644	21	139	966
金融・物流	195	803	6	200	1,204
その他	763	2,851	934	113	4,661
合計	2,290	11,327	1,453	5,745	20,815
控除:貸倒引当金	(15)	(62)	(8)	(480)	(565)
貸倒引当金控除後	\$ 2,275	\$ 11,265	\$ 1,445	\$ 5,265	\$ 20,250

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における売掛金、受取手形及び長期債権に対する貸倒引当金の推移は次のとおりであります。

		単位:百万円			単位:百万米ドル
		2004	2003	2002	2004
期首残高	¥	85,947	¥ 93,805	¥ 107,557	\$ 826
不良債権に対する貸倒引当金繰入(取崩)額		8,019	5,588	(12,588)	77
目的使用による貸倒引当金取崩額		(34,896)	(12,991)	(1,941)	(336)
外貨換算調整額		(262)	(455)	777	(2)
期末残高		58,808	85,947	93,805	565
控除:流動資産に区分される貸倒引当金		(8,851)	(9,762)	(10,683)	(85)
投資及び長期債権に区分される貸倒引当金	¥	49,957	¥ 76,185	¥ 83,122	\$ 480

2002年3月31日終了の事業年度において、当社はインドネシアの情勢悪化により建設が中断されていたことから貸倒引当金を計上していた現地プラント建設プロジェクトが再開する見込となったことため、当該貸倒引当金の取崩を行いました。当該プロジェクトに係る債権は2003年度初頭に全額回収されました。2002年3月31日終了の事業年度の不良債権に対する貸倒引当金取崩額の内訳は、当該プロジェクトに係る貸倒引当金取崩16,275百万円と新規引当金繰入3,687百万円となっております。

2004年及び2003年3月31日現在において減損が生じていると考えられる長期債権の残高は、それぞれ74,052百万円（712百万米ドル）及び98,224百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金は、それぞれ

47,848百万円（460百万米ドル）及び75,526百万円であります。また、2004年及び2003年3月31日現在において減損が生じていると考えられる長期債権のうち、貸倒引当金が設定されていないものの残高は、それぞれ1,149百万円（11百万米ドル）及び4,949百万円であります。

2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における、減損が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ89,480百万円（860百万米ドル）及び106,467百万円であります。

減損の生じた長期債権に係る利息収益の認識は現金主義によっておりますが、2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度において認識した当該利息収益に重要性はありません。

7. 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。2004年及び2003年3月31日現在における関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004	2003	2004
投資	¥ 267,712	¥ 243,825	\$ 2,574
長期債権	116,268	131,918	1,118
合計	¥ 383,980	¥ 375,743	\$ 3,692

上記投資には、2004年及び2003年3月31日現在において、それぞれ56,274百万円（541百万米ドル）及び45,711百万円の暖簾が含まれております。2004年及び2003年3月31日現在における当社の関連会社数は、それぞれ217社及び187社であり、その加重平均の所有比率は、ともに約

35%であります。関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の帳簿価額は、2004年及び2003年3月31日現在において、それぞれ42,055百万円（404百万米ドル）及び36,258百万円であり、公正価額はそれぞれ70,685百万円（680百万米ドル）及び30,699百万円であります。

2004年及び2003年3月31日現在及び2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004	2003	2004
流動資産	¥1,155,561	¥ 929,799	\$ 11,111
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	787,081	870,537	7,568
その他の資産	1,060,053	969,792	10,193
資産合計	¥3,002,695	¥2,770,128	\$ 28,872

流動負債	¥1,500,908	¥1,565,235	\$ 14,432
長期債務等	866,395	674,848	8,331
資本	635,392	530,045	6,109
負債及び資本合計	¥3,002,695	¥2,770,128	\$ 28,872

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004	2003	2002	2004
売上総利益	¥ 364,467	¥ 308,955	¥ 227,578	\$ 3,504
当期純利益（損失）	¥ 58,344	¥ 24,226	¥ (1,255)	\$ 561

左記要約財務情報を構成する持分法適用の関連会社のうち、当社の経営上、特に重要性のある関連会社は、住商リース（所有比率約36%）、

ジュピターテレコム（同32%）及びNusa Tenggara Partnership（同44%）であります。これら3社の要約財務情報は次のとおりであります。

住商リース

2004年及び2003年3月31日現在、2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における住商リースの要約財務諸表は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2004	2003	2004	
流動資産	¥ 393,000	¥ 300,127	\$ 3,779	
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	40,295	53,141	387	
その他の資産	741,370	651,883	7,129	
資産合計	¥1,174,665	¥1,005,151	\$ 11,295	
流動負債	¥ 869,493	¥ 720,797	\$ 8,361	
長期債務等	187,511	184,813	1,803	
資本	117,661	99,541	1,131	
負債及び資本合計	¥1,174,665	¥1,005,151	\$ 11,295	

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2004	2003	2002	2004
収益	¥ 136,397	¥ 118,265	¥ 112,646	\$ 1,312
当期純利益	¥ 10,425	¥ 8,346	¥ 8,796	\$ 100

住商リースは、リース及びリース関連金融サービスを含む多様な金融サービスを提供しております。同社は、東京及び大阪証券取引所市場

第一部に株式を上場しております。

ジュピターテレコム

2003年及び2002年12月31日現在、2003年、2002年及び2001年12月31日終了の事業年度におけるジュピターテレコムの要約財務諸表は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2004	2003	2004	
流動資産	¥ 19,063	¥ 19,112	\$ 183	
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	244,227	240,536	2,348	
その他の資産	158,587	155,113	1,525	
資産合計	¥ 421,877	¥ 414,761	\$ 4,056	
流動負債	¥ 32,784	¥ 31,986	\$ 315	
長期債務等	292,324	323,041	2,811	
資本	96,769	59,734	930	
負債及び資本合計	¥ 421,877	¥ 414,761	\$ 4,056	

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2004	2003	2002	2004
収益	¥ 143,159	¥ 116,631	¥ 76,561	\$ 1,377
当期純利益（損失）	¥ 5,351	¥ (7,543)	¥ (26,964)	\$ 51

ジュピターテレコムは、日本におけるケーブルテレビ局の統括運営会社であり、また、そのネットワークを利用して電話サービスも提供しております。2004年3月31日現在において、当社は同社株式の約32%を保有しており、同社のその他の株主はLiberty Media（所有比率 約45%）、Microsoft（同19%）等となっております。当社及びLiberty Mediaは、

株主間協定において、各々の保有する同社株式を2008年2月12日、もしくは同社株式の新規公開のいずれか早い時期までは、第三者へ譲渡しないことを合意しております。また、当社、Liberty Media及びMicrosoftは、同社株式の新規公開までの期間、各々の保有する同社株式に関して、相互に優先購入権を付与しております。

Nusa Tenggara Partnership

2003年及び2002年12月31日現在、2003年、2002年及び2001年12月31日終了の事業年度におけるNusa Tenggara Partnership（以下「NTP」という。）の要約財務諸表は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2004	2003	2004	
流動資産	¥ 34,813	¥ 37,542	\$ 335	
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	200,584	222,501	1,929	
その他の資産	27,982	32,807	269	
資産合計	¥ 263,379	¥ 292,850	\$ 2,533	
流動負債	¥ 59,033	¥ 54,606	\$ 568	
長期債務等	88,889	120,691	855	
資本	115,457	117,553	1,110	
負債及び資本合計	¥ 263,379	¥ 292,850	\$ 2,533	

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2004	2003	2002	2004
収益	¥ 49,147	¥ 44,900	¥ 42,211	\$ 473
当期純利益（損失）	¥ 11,665	¥ 4,429	¥ (1,367)	\$ 112

NTPは、オランダの法律に基づき組成されたジェネラル・パートナーシップであります。NTPは当社の国内子会社であるヌサ・テンガラ・マイニング（所有比率74.3%）により43.75%を、米国のNewmont Mining（以下「Newmont」という。）の在米国子会社であるNewmont Indonesiaにより56.25%を所有されております。当社及びNewmontは、NTPの事業に対する重要な受益権を保有しており、また、NTPの経営上のあらゆる

決議事項には、両社の承認が必要となっております。

NTPは、在インドネシアのP.T. Newmont Nusa Tenggara（以下「PTNNT」という。）の株式を80%保有しております。PTNNTは、インドネシア政府との間で、インドネシア西ヌサ・テンガラ州スンバワ島にある銅・金鉱山に関する開発契約を締結しており、これに基づきNTPは同鉱山の独占採鉱権を付与されております。

当社は関連会社と第三者間の販売及び仕入取引に関して、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。当該関連会社との取引の概要は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2004	2003	2002	2004
経営指導料及び出向者経費の受取	¥ 3,851	¥ 3,175	¥ 2,372	\$ 37
受取利息	3,487	2,289	1,852	34
支払利息	699	904	1,018	7

8. 有形固定資産

2004年及び2003年3月31日現在における有形固定資産（オペレーティング・リース用資産を含む。注記21参照）の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2004	2003	2004	
土地	¥ 279,605	¥ 264,598	\$ 2,689	
建物	375,544	383,716	3,611	
機械及び装置	466,901	464,861	4,489	
建設仮勘定	21,998	13,618	212	
小計	1,144,048	1,126,793	11,001	
控除:減価償却累計額	(388,639)	(365,777)	(3,737)	
有形固定資産合計	¥ 755,409	¥ 761,016	\$ 7,264	

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における減価償却費は、それぞれ70,988百万円（683百万米ドル）、63,972百万円及び60,843百万円であります。

2003年10月、当社の100%子会社である大阪北港開発は、大阪に所

有していたオフィスビルの一部を売却し、約120億円（116百万米ドル）の売却益を認識しました。この売却益は、連結損益計算書の「固定資産売却損益」に含まれております。

当社は主要な長期性資産について減損テストを行い、その結果、航空機及び不動産を含む一部の資産について減損が認識されました。これは、日本における継続的な地価下落や、航空機市況の世界的な低迷に伴い、当該資産に係る割引前の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれたためであります。2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度におけるこれらの資産の減損処理に係る損失計上額のセグメント別内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル	
	2004	2003	2002	2004	
輸送機・建機	¥ 1,659	¥ —	¥ —	\$ 16	
生活資材・建設不動産	650	20,371	4,805	6	
国内ブロック・支社	627	—	—	6	
消去又は全社	2,242	—	—	22	
合計	¥ 5,178	¥ 20,371	¥ 4,805	\$ 50	

上記の減損額は、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。これらの減損額は、当該資産の鑑定評価額、または事業継続

の前提に基づく割引後の見積将来キャッシュ・フローを用いて算出しております。

9. 暖簾及びその他の無形資産

(a) 無形固定資産

2004年及び2003年3月31日現在における償却対象の無形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	2004			2004		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	¥ 50,423	¥ 22,074	¥ 28,349	\$ 485	\$ 212	\$ 273
販売権及び商標権	20,463	7,631	12,832	197	73	124
鉱業権	13,325	181	13,144	128	2	126
その他	1,772	348	1,424	17	3	14
合計	¥ 85,983	¥ 30,234	¥ 55,749	\$ 827	\$ 290	\$ 537

単位:百万円				
2003				
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	
ソフトウェア	¥ 39,423	¥ 15,217	¥	24,206
販売権及び商標権	16,881	7,460		9,421
鉱業権	351	88		263
その他	2,315	1,078		1,237
合計	¥ 58,970	¥ 23,843	¥	35,127

2004年及び2003年3月31日現在において、非償却の無形固定資産は、それぞれ28,634百万円（275百万米ドル）及び28,583百万円であり、その大部分は借地権であります。借地権は、契約更新の意思があれば、契約条件の重要な変更を行わずに、ほぼ無償あるいは無償で契約を更新することができ、実質的に無期限の利用可能期間を有しております。当社はこれらの借地権に係る契約に基づき、定期的に賃借料を支払っております。

2004年及び2003年3月31日現在において取得した償却対象の無形固定資産は、それぞれ33,938百万円（326百万米ドル）及び16,536百万円で、主なものは、2004年3月31日終了の事業年度はソフトウェア13,820

百万円（133百万米ドル）及びオーストラリアにおける鉱業権13,002百万円（125百万米ドル）、2003年3月31日終了の事業年度はソフトウェア10,725百万円であります。ソフトウェア、販売権及び商標権、鉱業権、及びその他の加重平均償却年数は、それぞれ5年、13年、19年及び20年であります。2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における償却対象の無形固定資産償却費の総額は、それぞれ10,189百万円（98百万米ドル）、7,845百万円及び4,781百万円であります。また、今後5年間の見積償却費は、それぞれ11,958百万円（115百万米ドル）、11,117百万円（107百万米ドル）、9,819百万円（94百万米ドル）、6,740百万円（65百万米ドル）及び4,144百万円（40百万米ドル）であります。

(b) 暖簾

2004年及び2003年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント別の暖簾の推移は次のとおりであります。

単位:百万円					単位:百万米ドル				
2004					2004				
	期首残高	取得	換算差額・その他	期末残高	期首残高	取得	換算差額・その他	期末残高	
輸送機・建機	¥ 765	¥ —	¥ 54	¥ 819	\$ 8	\$ —	\$ 0	\$ 8	
情報産業	—	2,885	—	2,885	—	28	—	28	
海外現地法人・海外支店 ..	4,304	—	(840)	3,464	41	—	(8)	33	
合計	¥ 5,069	¥ 2,885	¥ (786)	¥ 7,168	\$ 49	\$ 28	\$ (8)	\$ 69	

単位:百万円				
2003				
	期首残高	取得	換算差額・その他	期末残高
輸送機・建機	¥ 826	¥ —	¥ (61)	¥ 765
情報産業	—	—	—	—
海外現地法人・海外支店 ..	4,737	—	(433)	4,304
合計	¥ 5,563	¥ —	¥ (494)	¥ 5,069

同基準書第142号が2001年4月1日に適用された場合の当期純利益及び1株当たり当期純利益への影響は次のとおりであります。

		単位:百万円			単位:百万米ドル
		2004	2003	2002	2004
当期純利益:					
報告値	¥	66,621	¥ 13,874	¥ 47,730	\$ 641
暖簾に係る償却費		—	—	2,879	—
調整後	¥	66,621	¥ 13,874	¥ 50,609	\$ 641

		単位:円			単位:米ドル
		2004	2003	2002	2004
基本的1株当たり当期純利益:					
報告値	¥	62.66	¥ 13.04	¥ 44.85	\$ 0.60
暖簾に係る償却費		—	—	2.70	—
調整後	¥	62.66	¥ 13.04	¥ 47.55	\$ 0.60

		単位:円			単位:米ドル
		2004	2003	2002	2004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:					
報告値	¥	61.31	¥ 13.00	¥ 43.89	\$ 0.59
暖簾に係る償却費		—	—	2.63	—
調整後	¥	61.31	¥ 13.00	¥ 46.52	\$ 0.59

10. 短期借入金及び長期債務

2004年及び2003年3月31日現在における短期借入金の内訳は次のとおりであります。

		単位:百万円			単位:百万米ドル
		2004	2003	2002	2004
		加重平均 利率	加重平均 利率	加重平均 利率	
短期借入金（主として銀行借入金）	¥	206,601	¥ 326,197	2.26%	\$ 1,987
コマーシャルペーパー		245,463	289,643	0.11	2,360
	¥	452,064	¥ 615,840		\$ 4,347

金利水準は通貨により異なりますが、2004年及び2003年3月31日現在における加重平均利率を表示しております。

当社は海外の1つの銀行団との間で980百万米ドル、国内の2つの銀

行団との間で合計350,000百万円（3,365百万米ドル）の信用枠を締結しております。

2004年及び2003年3月31日現在における長期債務の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004	2003	2004
加重平均利率	1.46%	1.67%	
担保付長期債務:			
銀行及び保険会社からの借入			
(借入利率—主に1.0%～6.0%、最終返済期限2019年)	¥ 102,609	¥ 73,875	\$ 987
インドネシア・ルピア建社債 (固定利率19.1%、2004年満期)	3,840	4,080	37
インドネシア・ルピア建社債 (固定利率13.4%、2006年満期)	3,840	—	37
無担保長期債務:			
銀行及び保険会社からの借入			
(借入利率—主に0.1%～4.8%、最終返済期限2024年)	1,785,767	1,697,292	17,171
円建転換社債 (固定利率1.5%、2004年満期、転換価格—1,237.30円)	—	35,702	—
円建普通社債 (固定利率1.0%、2004年満期)	50,086	50,454	482
円建普通社債 (固定・変動利率1.1%～1.5%、2013年満期)	39,734	41,737	382
ユーロ建普通社債 (固定利率5.15%、2005年満期)	40,888	41,420	393
その他の社債 (固定・変動利率0.1%～4.0%、最終返済期限2018年)	317,043	270,153	3,048
キャピタル・リース債務	44,169	43,189	425
その他	161,061	170,219	1,548
	2,549,037	2,428,121	24,510
控除:一年以内に期限の到来する長期債務	(330,622)	(382,164)	(3,179)
	¥2,218,415	¥2,045,957	\$ 21,331

2003年3月31日現在における未転換の転換社債が全て転換された場合 2004年3月31日に全て償還されました。なお、当社株式への転換請求
の発行予定株式数は、28,854,764株でありました。これら転換社債は はありませんでした。

2004年3月31日現在における長期債務の返済年度別内訳は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2005年	¥ 330,622	\$ 3,179
2006年	414,056	3,982
2007年	402,946	3,874
2008年	354,875	3,412
2009年	262,940	2,528
2010年以降	783,598	7,535
合計	¥2,549,037	\$ 24,510

大部分の長短銀行借入は、次のような約定に基づいております。

すなわち、銀行は、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、借手に対し、担保差入または追加差入、乃至は保証人をたててを要求することができ、また、それらの担保を、その銀行に対する借手の全ての債務への担保として扱うことが認められております。一部の長期銀行借入に係る約定では、銀行は、借手が配当金及びその他の利益処分案を株主総会に提出する前に銀行の事前承認を要求することができます。一部の銀行借入に係る約定は、特定の財務比率及び純資産の一定水準の維持を要求しております。債務不履行の際に銀行による一定の占

有権を認めている約定もあります。また、主に政府系金融機関との約定では、銀行が借手に対し、収益の増加、株式及び社債発行による資金調達により借入金の期限前の返済が可能と判断した場合には、当該借入金の期限前返済を要求することを認めています。2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度において当社はこのような要求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しております。

尚、当社は2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度において、全ての短期借入金及び長期債務に係る約定を遵守しております。

担保差入資産

2004年3月31日現在における営業債務及び短期借入金、長期債務に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
有価証券及びその他の投資	¥	61,182	\$	588
営業債権及び長期債権		83,022		798
有形固定資産（減価償却累計額控除後）		136,425		1,312
	¥	280,629	\$	2,698

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
短期借入金	¥	8,294	\$	80
長期債務（1年内期限到来分を含む）		173,472		1,668
	¥	181,766	\$	1,748

当社は輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあ

たり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っており、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額には含まれておりません。

11. 法人税等

当社は法人税（税率30%）、住民税（税率6.21%）及び損金算入される事業税（税率10.08%）を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度において、いずれも約42%となっております。2003年3月24日に日本の国会は地方税法の改正を可決し、事業税の標準税率は9.6%から7.2%

へ引き下げられました。これに伴い、当社に適用される事業税の超過税率は10.08%から7.56%へ低下し、法定実効税率は約42%から約41%に低下することとなります。この改正は、2004年4月1日以降の事業年度から適用されます。海外子会社については、その所在国における法人税等が課されます。

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における法人税等及び少数株主損益前利益の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル	
	2004	2003	2002	2004	
国内	¥ 75,948	¥ (5,874)	¥ 60,182	\$ 731	
海外	33,087	34,475	23,035	318	
合計	¥ 109,035	¥ 28,601	¥ 83,217	\$ 1,049	

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における法人税等の内訳は次のとおりであります。

		単位:百万円		単位:百万米ドル	
		2004	2003	2002	2004
当期分:					
国内	¥	15,697	¥ 18,650	¥ 16,307	\$ 151
海外		9,047	9,730	9,839	87
繰延分:					
国内		11,184	(19,435)	6,864	108
海外		(231)	(571)	(2,750)	(2)
合計	¥	35,697	¥ 8,374	¥ 30,260	\$ 344

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における法定実効税率に基づく税金額と、法人税等の差異要因は次のとおりであります。

		単位:百万円		単位:百万米ドル	
		2004	2003	2002	2004
法人税等及び少数株主損益前利益	¥	109,035	¥ 28,601	¥ 83,217	\$ 1,049
法定実効税率に基づく税金額	¥	45,795	¥ 12,012	¥ 34,951	\$ 440
永久に損金に算入されない項目		2,014	2,368	2,258	19
関連会社及びコーポレート・ジョイントベンチャー の留保利益による影響		(2,037)	(870)	(2,216)	(19)
評価性引当金の増減		(6,083)	(1,241)	549	(58)
海外子会社の適用する法定実効税率の差異		(4,978)	(5,377)	(4,105)	(48)
税率変更による影響		(132)	1,447	—	(1)
その他(純額)		1,118	35	(1,177)	11
法人税等	¥	35,697	¥ 8,374	¥ 30,260	\$ 344

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における法人税等の総額は、次のとおり各対象項目に振り分けております。

		単位:百万円		単位:百万米ドル	
		2004	2003	2002	2004
法人税等及び少数株主損益前利益	¥	35,697	¥ 8,374	¥ 30,260	\$ 344
その他の包括損益:					
外貨換算調整勘定		3,854	(709)	3,747	37
未実現有価証券評価損益		54,899	(19,794)	(23,717)	528
未実現デリバティブ評価損益		257	85	(682)	2
法人税等の総額	¥	94,707	¥ (12,044)	¥ 9,608	\$ 911

2004年及び2003年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 85,290	¥ 53,824	\$ 820
有価証券評価損	14,202	36,126	136
棚卸資産及び有形固定資産評価損	32,543	42,755	313
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,634	21,451	141
退職給付引当金	7,568	6,061	73
その他	13,005	15,845	125
小計	167,242	176,062	1,608
控除:評価性引当金	(10,641)	(13,983)	(102)
繰延税金資産合計	156,601	162,079	1,506
繰延税金負債:			
未実現有価証券評価差額金	53,579	1,400	515
圧縮記帳積立金	41,518	41,860	399
退職給付信託設定益	23,119	21,313	222
子会社及び関連会社の留保利益	17,024	13,437	164
延払繰延損益	1,834	2,730	18
その他	11,358	9,969	109
繰延税金負債合計	148,432	90,709	1,427
繰延税金資産 (純額)	¥ 8,169	¥ 71,370	\$ 79

2004年及び2003年3月31日現在における繰延税金は、次のとおり連結貸借対照表上に計上しております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004	2003	2004
資産:			
短期繰延税金資産	¥ 37,613	¥ 29,273	\$ 362
長期繰延税金資産	9,369	46,308	90
負債:			
その他の流動負債	(16)	(297)	(0)
繰延税金負債	(38,797)	(3,914)	(373)
繰延税金資産 (純額)	¥ 8,169	¥ 71,370	\$ 79

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、マネジメントは、繰延税金資産の一部または全部が回収される可能性が回収されない可能性より高いかを考慮しております。繰延税金資産の回収は最終的には一時差異が控除可能である期間における将来課税所得によっております。マネジメントは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。マネジメントは、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が控除可能である期間における将来課税所得の予測に基づき、2004年3月31日現在における評価性引当金控除後の将来減算一時差異の税効果は実現する可能性が高いと判断しております。但し、回収可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将来課税所得見込が減少すれば、同様に減少することとなります。2004年及び2003年3月31日

終了の事業年度における評価性引当金の変動額は、それぞれ3,342百万円（32百万米ドル）及び1,240百万円の減少であります。

評価性引当金は、主に海外子会社にて発生した繰越欠損金に係る繰延税金資産に対して計上しております。当社はこうした繰延税金資産の回収可能性を評価するため、当該子会社を個別に分析しております。繰延税金負債の取崩予定、将来課税所得の予測、過去の実績、タックスプランニング、市場の状態やその他の要因を考慮した結果、マネジメントは、2004年3月31日現在における評価性引当金控除後の繰延税金資産は、それぞれの子会社により回収される可能性が高いと判断しております。

2004年3月31日終了の事業年度において、当社は子会社であるヌサ・テンガラ・マイニング（所有比率74.3%）の繰越欠損金に係る繰延税

金資産、及び同社がNusa Tenggara Partnershipを通じて出資を行っているパツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトにおいて過年度発生した累積損失持分に係る繰延税金資産に対する評価性引当金4,481百万円（43百万米ドル）を取崩しました（注記7参照）。この取崩は、銅及び金の直近の市況動向を基に算定されたPTNNTの収益予想に基づくものであり、当社は当該繰延税金資産は回収可能性が高く、評価性引当金は不要であると判断しております。

2004年及び2003年3月31日現在において、当社は海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益については繰延税

金負債を認識しておりません。これは、予測可能な将来において、これら未分配利益を本邦に還流させる意図がないためであり、当社が未分配利益を恒久的に再投資に充当する意図がなくなった場合には繰延税金負債を認識することとしております。2004年及び2003年3月31日現在において、繰延税金負債を認識していない海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益は、それぞれ134,546百万円（1,294百万米ドル）及び108,801百万円です。なお、これら未分配利益に対する繰延税金負債の金額を算定するのは実務上困難であります。

2004年3月31日現在において、当社が有する税務上の繰越欠損金は214,412百万円（2,062百万米ドル）であります。これらは将来の課税所得から控除することが可能ですが、使用されない場合の失効期限は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度	単位:百万円		単位:百万米ドル	
2005年	¥	4,258	\$	41
2006年		59,774		575
2007年		5,437		52
2008年		3,088		30
2009年		5,202		50
2010年以降		136,653		1,314
合計	¥	214,412	\$	2,062

12. 年金及び退職給付債務

当社単体は、取締役及び執行役員を除くほぼ全ての従業員に対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度（以下「適格年金」

という。）を設けております。当該制度は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における当社単体の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル	
	2004	2003	2002	2004	
勤務費用	¥ 3,722	¥ 3,305	¥ 3,458	\$ 36	
利息費用	3,680	4,038	4,003	35	
年金資産の期待運用収益	(2,637)	(2,673)	(2,466)	(25)	
数理計算上の差異償却額	8,093	4,648	3,918	78	
退職給付費用-純額	¥ 12,858	¥ 9,318	¥ 8,913	\$ 124	

期首及び期末時点における、当社単体の予測給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004	2003	2004
予測給付債務の変動:			
予測給付債務の期首残高	¥ 147,475	¥ 134,909	\$ 1,418
勤務費用	3,722	3,305	36
利息費用	3,680	4,038	35
数理計算上の差異	8,947	10,486	87
給付金支払額	(5,472)	(5,263)	(53)
予測給付債務の期末残高	158,352	147,475	1,523
年金資産の変動額:			
期首における年金資産の公正価額	144,719	137,980	1,392
実際運用収益	30,642	(34,088)	295
会社拠出額	9,505	46,107	91
給付金支払額	(5,461)	(5,280)	(53)
超過資産戻入額*	(17,000)	—	(163)
期末における年金資産の公正価額	162,405	144,719	1,562
年金財政状態	4,053	(2,756)	39
未認識数理計算上の差異	84,709	111,861	814
前払年金費用残高	¥ 88,762	¥ 109,105	\$ 853

*超過資産戻入額は、予測給付債務を超過した年金資産を退職給付信託運用方針に基づき、戻入したものです。

予測給付債務の測定基準日は3月31日としております。

また、当社単体は、2004年及び2003年3月31日現在において、累積給付債務を上回る年金資産を積み立てているため、累積その他の包括損益に含まれる追加最小年金債務の計上はありません。2004年及び2003年3月31日現在における前払年金費用は、長期前払費用に含めて計上されております。

当社単体では、2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度に市場性のある株式（注記5参照）を退職給付信託（以下「信託」

という。）に拠出しております。これらの信託株式及び信託現金は、財務会計基準書第87号に定める年金資産の要件を満たしております。

当社単体における年金積立は、税法上の損金算入限度額、適格年金資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。適格年金資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社単体では、期末時点の年金積立状態の健全性を維持するため、市場性のある株式または現金を信託に拠出する場合があります。

2004年及び2003年3月31日現在の年金資産の資産別配分比率は次のとおりであります。

	2004	2003
株式	66%	50%
債券	30%	29%
現金	4%	21%
合計	100%	100%

当社単体は適格年金資産の運用方針、戦略及び資産の目標配分比率を設定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。また目標配分比率はあくまでガイドラインであり、制限

ではありません。そのため実際配分比率が目標配分比率を一時的に上下することは許容されております。2004年及び2003年3月31日現在において実際の資産別配分比率は目標配分比率にほぼ沿った水準となっております。

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度において退職給付費用及び年金財政状態を計算するために使用した基礎率は次のとおりであります。

退職給付費用を算定するために使用した加重平均基礎率

	2004	2003	2002
割引率	2.5%	3.0%	3.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	3.0%	3.0%	3.2%

予測給付債務を算定するために使用した加重平均基礎率

	2004	2003
割引率	2.0%	2.5%
昇給率	3.0%	3.0%

当社単体の長期期待運用収益率は、資産配分方針や、各資産の長期運用収益、運用リスク、年金資産を構成する各資産の相関関係等を詳細に検討して決定されております。

当社単体の累積給付債務の期末残高は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004	2003	2004
累積給付債務の期末残高	¥ 153,274	¥ 142,775	\$ 1,474

2004年4月1日から2005年3月31日までの1年間の適格年金への予定会社拠出額は10,749百万円（103百万米ドル）であります。

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。子会社に帰属する退職給付債務は、2004年3月31日現在において32,653百万円（314百万米ドル）であり、これは割引率を主に2.5%、昇給率を主に1.5%として算定されています。また、2003年3月31日現在において同債務は30,977百万円であり、これは割引率を主に2.5%、昇給率を主に2.0%として算定されています。また、これらの退

職給付債務は年金資産の公正価額と未払退職費用額との合計額とほぼ均衡しております。

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における子会社に帰属する退職給付費用は、それぞれ4,932百万円（47百万米ドル）、3,746百万円、3,859百万円であります。

一部の国内子会社及び国内関連会社では、退職一時金制度または退職年金制度に加え、複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額を年金費用として、未払拠出金を債務として認識しております。2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における当該年金制度に対する拠出額の合計はそれぞれ、1,431百万円（14百万米ドル）、1,589百万円及び1,632百万円であります。

13. 資本の部

(a) 資本金及び資本準備金

日本における商法（以下「商法」という。）では、旧商法に基づく転換社債の転換額と新株予約権等の行使を含む新株発行価額の最低2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、商法では、取締役会の決議により資本準備金を資本金に振り替えることが認められています。

(b) 利益準備金

商法では、現金配当及び役員賞与など、各事業年度に利益処分として支出する金額の10分の1以上を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できるほか、資本金に組み入れることができます。また、株主総会の決議をもって、資本準備金と利益準備金の合計額から資本金の4分の1相当額を控除した額を限度として、資本準備金及び利益準備金を取崩すことができますようになっております。

(c) 利益剰余金及び配当金

当社単体における商法上の配当可能利益は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社単体の会計帳簿上の利益剰余金の額に基づいて算定されています。注記3「重要な会計方針の要約」にあるように、連結財務諸表には会計帳簿に記録されない米国会計基準への調整が含まれておりますが、当該調整は商法上の配当可能利益の算定に当たって何ら影響を及ぼしません。

また、商法は配当可能利益の算定に当たり一定の制限を設けております。当社単体の会計帳簿上、その他の利益剰余金として記帳されている金額は、2004年及び2003年3月31日現在において、それぞれ148,392百万円（1,427百万米ドル）及び135,972百万円であり、上記の制約を受けておりません。

商法では、株主の承認に基づき、新たに株式を発行することなく、その

他の利益剰余金の一部を資本金へ振り替えることが認められています。

配当は定時株主総会の決議により、各株主に支払われることとなります。また、商法上定められた限度内において、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができます。配当が承認された場合、連結資本勘定及び包括損益計算書に記載されます。

2004年6月22日に行われた定時株主総会において、2004年3月31日現在の株主に対して、1株4円（0.04米ドル）、合計4,255百万円（41百万米ドル）の現金配当を決議しました。

(d) ストック・オプション制度

当社は当社取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対してストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式1,000株が付与対象者に対し付与されることとなりますが、新株予約権の権利行使価格は、(i) 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、あるいは(ii) 新株予約権発行の日における東京証券取引所の当社普通株式取引の終値のうち、(i) (ii) のいずれか大きい方の金額としております。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、その付与日の属する会計年度の翌会計年度の4月1日以降、4年3ヶ月間行使可能となります。当社においては、付与日の株価を下回る権利行使価格で付与されたオプションはないため、2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度において、公正価値に基づいた費用認識は行っておりません。

2003年6月20日開催の定時株主総会において、173,000株を上限とし、翌期の定時株主総会までにストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、167,000株の新株予約権が割当てられました。また、184,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための総会議案を、2004年6月22日開催の定時株主総会において決議しました。

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	2004			2003		2002	
	株式数	加重平均行使価格	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:株	単位:円	単位:株	単位:円
期首未行使残高	391,000	¥ 890	\$ 9	301,000	¥ 1,003	155,000	¥ 1,171
権利付与	167,000	632	6	159,000	729	166,000	858
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
権利喪失または終了	71,000	910	9	69,000	1,012	20,000	1,108
期末未行使残高	487,000	798	8	391,000	890	301,000	1,003
期末行使可能残高	320,000	¥ 885	\$ 9	232,000	¥ 1,000	139,000	¥ 1,171

2004年3月31日現在における未行使残高及び行使可能残高は次のとおりであります。

未行使残高					行使可能残高		
行使価格帯	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 行使価格	加重平均 残存期間	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 行使価格
単位:円	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:年	単位:株	単位:円	単位:米ドル
¥ 601 — 800	301,000	¥ 675	\$ 6	3.80	134,000	¥ 729	\$ 7
801 — 1,000	103,000	858	8	2.25	103,000	858	8
1,001 — 1,200	83,000	1,171	11	1.25	83,000	1,171	11
	487,000	¥ 798	\$ 8	3.04	320,000	¥ 885	\$ 9

14. その他の包括損益

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における累積その他の包括損益に含まれる各項目の増減は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2004	2003	2002	2004
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥ (54,797)	¥ (40,885)	¥ (68,547)	\$ (527)
期中増減	(26,099)	(13,912)	27,662	(251)
期末残高	¥ (80,896)	¥ (54,797)	¥ (40,885)	\$ (778)
未実現有価証券評価損益:				
期首残高	¥ (9,377)	¥ 21,076	¥ 55,843	\$ (90)
期中増減	79,485	(30,453)	(34,767)	764
期末残高	¥ 70,108	¥ (9,377)	¥ 21,076	\$ 674
未実現デリバティブ評価損益:				
期首残高	¥ (819)	¥ (941)	¥ —	\$ (8)
会計方針変更による影響	—	—	(1,475)	—
期中増減	370	122	534	4
期末残高	¥ (449)	¥ (819)	¥ (941)	\$ (4)
累積その他の包括損益合計:				
期首残高	¥ (64,993)	¥ (20,750)	¥ (12,704)	\$ (625)
期中増減	53,756	(44,243)	(8,046)	517
期末残高	¥ (11,237)	¥ (64,993)	¥ (20,750)	\$ (108)

その他の包括損益の各項目に係る税効果額は次のとおりであります。

2004:	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	¥ (22,062)	¥ (3,854)	¥ (25,916)
当期純利益への組替修正額	(183)	—	(183)
期中増減	(22,245)	(3,854)	(26,099)
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	174,138	(71,131)	103,007
当期純利益への組替修正額	(39,754)	16,232	(23,522)
期中増減	134,384	(54,899)	79,485
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	162	(66)	96
当期純利益への組替修正額	465	(191)	274
期中増減	627	(257)	370
その他の包括損益合計	¥ 112,766	¥ (59,010)	¥ 53,756

2003:	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	¥ (17,370)	¥ 709	¥ (16,661)
当期純利益への組替修正額	2,749	—	2,749
期中増減	(14,621)	709	(13,912)
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	(92,777)	36,946	(55,831)
当期純利益への組替修正額	42,530	(17,152)	25,378
期中増減	(50,247)	19,794	(30,453)
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(335)	137	(198)
当期純利益への組替修正額	542	(222)	320
期中増減	207	(85)	122
その他の包括損益合計	¥ (64,661)	¥ 20,418	¥ (44,243)

2002:		単位:百万円		
		税効果前	税効果	税効果後
外貨換算調整勘定:				
当期発生額	¥	28,739	¥ (3,747)	¥ 24,992
当期純利益への組替修正額		2,670	—	2,670
期中増減		31,409	(3,747)	27,662
未実現有価証券評価損益:				
当期発生額		(75,098)	30,660	(44,438)
当期純利益への組替修正額		16,614	(6,943)	9,671
期中増減		(58,484)	23,717	(34,767)
未実現デリバティブ評価損益:				
当期発生額		(2,542)	1,067	(1,475)
当期純利益への組替修正額		919	(385)	534
期中増減		(1,623)	682	(941)
その他の包括損益合計	¥	(28,698)	¥ 20,652	¥ (8,046)

2004:		単位:百万米ドル		
		税効果前	税効果	税効果後
外貨換算調整勘定:				
当期発生額	\$	(212)	\$ (37)	\$ (249)
当期純利益への組替修正額		(2)	—	(2)
期中増減		(214)	(37)	(251)
未実現有価証券評価損益:				
当期発生額		1,674	(684)	990
当期純利益への組替修正額		(382)	156	(226)
期中増減		1,292	(528)	764
未実現デリバティブ評価損益:				
当期発生額		2	(1)	1
当期純利益への組替修正額		4	(1)	3
期中増減		6	(2)	4
その他の包括損益合計	\$	1,084	\$ (567)	\$ 517

15. デリバティブ及びヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に営業活動を行っており、為替、金利及び商品価格の変動リスクにさらされております。当社が取り組んでいるデリバティブは、主にこれらのリスクを軽減するための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などです。当社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための商品デリバティブを保有または発行しております。また、当社はデリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の大部分は国際的に認知された金融機関であり、契約も多数の主要な金融機関に分散されているため、そのようなリスクは小さいと考えております。

為替リスク管理

当社は国際的に営業活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクにさらされております。当社の為替リスク管理の方針は、外貨建の資産と負債、未認識の確定契約が相殺されることも考慮の上、為替予約やその他の取引を利用して非機能通貨のキャッシュ・フローの経済的価値を保全することです。

金利リスク管理

当社は主に借入債務に関連する金利変動リスクにさらされております。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価値の変動にさらされております。金利変動による公正価値の変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定金利受取、変動金利支払のスワップにより、固定金利の借入債務を変動金利の借入債務に変更するものです。金利スワップ契約とヘッジ対象である借入債務とのヘッジ関係は、金利変動リスクから生じる公正価値の変動を相殺することにおいて高度に有効であります。

商品価格リスク管理

当社は売買取引及びその他の営業活動に利用する商品に関連する価格変動リスクにさらされております。当社は商品価格の変動をヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。これらの契約は主に、貴金属、非鉄金属、原油及び農産物に関連するものです。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、資産及び負債に係る公正価値の変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は変動金利を稼得する資産に対して固定金利支払の借入を行っている場合、当該借入の公正価値の変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価値の変動による損益と相殺されております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は変動金利の借入に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定された金利スワップの公正価値の変動は連結貸借対照表の累積その他の包括損益として資本直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替えております。2004年及び2003年3月31日終了の事業年度において損益への振替を行ったデリバティブ損失は、それぞれ274百万円（2百万米ドル）（税効果額191百万円（2百万米ドル）控除後）及び320百万円（税効果額222百万円控除後）であります。また、2004年3月31日現在において1年以内に損益に振替えられると見込まれる金額は税効果後で173百万円（2百万米ドル）であります。

ヘッジに指定されないデリバティブ

同基準書第133号はヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、ヘッジ会計は、ヘッジの対象となるリスクの変動により公正価値が変動する際に、その公正価値の変動が損益計上を伴い再測定されるヘッジ対象については適用できません。当社はヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的である場合には、デリバティブを利用しております。

当社は外貨建資産、負債及び会計上未認識の確定契約に係る為替変動を経済的にヘッジするために為替予約取引を利用しております。当社はまた、在庫及び会計上未認識の確定契約に係る市況商品の市場価格の変動を経済的にヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。当社はマネジメントの承認する範囲内でトレーディング目的の商品デリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブにはヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動は全て損益として認識しております。

デリバティブの損益への影響

2004年及び2003年3月31日終了の事業年度において、公正価値ヘッジで認識された非有効部分の金額は、それぞれ2百万円（0百万米ドル）の損失及び6百万円の利益であります。また、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度において、ヘッジの有効性評価から除外されたため生じた損益はありません。

ヘッジ関係に関して、ヘッジの有効性はヘッジされているリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する水準によっております。

マネジメントはデリバティブ取引に関する社内規程に則り、デリバティブ取引の有効性及びこれらデリバティブ取引に係る市場リスクを継続的に評価しております。

16. 金融商品の公正価額

財務会計基準書第107号「金融商品の公正価額情報の開示」に基づく公正価額の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

金融商品の公正価額の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価額に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

現金、現金同等物、短期投資、営業債権及び債務

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価額はほぼ同額であります。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券の公正価額は市場価格を用いて見積っております。その他の投資は、顧客やサプライヤーなど、非上場である非関連会社の発行する普通株式への投資や、一部の金融機関の発行する非上場の優先株式等を含んでおります。非上場普通株式への投資は市場価格が存在せず、また公正価額を見積るのに過度な費用負担が生じるため、公正価額を見積るのは現実的ではありません（注記5参照）。

非流動債権及び関連会社に対する債権

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金を除く非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

長期債務

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く長期債務の公正価額については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

第三者の債務に対する保証

財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」に基づき、金融保証の公正価額は、独立した企業間の取引として、保証人の受取るまたは受取り得る保証料に基づき見積っております。

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価額については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

為替予約

為替予約の公正価額については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

2004年及び2003年3月31日現在における金融商品及び金融デリバティブの公正価額は次のとおりであります。

2004年3月31日現在：			単位：百万円			単位：百万米ドル		
	想定元本等	帳簿価額	公正価額	想定元本等	帳簿価額	公正価額		
金融資産：								
非流動債権及び関連会社								
に対する債権								
（貸倒引当金控除後）	¥	—	¥ 693,513	¥ 701,183	\$	—	\$ 6,668	\$ 6,742
金融負債：								
長期債務								
（一年以内期限到来分を含む） ...		—	2,549,037	2,561,723		—	24,510	24,632
金融デリバティブ（資産）：								
金利スワップ	757,677	30,597	30,597	7,285	294	294		
通貨スワップ及び通貨オプション	101,824	6,259	6,259	979	60	60		
為替予約	208,210	4,604	4,604	2,002	44	44		
金融デリバティブ（負債）：								
金利スワップ	168,639	(2,454)	(2,454)	1,622	(24)	(24)		
通貨スワップ及び通貨オプション	17,818	(1,405)	(1,405)	171	(14)	(14)		
為替予約	223,527	(9,031)	(9,031)	2,149	(87)	(87)		

2003年3月31日現在:		単位:百万円	
	想定元本等	帳簿価額	公正価額
金融資産:			
非流動債権及び関連会社 に対する債権 (貸倒引当金控除後)	¥ —	¥ 744,396	¥ 757,311
金融負債:			
長期債務 (一年以内期限到来分を含む) . . .	—	2,428,121	2,445,573
金融デリバティブ (資産):			
金利スワップ	903,864	49,720	49,720
通貨スワップ及び通貨オプション	75,243	2,773	2,773
為替予約	239,804	5,597	5,597
金融デリバティブ (負債):			
金利スワップ	7,472	(884)	(884)
通貨スワップ及び通貨オプション	31,127	(2,839)	(2,839)
為替予約	165,069	(1,582)	(1,582)

当社は世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。また、デリバティブ取引についても、取引先の契約不履行等の信用リスクを軽減するため、主要格付機関により一定水準以上の信用格付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行っております。信用リスクは、マネジメントにより承認さ

れたクレジットライン、及び定期的な取引先のモニタリングを通じて管理しており、金融商品取引に関して相手先の契約不履行等による重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。また必要に応じて担保を要求しております。2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度において、当社の取引全体の10%超を占める顧客は存在しません。

17. 1 株当たり当期純利益

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度における1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の調整計算は次のとおりであります。

分子:	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004	2003	2002	2004
当期純利益	¥ 66,621	¥ 13,874	¥ 47,730	\$ 641
希薄化効果のある証券の影響:				
転換社債 (利率1.6%、2002年満期)	—	—	38	—
転換社債 (利率1.5%、2004年満期)	331	331	325	3
希薄化効果のある証券の影響調整後当期純利益	¥ 66,952	¥ 14,205	¥ 48,093	\$ 644

分母:	株式数 (株)		
	2004	2003	2002
基本的加重平均普通株式数	1,063,190,319	1,063,908,266	1,064,206,644
希薄化効果の影響:			
ストック・オプション	9,287	—	—
転換社債 (利率1.6%、2002年満期)	—	—	2,825,490
転換社債 (利率1.5%、2004年満期)	28,854,764	28,854,764	28,854,764
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,092,054,370	1,092,763,030	1,095,886,898

	単位:円			単位:米ドル	
	2004	2003	2002	2004	
1株当たり当期純利益:					
基本的	¥ 62.66	¥ 13.04	¥ 44.85	\$ 0.60	
潜在株式調整後	61.31	13.00	43.89	0.59	

18. セグメント情報

当社は注記1に記載の9つの業種に基づく事業部門及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っております。国内・海外の地域拠点の概要は、次のとおりとなっております。

国内ブロック・支社—当該セグメントでは、関西、中部、九州・沖縄の3つのブロック、及び2つの支社を拠点として国内のビジネスを行っております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係わる営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

海外現地法人・海外支店—当該セグメントは、米国、英国、中国を中心に、世界中の現地法人・支店及び中国の駐在員事務所から構成されております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係わる営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及び

サービスの開発に取り組んでおります。

それぞれのオペレーティング・セグメントは、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、個別の財務諸表を作成しています。当社のレポーティング・セグメントは、商品及びサービスに基づく事業部門セグメント及び特定地域の全ての商品及びサービスを統括する国内・海外の地域セグメントから構成されています。また、事業部門長等の各セグメントの最高意思決定者は、各セグメントの財務情報を定期的に評価し、業績評価や資源配分を行っています。

2004年3月31日終了の事業年度より、組織再編に伴い「国内ブロック・支社」の建設不動産事業を「生活資材・建設不動産」に移管しております。それに伴い、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度の収益、売上総利益、当期純利益、総資産、減価償却費、資本的支出及び売上高についても、同様にリステートしております。

2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度におけるオペレーティング・セグメント情報及び地域別情報は次のとおりであります。

オペレーティング・セグメント情報:

2004:	単位:百万円						
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	減価償却費	資本的支出	売上高*
金属	¥ 203,274	¥ 41,965	¥ 7,600	¥ 390,391	¥ 1,781	¥ 3,063	¥ 976,822
輸送機・建機	557,760	98,586	9,555	792,960	28,960	85,617	1,535,512
機電	78,681	28,235	1,789	435,727	2,239	7,998	1,329,198
情報産業	82,287	40,758	7,473	374,952	1,987	5,795	418,226
化学品	42,485	22,791	(140)	174,866	2,288	1,561	429,918
資源・エネルギー	72,070	27,126	7,127	345,682	14,381	39,807	1,420,501
生活産業	303,637	90,440	5,789	304,593	4,838	12,223	831,403
生活資材・建設不動産	87,096	47,830	9,150	615,253	12,027	6,828	366,971
金融・物流	76,509	15,675	2,441	193,540	620	1,796	96,626
国内ブロック・支社	61,985	40,437	1,661	379,277	2,147	5,681	1,156,594
海外現地法人・海外支店	162,043	55,767	7,006	493,258	4,880	3,312	1,151,742
計	1,727,827	509,610	59,451	4,500,499	76,148	173,681	9,713,513
消去又は全社	(19,231)	(8,278)	7,170	511,966	5,029	12,425	(515,631)
連結	¥1,708,596	¥ 501,332	¥ 66,621	¥5,012,465	¥ 81,177	¥ 186,106	¥9,197,882

2003:		単位:百万円						
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	減価償却費	資本的支出	売上高*	
金属	¥ 157,567	¥ 37,179	¥ 6,341	¥ 344,055	¥ 1,989	¥ 1,573	¥ 920,406	
輸送機・建機	431,282	86,154	5,640	764,872	22,209	49,983	1,370,104	
機電	88,293	28,622	1,827	451,214	2,304	6,927	1,431,458	
情報産業	81,940	40,870	8,527	339,205	2,120	1,486	372,712	
化学品	42,672	23,556	1,067	186,508	993	367	403,444	
資源・エネルギー	80,543	31,626	3,857	309,513	2,235	4,835	1,412,064	
生活産業	278,920	86,052	5,293	271,461	4,191	7,583	866,143	
生活資材・建設不動産	89,087	57,811	(5,729)	602,808	9,695	5,639	493,303	
金融・物流	78,776	15,506	1,998	161,539	388	1,163	112,106	
国内ブロック・支社	62,103	41,781	2,466	416,567	1,267	1,324	1,292,510	
海外現地法人・海外支店	171,698	59,335	7,127	503,706	2,980	2,668	1,102,333	
計	1,562,881	508,492	38,414	4,351,448	50,371	83,548	9,776,583	
消去又は全社	(24,553)	(12,043)	(24,540)	504,709	21,446	24,361	(547,007)	
連結	¥1,538,328	¥ 496,449	¥ 13,874	¥4,856,157	¥ 71,817	¥ 107,909	¥9,229,576	

2002:		単位:百万円						
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	減価償却費	資本的支出	売上高*	
金属	¥ 133,632	¥ 36,602	¥ 4,512	¥ 314,112	¥ 1,774	¥ 2,564	¥ 915,232	
輸送機・建機	371,201	78,427	4,195	740,459	23,391	56,797	1,262,443	
機電	39,178	30,639	4,070	421,488	2,363	5,398	1,699,860	
情報産業	81,458	41,946	6,255	291,370	1,837	8,404	464,752	
化学品	44,783	25,534	1,689	204,780	1,360	2,608	427,071	
資源・エネルギー	77,941	30,059	2,403	266,705	2,407	3,147	1,203,170	
生活産業	257,916	81,925	5,060	277,404	862	8,239	907,885	
生活資材・建設不動産	90,671	54,949	2,899	632,542	7,698	47,702	706,700	
金融・物流	78,785	14,546	1,573	154,240	3,775	2,422	105,064	
国内ブロック・支社	63,139	40,744	4,177	438,488	1,140	2,208	1,613,407	
海外現地法人・海外支店	167,822	59,090	7,918	477,281	4,019	3,449	1,001,664	
計	1,406,526	494,461	44,751	4,218,869	50,626	142,938	10,307,248	
消去又は全社	(20,643)	(7,187)	2,979	641,286	14,998	6,584	(661,869)	
連結	¥1,385,883	¥ 487,274	¥ 47,730	¥4,860,155	¥ 65,624	¥ 149,522	¥9,645,379	

2004:	単位:百万米ドル							
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	減価償却費	資本的支出	売上高*	
金属	\$ 1,955	\$ 403	\$ 73	\$ 3,754	\$ 17	\$ 29	\$ 9,392	
輸送機・建機	5,363	948	92	7,624	278	823	14,765	
機電	757	271	17	4,190	22	77	12,781	
情報産業	791	392	72	3,605	19	56	4,021	
化学品	408	219	(1)	1,681	22	15	4,134	
資源・エネルギー	693	261	69	3,324	138	383	13,659	
生活産業	2,920	870	56	2,929	46	117	7,994	
生活資材・建設不動産	837	460	88	5,916	116	66	3,529	
金融・物流	736	151	23	1,861	6	17	929	
国内ブロック・支社	596	389	16	3,647	21	55	11,121	
海外現地法人・海外支店	1,558	536	67	4,743	47	32	11,074	
計	16,614	4,900	572	43,274	732	1,670	93,399	
消去又は全社	(185)	(79)	69	4,923	49	119	(4,958)	
連結	\$ 16,429	\$ 4,821	\$ 641	\$ 48,197	\$ 781	\$ 1,789	\$ 88,441	

2004年3月31日終了の事業年度の表示に合わせ、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度の連結財務諸表を一部リステート及び組替表示しております。

各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。

セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

*「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

地域別情報:

2004:	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	収益	長期性資産	収益	長期性資産
日本	¥ 985,172	¥ 741,741	\$ 9,473	\$ 7,132
アジア	117,667	21,330	1,131	205
北米:				
米国	194,218	29,438	1,868	283
その他北米	81,535	12,457	784	120
欧州	225,121	74,705	2,165	718
その他	104,883	65,878	1,008	634
合計	¥1,708,596	¥ 945,549	\$ 16,429	\$ 9,092

2003:		単位:百万円	
		収益	長期性資産
日本	¥	925,556	¥ 759,630
アジア		94,765	20,855
北米:			
米国		193,074	37,346
その他北米		70,735	13,223
欧州		177,336	76,365
その他		76,862	33,036
合計		¥1,538,328	¥ 940,455

2002:		単位:百万円	
		収益	長期性資産
日本	¥	857,256	¥ 734,975
アジア		58,299	21,342
北米:			
米国		187,304	42,025
その他北米		79,008	12,725
欧州		142,155	70,798
その他		61,861	32,134
合計		¥1,385,883	¥ 913,999

19. 外国為替差損益

機能通貨以外の通貨で記帳されている資産及び負債を換算することにより発生する損益及びそれらの資産及び負債を決済することにより発生する損益は、発生した時点で損益として認識しております。当期純利益

に含まれるこれらの外国為替差損益は、2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度で、それぞれ3,463百万円（33百万米ドル）の損失、4,477百万円の損失及び2,018百万円の利益であります。

20. 棚卸資産

棚卸資産を多く保有するセグメントは、輸送機・建機、生活資材・建設不動産、海外現地法人・海外支店、及び金属であります。棚卸資産のうち、販売不動産の残高は2004年及び2003年3月31日現在において、それぞ

れ67,863百万円（653百万米ドル）及び62,180百万円であり、主に、生活資材・建設不動産にて計上されております。

21. リース

貸手側

当社は賃貸契約上、財務会計基準書第13号「リース会計」に基づく直接金融リースに分類される、車輛、船舶及びサービス装置等の賃貸を行っております。

2004年及び2003年3月31日現在における、連結貸借対照表上の「営業債権」及び「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれる直接金融リースの純投資額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004	2003	2004
直接金融リースの総投資額	¥ 219,935	¥ 235,998	\$ 2,115
無保証残存価値	2,043	3,381	19
控除:未実現利益	(23,444)	(30,193)	(225)
純投資額	¥ 198,534	¥ 209,186	\$ 1,909

当社はまた、オペレーティング・リースとして、航空機、オフィスビル及びその他の産業機械装置の賃貸を行っております。2004年3月31日現在におけるリース資産の取得原価及び減価償却累計額は、それぞれ245,601百万円(2,362百万米ドル)及び104,965百万円(1,009百万米ドル)であり、これらは連結貸借対照表上の「有形固定資産」に含まれております(注記8参照)。

2004年3月31日現在における将来の最低受取リース料は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
3月31日終了の事業年度	直接金融 リース	オペレーティング・ リース	合計	直接金融 リース	オペレーティング・ リース	合計
2005年	¥ 55,586	¥ 47,236	¥ 102,822	\$ 534	\$ 454	\$ 989
2006年	47,090	31,172	78,262	453	300	752
2007年	34,421	22,011	56,432	331	212	542
2008年	23,302	15,253	38,555	224	147	371
2009年	15,260	8,574	23,834	147	82	229
2010年以降	44,276	13,519	57,795	426	130	556
合計	¥ 219,935	¥ 137,765	¥ 357,700	\$ 2,115	\$ 1,325	\$ 3,439

借手側

当社は解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、オフィスビル等を賃借しております。これらの賃借料合計は、2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度において、それぞれ25,411百万円(244百万米ドル)、24,317百万円及び24,757百万円であります。一部の資産に係るリース契約は、上記基準書に基づくキャピタル・リースに区分されるため、資産として連結貸借対照表上の「有形固定資産」に含めております(注記8参照)。

2004年3月31日現在におけるキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
3月31日終了の事業年度	キャピタル・リース	解約不能 オペレーティング・ リース	合計	キャピタル・リース	解約不能 オペレーティング・ リース	合計
2005年	¥ 17,207	¥ 14,492	¥ 31,699	\$ 165	\$ 139	\$ 304
2006年	12,156	12,770	24,926	117	123	240
2007年	8,068	10,920	18,988	78	105	183
2008年	4,773	9,672	14,445	46	93	139
2009年	3,556	8,748	12,304	34	84	118
2010年以降	949	51,278	52,227	9	493	502
	46,709	107,880	154,589	449	1,037	1,486
控除:利息相当額	(2,540)			(24)		
利息相当額控除後	¥ 44,169			\$ 425		

22. 契約及び偶発債務

(a) 契約

当社は通常の営業活動において、船舶や資材を始めとする一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。2004年3月31日現在の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、349,729百万円（3,363百万米ドル）で最長期限は2020年であります。

また、当社は長期の資金供与に関する契約（貸付契約、出資契約及び設備代金の延払契約）等を締結しており、2004年3月31日現在の契約残高は、32,260百万円（310百万米ドル）であります。

(b) 保証

当社は様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

当社は財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」を適用しております。同解釈指針は、2003年1月1日以降に差入もしくは改訂を行った保証について、公正価額を負債として認識することを規定しております。2004年3月31日現在において当社が保証人として認識した債務額は僅少であります。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

2004年3月31日現在:	単位:百万円	単位:百万米ドル
銀行に対する割引手形	¥ 50,455	\$ 485
債務保証:		
関連会社の債務に対する保証	32,026	308
第三者の債務に対する保証	64,177	617
従業員の債務に対する保証	6,879	66
残価保証	11,580	112
合計	¥ 165,117	\$ 1,588

銀行に対する割引手形

当社は主に輸出入取引に伴い発生した割引手形に係る偶発債務（最長期限2005年）を負っており、これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に銀行等への支払義務が生じることとなります。2004年3月31日現在において、上記割引手形のうち36,783百万円（354百万米ドル）については、他の銀行による信用状が付されております。当社は割引手形に係る偶発債務に対して、2004年3月31日現在において73百万円（1百万米ドル）の引当金をその他の流動負債に計上しております。

関連会社の債務に対する保証

当社は一部の関連会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して債務保証（最長期限2021年）を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、2004年3月31日現在における当該裏保証の残高は1,458百万円（14百万米ドル）であります。銀行からの借り手である関連会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

第三者の債務に対する保証

当社は主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して債務保証（最長期限2014年）を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、2004年3月31日現在における当該裏保証の残高は19,195百万円（185百万

米ドル）であります。また一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

従業員の債務に対する保証

当社は福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し債務保証を行っております。当該保証の最長期限は25年です。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

残価保証

当社は残価保証に係る偶発債務（期限2012年～2015年）を負っております。これは、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点における当該輸送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、2004年3月31日現在において、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っており、したがって、これら残価保証に対する引当金は計上しておりません。

上記契約及び債務保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(c) 訴訟

(1) 銅地金取引関連訴訟

1996年6月に当社は当社元従業員による、長期にわたる銅地金不正取引により多額の損失が発生したことを公表しました。

2004年3月31日終了の事業年度においては、以下の訴訟が終結しました。2003年4月、米国及び英国において係属していた3件の訴訟が、いずれも当社に有利な条件で和解するに至り、米国及び英国の裁判所は、これらの訴訟を却下しました。和解の結果、当社は訴訟の原告の一人から訴訟に要した弁護士費用を回収しました。2003年6月、当社はウィスコンシン州で当社に係属していた訴訟の原告と和解するに至り、当社は29.5百万米ドルを支払いました。2003年10月には、当社はウィスコンシン州で当社に係属していた訴訟の原告と和解するに至り、当社は17.5百万米ドルを支払いました。

2004年3月31日現在において、カナダで1件の集団訴訟と米国で1件の訴訟が係属中です。カナダでの集団訴訟は、カナダにおける銅地金の現物の購入者を代表してカナダの銅製品製造業者から起こされた訴訟です。原告は、共謀及びカナダ競争法等に違反する行為を理由とした40百万カナダドルの損害賠償及び10百万カナダドルの懲罰的損害賠償を主張しています。この集団訴訟は、現在オンタリオ州の裁判所に係属中です。米国での訴訟も、カナダでの訴訟と同様、米国反トラスト法に基づき、(3倍賠償は含まずに) 少なくとも約355百万米ドルの損害賠償を請求しています。2003年11月には、ウィスコンシン州の連邦裁判所は、当社による訴訟却下の申し立てを認め、訴訟を却下する決定を下しました。

2004年3月には、原告は、第7巡回控訴裁判所にこの訴訟を控訴しました。これらの訴訟に対して、当社では十分な反論が可能であると考えております。しかしながら、これらの訴訟の結果を予測することは出来ず、当社が勝訴するという保証はありません。また、これらの訴訟の結果が、当社の業績や財政状態に悪影響をもたらす可能性もあります。

当社はこの銅取引に関する事件について、日本と英国の企業2社に対して損害賠償を請求しております。日本の訴訟において、当社は約278億円の損害賠償を請求していましたが、2004年5月、東京地方裁判所は当社の請求を棄却する判決を出し、当社はこれに対して東京高等裁判所に控訴しました。英国の訴訟においては、当社は約695百万米ドルの損害賠償を請求しています。この訴訟は、現在ロンドンの裁判所に係属しています。当社は賠償額の確定、法的手続きの完了、また当社にとって有利な結果が確実となるまでは、連結財務諸表上で利益を認識することはありません。

これらの訴訟にかかわる支払額及び受取額は、訴訟に係る弁護士費用とともに2004年、2003年及び2002年3月31日終了の事業年度の連結損益計算書の銅地金取引和解金等に計上しております。

(2) その他の訴訟

上記(1)に加えて、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

23. 後発事象

2004年5月27日、住友商事は米国住友商事とともに、米国のペット用品会社The Hartz Mountain Corporationの持株会社であるJWC Hartz Holdings, Inc.をJ. W. Childs Equity Partners II, L.P.から約400億円で買収する契約を締結しました。

この買収により、住友商事及び米国住友商事は米国でのペット用品ビジネスに参入することになります。The Hartz Mountain Corporationは、米国及びブラジルに製造工場を6ヶ所、配送センターを北米3ヶ所に有するペット用品の製造・販売会社であります。

独立監査人の監査報告書（訳文）

住友商事株式会社 取締役会及び株主各位

私どもは、添付の住友商事株式会社及び子会社の、日本円表示による2004年及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表、及び2004年3月31日に終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、住友商事株式会社及び子会社の2004年及び2003年3月31日現在の財政状態、並びに2004年3月31日に終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

連結財務諸表注記2に記載のとおり、会社は、2003年3月31日現在及び2003年3月31日に終了した2年間の各会計年度の連結財務諸表をリステートしている。

2004年3月31日現在及び同日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を再計算した結果、私どもの意見では、添付の連結財務諸表の金額は、連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

KPMG AZSA & Co.

日本、東京

2004年4月28日

（但し、連結財務諸表注記23記載事項については2004年5月27日）

（注）本監査報告書は、Sumitomo Corporation Annual Report 2004に掲載されている“Independent Auditors’ Report”を和文に翻訳したものである。

会社概要 (2004年3月31日現在)

住友商事株式会社

設立年月日: 1919年12月24日
 連結株主資本: 7,308億円
 決算期: 3月31日

連結子会社: 575社 (海外 383社 国内 192社)
 持分法適用会社: 217社 (海外 130社 国内 87社)
 合計: 792社

従業員数: 4,683名 (連結ベース 33,799名)

本社: 〒104-8610
 東京都中央区晴海1丁目8番11号

URL: <http://www.sumitomocorp.co.jp>

株式情報 (2004年7月1日現在)

定時株主総会: 6月

名義書換代理人: 住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所: 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先
 電話照会先
 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
 (その他のご照会) ☎0120-176-417

同取次所: 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

公告の方法: 日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特
 例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損
 益計算書に関する情報は、以下のURLにおい
 て提供しています。
<http://www.sumitomocorp.co.jp>

ADR

比率: 1ADR=1株
 上場市場: 米国OTC (店頭取引)
 Symbol: SSUMY
 CUSIP番号: 865613103

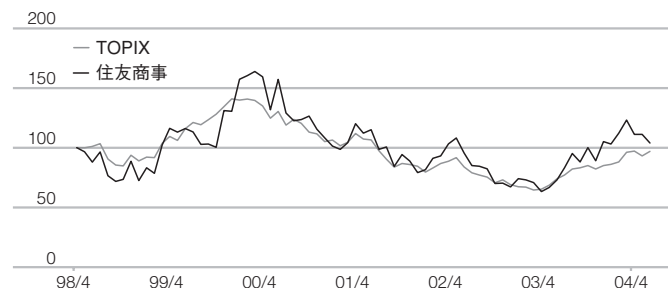
ADR名義書換代理人: CITIBANK, N.A.
 Depositary Receipts Services
 388 Greenwich Street, 14th,
 New York, NY 10013 USA

フリーダイヤル: 1-877-CITI-ADR(248-4237)
 TEL: 1-816-843-4281

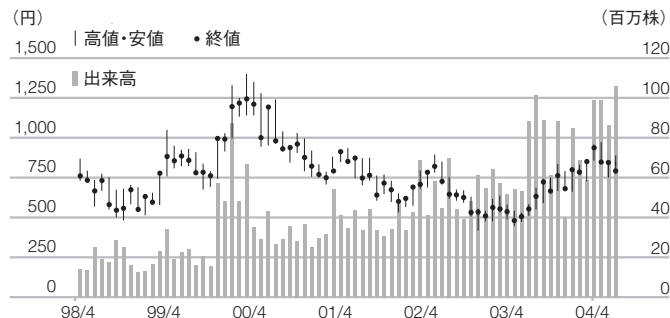
上場証券取引所: 東京、大阪、名古屋、福岡

株価指数

98年4月末日を100として算出



株価／出来高



		'03/4	5	6	7	8	9	10	11	12	'04/1	2	3	4	5	6
株価(円)	高値	542	530	585	687	743	751	836	791	799	832	855	958	972	853	889
	安値	445	472	511	551	591	663	667	668	661	766	726	856	842	750	774
出来高(千株)		53,902	52,939	88,262	101,120	88,695	61,106	88,235	39,748	84,512	68,456	58,663	98,956	98,600	86,364	105,801

(注) 株価及び出来高は、東京証券取引所におけるものです。

お問い合わせ先

住友商事株式会社

インベスターリレーションズ部

TEL : 03-5166-3487 FAX:03-5166-6292

e-mail : ir@sumitomocorp.co.jp

文書総務部

TEL : 03-5166-3542 FAX:03-5166-6215

e-mail : EJGFZ-ORG@sumitomocorp.co.jp

